

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月30日
【会計年度】	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
【発行者の名称】	メキシコ合衆国 (United Mexican States)
【代表者の役職氏名】	ホセ・デ・ルナ・マルティネス (José De Luna Martínez) 財務省公債局次官補 (Deputy Undersecretary for Public Credit of the Ministry of Finance and Public Credit)
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【住所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当なし

注(1) 本書中、「発行者」または「メキシコ」とあるのは、メキシコ合衆国を指すものとする。

(2) 本書中、「ペソ」とは、メキシコ合衆国の法定通貨を、また「米ドル」もしくは「ドル」とは、アメリカ合衆国法定通貨を指し、「名目」データとは、インフレ調整を行っていないペソ表示のデータを、「実質」データとは、インフレ調整後のペソで表示されたデータを指す。別段の記載がない限り、特定の日現在のペソ金額の米ドル相当額は、ペソ以外の通貨で表示され、メキシコ国内で支払われる債務の支払についてメキシコ中央銀行が公表した当該日付現在の為替レートに基づいており、特定の期間についてのペソ金額の米ドル相当額は、当該期間中にメキシコ中央銀行が日々公表した為替レートの平均値に基づいている。メキシコ中央銀行は、大口取引の市場状況を反映した代表的な金融機関による建値から得られた平均値を基準に日々公表する為替レートを計算している。メキシコ中央銀行は、メキシコの公式経済統計の計算に際してこのレートをを用いている。2020年9月15日にメキシコ中央銀行が公表した為替レート(2営業日後決済)は、1米ドル=21.0692ペソであった。「第3-1-(3) 貿易及び国際収支 - 為替管理および為替レート」を参照のこと。ペソと米ドルとの間の為替相場の変動により、本書日付以降のいかなる日においても為替相場は上記の相場とは大きく異なる可能性がある。参考までに、2020年9月15日現在株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、1ペソ=5.01円および1米ドル=105.74円であった。上記の為替レートは参考のためにのみ本書に記載されるものであり、本書中のペソ建または米ドル建の金額がいずれかの特定のレートで米ドル、ペソもしくは日本円に交換しえた、または交換しようと意味するものではないことに留意されたい。

メキシコの通貨法の下では、契約によるものであるか、メキシコの裁判所の判決によるものであるかを問わず、メキシコにおいて外国通貨でなされるべき支払は、支払時におけるペソの実勢為替レートによりペソでこれを行うことができる。

(3) メキシコ連邦政府(以下「政府」という。)の会計年度は、12月31日に終了する。本書において、2019年12月31日に終了した会計年度は「2019年」とし、その他の年度も同様とする。

(4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第1【募集（売出）債券の状況】

## 募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 現在の 未償還額	上場金融商品取 引所名または登 録認可金融商品 取引業協会名
第17回メキシコ合衆国 円貨債券 (2013) <sup>(1)</sup>	2013年 8 月	170億円	170億円	-	なし
第18回メキシコ合衆国 円貨債券 (2014) <sup>(2)</sup>	2014年 7 月	338億円	338億円	-	なし
第19回メキシコ合衆国 円貨債券 (2014)	2014年 7 月	139億円	-	139億円	なし
第20回メキシコ合衆国 円貨債券 (2014)	2014年 7 月	123億円	-	123億円	なし
第21回メキシコ合衆国 円貨債券 (2016) <sup>(3)</sup>	2016年 6 月	459億円	459億円	-	なし
第22回メキシコ合衆国 円貨債券 (2016)	2016年 6 月	509億円	-	509億円	なし
第23回メキシコ合衆国 円貨債券 (2016)	2016年 6 月	163億円	-	163億円	なし
第24回メキシコ合衆国 円貨債券 (2016)	2016年 6 月	219億円	-	219億円	なし
第25回メキシコ合衆国 円貨債券 (2018)	2018年 4 月	572億円	-	572億円	なし
第26回メキシコ合衆国 円貨債券 (2018)	2018年 4 月	241億円	-	241億円	なし
第27回メキシコ合衆国 円貨債券 (2018)	2018年 4 月	387億円	-	387億円	なし
第28回メキシコ合衆国 円貨債券 (2018)	2018年 4 月	150億円	-	150億円	なし
第29回メキシコ合衆国 円貨債券 (2019)	2019年 7 月	655億円	-	655億円	なし
第30回メキシコ合衆国 円貨債券 (2019)	2019年 7 月	412億円	-	412億円	なし
第31回メキシコ合衆国 円貨債券 (2019)	2019年 7 月	273億円	-	273億円	なし
第32回メキシコ合衆国 円貨債券 (2019)	2019年 7 月	310億円	-	310億円	なし

(1) 当該債券は2019年 8 月 8 日の満期に全額償還された。

- (2) 当該債券は2019年7月24日の満期に全額償還された。
- (3) 当該債券は2019年6月14日の満期に全額償還された。

#### 売出債券

該当事項なし。

本会計年度中に、各債券の所有者の権利等に重要な影響を与えるような出来事は発生しなかった。

#### 第2【外国為替相場の推移】

該当事項なし。

### 第3【発行者の概況】

#### 1【発行者が国である場合】

##### (1)【概要】



## 地域、人口および社会

メキシコは、総面積が1,964,375平方キロメートルで、アメリカ大陸中第5位、世界第13位を占めている。北はアメリカ合衆国（以下「米国」という。）と3,141キロメートルに及ぶ国境を接している。南東は、グアテマラと641キロメートル、ベリーズと249キロメートルに及ぶ国境を接し、東側の海岸線は、メキシコ湾に沿って2,429キロメートル、カリブ海に沿って865キロメートルおよび太平洋に沿って7,828キロメートルに及ぶ。

メキシコは、地理的に非常に多様な国である。山岳地帯や広大な海岸平野のほか、谷間、峡谷、高原および窪地などの特徴がある。メキシコで最も顕著な地理的特徴があるのは、東西シエラマドレ山脈、バハ・カリフォルニア半島、メサ・デル・セントロおよびユカタン半島である。メキシコの国土の約12%は耕作地であり、約55%は放牧に適しており、約34%は森林である。

メキシコはその地理的位置から、ハリケーン、地震、豪雨および洪水といった自然災害、ならびにメキシコ湾における石油流出や鉱山事故など環境に影響を及ぼす事故に弱い。「環境 - 自然災害政策」を参照のこと。

メキシコ国立統計地理情報院（*Instituto Nacional de Estadística y Geografía*、以下「INEGI」という。）による2015年の中間センサス（*Encuesta Intercensal*）によると、メキシコの人口は120百万人で、アメリカ大陸では人口が3番目に多い。2010年の住宅および人口に関する国勢調査によると、メキシコの人口の77.8%（推定）は都市部に居住し、22.2%は農村部に居住している。メキシコの三大都市は、メキシコシティ、グアダハラハラおよびモンテレイで、その人口はそれぞれ20.1百万人、4.4百万人および4.1百万人である。

メキシコは、一般に上位中所得発展途上国に分類されている。以下の表は、世界銀行の国際復興開発銀行（以下「IBRD」という。）が公表したメキシコおよびその他のアメリカ大陸諸国にかかる最近の抜粋比較統計を示している。

抜粋比較統計<sup>(1)</sup>

	メキシコ	ブラジル	アルゼンチン	チリ	米国
国民1人当たりGDP <sup>(2)</sup>	9,673.4	9,001.2	11,683.9	15,924.8	62,996.7
平均寿命	75	76	76	80	79
青年識字率 <sup>(3)(4)</sup>					
男性	99%	99%	99%	99%	n.a.
女性	99%	99%	100%	99%	n.a.
乳児死亡件数（2018年） <sup>(5)</sup>	11	13	9	6	6

n.a.：未詳

(1) 別段の記載がない限り、2018年の数値。

(2) 数値は米ドルで表示。

(3) 15歳から24歳まで。

(4) チリについては2017年現在の数値。

(5) 出生1,000人に対する乳児死亡件数。

出典：世界銀行の「世界開発指標」

## 政府の形態

メキシコは、メキシコシティを含む32の州により構成される国家である。1917年5月1日に発効したメキシコ政治憲法（*Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos*、以下「憲法」という。は、現在のメキシコの政府形態を、政府および州政府からなる連邦共和国として確立させている。

## 政府

憲法はまた、政府を行政府、司法府および立法府の3つに分けることにより、権限の分立を定めている。

2019年12月31日現在、行政府および立法府ならびに各州政府には7つの全国政党が代表者を送っていた。

### (i) 行政府

メキシコの大統領は、行政府の長であり、18歳以上のメキシコ国民の一般投票により選出される。憲法は、大統領の任期を1期6年に制限している。一般投票により、または代理としてもしくは臨時的資格において暫定的に、大統領職に就いた者は、当該職に再度就くことはできない。

選挙管理委員会（*Instituto Nacional Electoral*、INE）は、2019年12月20日に設定された規制の枠組みに従って、選挙人名簿に登録された者の少なくとも3%に相当する市民の要求により大統領に対するリコールの国民投票を招集することができる。リコールの国民投票は、大統領の任期中1回に限り要求することができ、大統領の任期の3年目以降3カ月以内に行われなければならない。リコールの国民投票が有効となるためには、有権者名簿に登録された者の少なくとも40%が投票に参加し、その絶対過半数の承認を得なければならない。

2018年7月1日にメキシコにおいて総選挙が実施された。MORENA党のアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール候補が大統領選挙に勝利した。ロペス・オブラドール大統領は、制度的改革党のエンリケ・ペニャ・ニエト大統領に代わって、2018年12月1日に就任した。

行政府は、19の省、連邦法制局（*Consejería Jurídica del Ejecutivo Federal*）および連邦検察庁（*Fiscalía General de la República*）、ならびにエネルギー部門の2つの規制上の組織からなる。

大統領は各省の長を任命する。大統領による財務省（*Secretaría de Hacienda y Crédito Público*）の大臣および上級官僚の任命は、下院（*Cámara de Diputados*）の承認を条件とする。2019年7月9日、カルロス・マヌエル・ウルスア・マシアス氏の辞任を受けて、ロペス・オブラドール大統領は、2018年12月以降財務省次官を務めていたアルトゥーロ・エレラ・グティエレス氏を新任の財務大臣に任命した。

国家開発計画は、ロペス・オブラドール大統領の任期中における主な目標および目的を定めた5カ年計画である。2019年7月12日に公表された国家開発計画には、公行政における腐敗の根絶、最も貧困かつ最も脆弱な層に配慮した国民の経済的福祉の促進、予防重視の戦略による不安、犯罪および暴力の削減、参加型民主主義の推進、ならびに非干渉、自己決定、開発協力、対話と暴力および戦争の拒否による紛争の平和的解決ならびに人権の尊重に基づく外交政策の確立などが盛り込まれている。総じて、開発計画は、法の秩序と権力の分離を厳守して、「共和主義」の緊縮政策を優先している。

### (ii) 司法府

メキシコの連邦司法府（連邦司法府）は、最高裁判所（*Suprema Corte de Justicia de la Nación*）、巡回裁判所（*Tribunales Colegiados de Circuito*）、地方裁判所（*Juzgados de Distrito*）および連邦司法委員会（*Consejo de la Judicatura Federal*）で構成されている。最高裁判所は11名の裁判官からなり、その任期は15年で期差任期制により交替する。最高裁判所の各裁判官は、大統領が指

名した3名の候補者の中から、上院 (*Senado de la República*) の3分の2の多数票により任命される。最高裁判所の裁判官は4年ごとに長官を互選し、長官は連続して再選されることはない。連邦司法委員会は、連邦司法制度人事の管理、監督および規律を担当する。同委員会は7名の委員で構成され、委員の一人である最高裁判所長官が委員長を務める。

憲法は、連邦司法府に対して違憲判決を下す権限を含む司法審査の権限を付与している。最高裁判所は、初めて行った2019年2月14日の違憲に関する一般宣言において、法律で特に定められていない規制枠組みに違反があった場合にラジオおよびテレビの営業権者および免許所有者の課税所得の1%という最低の罰金を科す連邦通信放送法 (*Ley Federal de Telecomunicaciones y Radiodifusion*) の規定が過大であるとして無効を言い渡した。

2019年5月20日、最高裁判所は、連邦公務員報酬法 (*Ley Federal de Remuneración de los Servidores Públicos*) の一部規定、ならびに過剰な給与および給付金の支払を行ったことならびに過剰な支払の受取について報告を怠ったことに対する罰則を定めた連邦刑法の2つの条文を無効とし、議会に対して次の通常会期中に無効化された規定を立法化するよう命じた。

### (iii) 立法府

立法権は、上院および下院からなる議会に付与されている。憲法上、大統領は法案に対して拒否権を行使することができ、議会は各院の3分の2の多数票をもってかかる拒否権を無効にすることができる。

議会の議員は、18歳以上のメキシコ国民の一般投票により直接、または比例代表制を通じて選出される。比例代表制の下では、政党は、拘束式名簿上に下院議員または上院議員を務める候補者を推薦する。議席は、とりわけ政党が一般投票の少なくとも3%を獲得した場合に限り、当該選挙において当該政党に投じられた票数の比率に基づいて、候補者名簿に指定された順番に割当てられる。下院は500名の下院議員で構成され、そのうち300名は全国の選挙区の選挙民による直接投票により選出され、その他200名は比例代表制により選出される。上院は128名の上院議員で構成され、そのうち96名は直接投票により選任され、その他32名は比例代表制により選出される。ひとたび選出されると、上院議員の任期は6年で、連続してもう1期6年間まで再選が可能である。下院議員の任期は3年で、連続してさらに3期まで再選が可能である。上院議員全128議席および下院議員全500議席にかかる議員選挙は2018年7月1日に実施された。次回の下院議員選挙は2021年6月6日に予定されている。次回の上院議員選挙は、下院議員選挙に合わせて2024年6月2日に予定されている。

以下の表は、一部上院議員および下院議員の選挙後の所属政党変更を反映した、2019年12月31日現在のメキシコの上院および下院の議席配分を示している。

議会の議員数

	上院 <sup>(1)</sup>		下院 <sup>(1)</sup>	
	議席数	比率 (%)	議席数	比率 (%)
国家再生運動党 (MORENA)	60	46.9	259	51.8
国民行動党	24	18.8	78	15.6
制度的改革党	14	10.9	47	9.4
市民運動党	9	7.0	28	5.6
労働党	6	4.7	34	6.8
メキシコ環境主義緑の党	7	5.5	13	2.6
民主革命党	4	3.1	26	5.2
社会遭遇党	3	2.3	11	2.2
無所属	1	0.8	4	0.8
合計	128	100.0	500	100.0

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 2020年1月3日現在。

出典： 上院および下院

州政府

メキシコシティを除くメキシコの各州の行政府は、それぞれ一般投票により選出される州知事を長とする。メキシコシティの行政府の長は市長であり、やはり一般投票により選出される。

刑事裁判

メキシコは、有罪が証明されるまで被告人は無実であると推定される告発刑事司法制度を有している。国家刑事訴訟法 (Código Nacional de Procedimientos Penales) は、憲法およびメキシコが当事者となっている国際条約に定める原則に従って全国一律の刑事訴訟規則を定めている。同法は、迅速な法律手続きの促進、被害者とその権利の保護の強化、無罪の推定の実施および適正なプロセスの尊重の強化などを目標としている。

## 国内の治安

### 概要

特に麻薬の製造、加工および取引、燃料の窃盗ならびにサイバー犯罪といった活動に関係していることを理由に、ここ数年、政府は組織犯罪対策を強化している。政府は、様々な治安対策を実施すると同時に、軍隊および警察を強化している。

INEGIによる迫害と治安の認識に関する世論調査2019 (*Encuesta Nacional de Victimización y Percepción sobre Seguridad Pública 2019*)によると、麻薬取引および組織犯罪といった被害調査対象外の連邦犯罪を除き、地方犯罪および関連する治安対策によりメキシコの家計に対して2018年にはGDPの1.5%に相当する286.3十億ペソの費用がかかったことが判明した。この費用は、地方犯罪の被害者1名につき6,468ペソに相当する。

国家開発計画の一環として、政府は、犯罪と暴力の根源に焦点を当てたセキュリティ対策へのアプローチを優先している。国内の治安上の問題を削減するための対策の中でも、開発計画では、若年層向けの教育および雇用の促進し、前科者の社会復帰を増加し、薬物依存症を予防、治療し、前科者と被害者の間の和解および調停にかかる地域的および全国的なプロセスを創出し、マネー・ロンダリングを回避することを目的としている。

上記の目標を進めるため、政府は2019年5月27日、平和を確保し、教育、医療、社会福祉、人権保護および麻薬対策等の改革を通じた市民生活の質の向上を目的として、一連の法律を制定した。

具体的には、国家警備隊法 (*Ley de la Guardia Nacional*) により国家警備隊 (*Guardia Nacional*) が創設され、国家警備隊の職務および管理が規定され、連邦および地方自治体の公安組織との調整および協力について定められている。国家武力行使法 (*Ley Nacional sobre el Uso de la Fuerza*) は、「武力の行使」について定義し、公安組織が武力を行使できる時期および方法を規定している。国家拘留記録法 (*Ley Nacional del Registro de Detenciones*) により、拘留者の人権侵害、拷問行為、残酷、非人道的かつ品位を傷つける取扱い、ならびに強制失踪を防ぐ目的で、国家レベルで拘留に関する情報を統合するための国家拘留記録 (*Registro Nacional de Detenciones*) が設けられている。国家公安情報システム (*Sistema Nacional de Información en Seguridad Pública*) の一部をなす国家拘留記録には、各被拘留者が刑事または行政手続きのどの段階にあるかに関する情報が含まれ、利害関係者が被拘留者の状況にかかる記録を検索することが認められている。国家拘留記録の機能、運用および保存に関するガイドライン (*Lineamientos Para el Funcionamiento, Operación y Conservación del Registro Nacional de Detenciones*) は、国家拘留規則の統合、運用、保存および機能の規制に役立っている。

また、国家公安制度 (*Sistema Nacional de Seguridad Pública*) において、メキシコは、2019年7月、国家警察および市民司法のモデル (*Modelo Nacional de Policía y Justicia Cívica*) を採用した。国家警察および市民司法のモデルは、地方自治体および州の警察を強化し、これら警察と国家警備隊および検察庁の双方との間の効果的なコミュニケーションを促進することを目的としている。このモデルは、専門の警察隊に競争力のある給与と十分な設備およびインフラを提供する適切かつ持続可能な資金調達システムを必要とする。また、セキュリティに対する国民の認識を高め、公共安全機関への信頼を高めるために、犯罪の発生を防止および削減することを目指している。

## 組織犯罪、武器密売およびマネー・ロンダリング

財務省の金融情報機関 (*Unidad de Inteligencia Financiera*, FIU) とメキシコシティの市長は、2019年3月1日、マネー・ロンダリングおよびテロへの資金供与と闘うため情報交換をする協定を締結した。同協定により、違法な資金源をもつ犯罪を援助するために与えられたあらゆる種類の援助を防止し、摘発するために、いっそうの連携が可能になるであろう。

いずれも2019年11月8日付で改正された、連邦反組織犯罪法 (*Ley Federal Contra la Delincuencia Organizada*)、国家安全保障法 (*Ley de Seguridad Nacional*)、国家刑事訴訟法、連邦財政法 (*Código Fiscal de la Federación*) および連邦刑法 (*Código Penal Federal*) は、一定の条件の下で、( )組織犯罪に相当し、( )職権による公判前拘留に値し、( )条件付停止の資格を喪失し、( )補償契約の対象とならない、特定の税法違反の取扱いを対象としている。2019年11月8日の法改正は、脱税およびマネー・ロンダリングを防止し、訴追し、より厳しく罰することを目的としたものである。

米国とメキシコの両政府は、国境を越えた組織的犯罪との闘いを目的とした、墨米間の治安に関するハイレベル・グループ (*Grupo de Alto Nivel de Seguridad México-Estados Unidos*、以下「GANSEG」という。) を引続き維持している。2019年11月21日、メキシコは、GANSEGの武器密売の担当部門に対して違法な武器密売と闘うための米国との二国間協定の草案を提示した。協定案では、とりわけ、米国とメキシコの間の情報交換を制度化し、違法な武器密売の訴追のための二国間の法的枠組みを確立し、サンディエゴ・ティファナ、エルパソ・シウダード・ファレス、ラレド・ヌエボ・ラレド、マッカレン・シウダード・レイノサおよびブラウンズビル・マタモロスの5カ所の戦略的検査サイトを手始めにすべての国境地域のチェックポイントでの武器へのアクセスを阻止するための技術を利用する。

2019年12月9日、外務省 (*Secretaría de Relaciones Exteriores*)、治安・市民防災省 (*Secretaría de Seguridad y Protección Ciudadana*)、連邦検察庁、および駐メキシコ欧州連合代表部のサポートを受けた欧州連合諸国の一部の代表は、( )武器の違法な流れを抑制し、( )情報交換のための協力メカニズムを模索するため、安全保障事項に関する共同プロセスの開始について合意した。

2020年1月16日、外務省および治安・市民防災省により代表されるメキシコと米国は、国境を越えた犯罪ネットワークによる武器、麻薬および資金源の密売を減らし、麻薬の消費を減らし、麻薬中毒と闘い、フェンタニールを共通の問題として取扱うための二国間プログラムについて合意した。

## 人権

メキシコは、(1)人権擁護者およびジャーナリストを保護するための指定インフラおよび予算、(2)暴力のリスクを特定し軽減するための、民間組織の代表者、国家人権委員会 (*Comisión Nacional de los Derechos Humanos*) および政府の主導による全国的な連携システム、ならびに(3)人権擁護者およびジャーナリストに対する暴力事案の調査を実施し、これを解決する、表現の自由に対する犯罪に対応する特別検察 (*Fiscalía Especial para la Atención de Delitos Cometidos Contra la Libertad de Expresión*) を含む人権の保護を目的とした政策を有している。

強制失踪、自発的失踪および国家人物搜索制度に関する基本法 (*Ley General en Materia de Desaparición Forzada de Personas, Desaparición Cometida por Particulares y del Sistema Nacional de Búsqueda de Personas*) は、失踪者の搜索の決定、実行およびフォローアップを担当する国家人物搜索制度 (*Sistema Nacional de Búsqueda de Personas*) ならびに被害者の家族、市民社会組織、連邦および地方検察庁で構成される協議および参加機関として機能する全国調査委員会 (*Comisión Nacional de Búsqueda*) などの手段を講じることにより、刑事免責と闘い、被害者とその家族の権利を守ることを目的としている。

## サイバー犯罪

2017年5月12日にヨーロッパ、アジアおよび中南米の複数の国に影響を及ぼしたサイバー攻撃を受けて、メキシコの連邦警察 (*Policía Federal*) は連邦機関のコンピュータ機器のセキュリティを高めるための技術的提言を備えたガイダンスを発行した。メキシコはまた、ランサムウェア・ソフトウェアにリンクしたサイバー事案を管理するため、国家安全保障委員会 (*Comisión Nacional de Seguridad*、以下「CNS」という。) と諸外国の同等機関との間のコラボレーション・プロトコル契約も有している。

2018年4月および5月、メキシコ中央銀行 (*Banco de México*) が開発し、運営する、銀行預金口座間の資金の電子的移転を可能にする銀行間電子決済システム (*Sistema de Pagos Electrónicos Interbancarios*) の5つの登録参加機関は、サイバーセキュリティ違反を経験した。観測されたすべての攻撃は、銀行、ブローカー企業および決済システムのその他の参加者に向けられたものであった。

こうした事案に対応して、2018年5月15日、メキシコ中央銀行は、技術的インフラ保護を改善し、技術セキュリティ管理部 (*Gerencia de Seguridad de Tecnologías*) にサイバーセキュリティ管理に対する監督権限を付与する一連の改革を通じて、その取扱うデータの保護を強化した。メキシコ中央銀行は、資金移転サービスを提供する与信機関およびその他の組織に対して、システムによる変則的な資金移転の発見を強化し、その運用の整合性の検証を認め、その参加者およびシステム全体に対して可能性のあるダメージを回避するための追加的な管理措置を適用するオプションを与える規定を発行した。これらの規定は、与信機関による現金引出しの検証を変更する規則も規定していた。

金融部門の6つの当局、連邦検察庁、メキシコの金融部門の様々な同業組合および民間金融機関の代表者により調印された情報セキュリティに係る調整基準 (*Bases de Coordinación en Materia de Seguridad de la Información*) は、メキシコの金融制度において情報セキュリティが脅かされるような事由が発生した場合に金融部門の当局および団体がこれに対応し、他の機関と調整する方法をさらに強化するものである。

2019年8月、米州機構 (OAS) は、メキシコの金融制度におけるサイバーセキュリティの状況 (*Estado de la Ciberseguridad en el Sistema Financiero Mexicano*) と題する報告書を公表した。この報告は、金融制度の異なる部門の組織の調査に基づき、国家銀行証券委員会 (*Comisión Nacional Bancaria y de Valores*、以下「CNBV」という。) のサポートを受けて実施されたものである。この報告書に記載された情報およびデータは、サイバー攻撃および情報セキュリティの問題に対する金融制度の準備態勢をよりよく整えるために、CNBVによる監視、協力、コミュニケーションおよび資金源の規制を導くのに役立つであろう。

## 汚職対策

国家汚職対策システム (*Sistema Nacional Anticorrupción*) は、公行政および政府会計における汚職および贈収賄と闘うことを目指した政府の包括的な制度的枠組みである。

INEGI の2019年政府の質と影響に関する世論調査 (*Encuesta Nacional de Calidad e Impacto Gubernamental 2019*) により、公務員と接触した国民の約15.7%が少なくとも1回は汚職に見舞われたことが判明した。この報告により、調査時点で18歳以上の国民の44.3%が自治体政府に少なくとも何らかの信頼感を持っており、同じく40.5%が州政府に少なくとも何らかの信頼感を持っており、51.2%が連邦政府に少なくとも何らかの信頼感を持っていたことも判明した。

汚職のコストに関する2019年のINEGIの報告によると、2019年、汚職のコストは、人口100,000人以上の都市に住む被害を受けた成人一人当たり平均3,822ペソ、総額12.8十億ペソであった。INEGIの報告によると、2016年には汚職のコストは、被害を受けた事業体1社当たり平均12,243ペソ、総額1.6十億ペソであった。この報告によると、事業体の64.4%は、汚職が主に政府プロセスの迅速化を理由として発生していると考えていたことが判明した。統計はまた、2019年には公安当局および司法当局とのやり取りを伴うプロセスおよびサービスにおいて汚職の発生率が最も高かったことも示している。

2016年7月18日から、公行政省 (*Secretaría de la Función Pública*、以下「SFP」という。) は、国家汚職対策システムおよび国家デジタル・プラットフォーム (*Plataforma Digital Nacional*) の実施を通じて組織強化の手続きを開始した。とりわけ、資産の申告、公的契約および公務員に対する苦情に関する情報をもつ6つのシステム (このうち2つは現在運用されている。) を統合することにより、国家デジタル・プラットフォームは、汚職の検出を可能にし、国家汚職対策システムの執行機関の措置を促進する一次情報源となることを目指している。

国家汚職対策システムに加えて、2019-2024年汚職と懲罰に対抗し、公共管理を改善するための国家プログラム (*Programa Nacional de Combate a la Corrupción y a la Impunidad, y de Mejora de la Gestión Pública 2019-2024*) には、5つの優先課題、法令遵守のための具体的な措置ならびに目標および測定のパラメーターが定められている。2019年8月30日に採択されたこのプログラムは、連邦行政 (*Administración Pública Federal*) のすべての政府機関、部局および組織に対して強制となっている。

政府の汚職対策の取組みをさらに進めることを意図したプログラムおよび法律がほかに複数ある。公行政省は、公務員の個人的財務状態の一定の詳細を公にすることを義務づけている。

さらに、それぞれ2019年3月14日および2019年8月9日に官報に掲載されたメキシコ憲法第22条および第73条の改正ならびに所有権失効法 (*Ley Nacional de Extinción de Dominio*) は、政府による差押え (*extinción de dominio*) の範囲を拡大することを意図したものである。政府による差押えは、とりわけ、汚職行為、公務員による犯罪、組織犯罪、誘拐、強奪、人身売買および炭素資源関連の犯罪等の行為を対象としていたが、今後はより広範な違反リストに関連する資産も対象となり、またそれらについて適法に取得されたとの証明がないものも対象となる。

2019年4月26日、公行政省は、Constructora Norberto Odebrecht, S.A.社およびOdebrecht S.A.社の子会社であるOdebrecht Ingeniería y Construcción Internacional de México, S.A. de C.V.社に対して、調達手続きへの参加、または連邦行政 (*Administración Pública Federal*) の諸機関および組織、連邦検察庁、ならびに連邦の資源を利用する州の諸機関もしくは組織との間の契約締結を3年間禁じた。かつて、公行政省は2018年に、Constructora Norberto Odebrecht, S.A.社に対して調達手続きへの参加または連邦行政の諸機関および組織、連邦検察庁、ならびに連邦の資源を利用する州の諸機関もしくは組織との間の契約締結を禁じた。

汚職情報専門技術委員会 (*Comité Técnico Especializado de Información Sobre la Corrupción*) は、  
( ) 汚職を理解してこれと闘い、( ) 効果的で具体的かつ検証可能な証拠に基づいて意思決定を行い、  
( ) INEGIが作成した情報の利用と知識を促進し、( ) 公共政策を監視および評価するための指標の生成、

統合および普及を調整する、メキシコの制度的能力に関する正確かつ信頼のおける情報を生み出すことを目的として、2019年11月14日に設立された。

2019年11月19日に施行された連邦財政緊縮法 (*Ley Federal de Austeridad Republicana*) は、公的資源の支出を管理し、公務員間の利益相反を削減し、公務員による特権情報の悪用を防止し、公益信託の創設および使用を規制してその誤用を防止するための一連の措置を確立するものである。

メキシコはまた、最終受益者の開示に関する透明性原則 (*Principios de Transparencia para la Divulgación del Beneficiario Final*) を遵守する意向である。メキシコは、最終受益者透明性リーダーシップ・グループ (*Grupo de Liderazgo Sobre Transparencia de Beneficiario Final*、以下「BOLG」という。) を構成する7カ国のひとつである。これらの原則を遵守することにより、BOLGのメンバーは、最終受益者に関するデータの公表促進を約束している。BOLGは、( ) 企業または一定の法的手段および金融手段がさらなる汚職に使用されるのを防ぐのに役立ち、( ) 汚職の調査を迅速に行い、( ) マネー・ロンダリングおよびテロへの資金供与を防止し、これと闘っていくことを約束している。メキシコは、2023年までに最終受益者の公的記録を有する意向である。

2020年1月29日、国家汚職対策システムの調整委員会は、汚職と闘うための政府戦略を立案し、汚職防止に関連するすべての公的機関の措置を導く約40の公共政策の優先順位を明確に示す国家汚職防止政策 (*Política Nacional Anticorrupción*、PNA) を承認した。

#### 情報へのアクセス、政府調達および透明性

政府は、情報へのアクセスおよび政府の透明性を改善するため、いくつかの法改正および政治改革を実施した。

国家情報公開庁 (*Instituto Nacional de Transparencia, Acceso a la Información y Protección de Datos Personales*、以下「INAI」という。) は、包括的で参加型の社会を促進するために、憲法に定められた公開情報アクセスおよび個人データ保護の権利を保証し、透明性、説明責任および個人データの適正な取扱いの文化を強化することを目的としている。連邦情報公開庁内部規則 (*Reglamento Interior del Instituto Federal de Acceso a la Información y Protección de Datos*) は、技術および経営上の自治権ならびに予算上の自立採算を認められた独立した組織としてのINAIの構成、機能および運営を定める。

透明性および公開情報へのアクセスに関する連邦法 (*Ley Federal de Transparencia y Acceso a la Información Pública*) は、制裁を課すINAIの権限について規定し、政府機関が保有する情報へのアクセス権を確保し、メキシコ軍 (*Fuerzas Armadas de México*)、国家炭化水素部門産業安全性・環境保護庁 (*Agencia Nacional de Seguridad Industrial y de Protección al Medio Ambiente del Sector Hidrocarburos*)、国家炭化水素委員会 (*Comisión Nacional de Hidrocarburos*)、エネルギー規制委員会 (*Comisión Reguladora de Energía*、以下「CRE」という。) 、安定化と開発のためのメキシコ石油基金 (*Fondo Mexicano del Petróleo para la Estabilización y el Desarrollo*) ならびに生産的国有企業および生産的の子会社にかかる透明性の義務を規定している。

公行政省は、公務員の資産および利害関係の申告 (*declaraciones patrimoniales*) に関する現在および過去のすべての情報を、指定された政府のウェブサイト上でオープン・データの形で一般に向けて利用可能にしている。

INAI、メキシコ透明性庁 (*Transparencia Mexicana, A.C.*)、世界銀行、オープン・コントラクティング・パートナーシップ (*Alianza Internacional para las Contrataciones Abiertas*) および国際財政透明性イニシアティブとの共同による政府のオープン・コントラクティング・プラットフォーム (*Contrataciones Abiertas*) には、集中化された公共行政 (*Administración Pública Centralizada*) の調達手続きのあらゆる段階からのデータが含まれている。汚職を排除し、民間部門のプロバイダーへの信頼感を深め、機関への信頼感を高めることがその目標である。

オープン調達のための同盟 (*Alianza para las Contrataciones Abiertas*) は、大統領の国家デジタル戦略調整局、財務省、公行政省、INAIおよびメキシコ透明性庁をもって構成される。2018年3月、オープン調達のための同盟は、透明性および公開情報へのアクセスに関する連邦法に基づく透明性義務を満たすため、オープン・コントラクティング・データ標準 (*Estándar Global de Datos de Contrataciones Abiertas*) の翻訳、改訂、拡張版であるメキシコのオープン・コントラクティング・データ標準 (*Estándar de Datos de Contrataciones Abiertas para México*) を提示した。

2018年12月31日付の情報アクセス権の社会化のための国家計画 (*Plan Nacional de Socialización del Derecho de Acceso a la Información*) は、情報をよりアクセスしやすくし、情報アクセス権の範囲および影響を拡大し、この権利の行使者の多様性を高め、具体的な目的を達成するためにこの権利の戦略的行使を促進することにより、国民による情報アクセス権の行使を奨励することを目的としている。

2019年12月、SFP、INAIおよび市民社会団体の核 (*Núcleo de Organizaciones de la Sociedad Civil*) をもって構成されるメキシコにおける開かれた政府のための同盟 (*Alianza para el Gobierno Abierto en México*) の調整委員会 (*Comité Coordinador*) は、2019-2021年第4次アクションプラン (*Cuarto Plan de Acción 2019-2021*、以下「4PA」という。) を提示した。4PAには、政府の透明性、説明責任および市民参加を高め国民と様々な当局との間の13項目のコミットメントが、コミットメントの遵守を検証するためのウェブサイトを含むフォローアップ・ツールとともに盛り込まれている。政府は、これらのコミットメントを2021年8月31日までに果たすことを約束している。

2020年2月21日、外務省は、条約機関が1994年以来メキシコに対して行ってきた約3,500の勧告および行動項目を体系化したコンピューター・プラットフォームである、人権に関する国際勧告のための監視および対処システム (*Sistema de Seguimiento y Atención de Recomendaciones Internacionales en materia de Derechos Humanos*、以下「SERIDH」という。) を提示した。SERIDHは、受取った勧告および行動項目を国連の持続可能な開発のための2030アジェンダと結びつけている。

#### 外交、国際機関および国際経済協力

メキシコは、193カ国と外交関係を結んでおり、また国際連合の創設国のひとつである。メキシコは、カナダおよび米国と共に米国・メキシコ・カナダ協定 (以下「USMCA」という。) の締結国であり、また欧州復興開発銀行 (以下「EBRD」という。)、米州開発銀行 (以下「IADB」という。)、国際金融公社、国際通貨基金 (以下「IMF」という。)、米州機構および世界銀行の創設国である。メキシコはカリブ開発銀行の非借入域内加盟国でもある。

メキシコはまた、経済協力を促進するいくつかの国際協定にも参加している。「(3) 貿易及び国際収支 - 貿易 - 対外貿易協定」を参照のこと。

2019年5月30日に米国大統領がメキシコへの対米輸出関税を含む一連の措置を発表したのを受けて、メキシコおよび米国の当局者は、2019年6月、両国の国境を越えた密売および密入国を減らすための一連の措置を実施することで合意した。当事者はまた、難民申請者の件が米国において解決するまで彼らがメキシコに留まり、保護、雇用の機会、健康保険および教育を受けられることについても合意した。入国管理官をサポートするという政府の以前の計画の一環として、国家警備隊がメキシコの南部国境に配備されている。

メキシコおよび米国の代表者は、2019年7月21日および2019年9月10日に会談し、移民に関する2019年6月の合意の進捗状況を分析した。合意の実施以降、米国の領土における米国当局による拘束件数は毎月減少している。メキシコの北と南の国境に追加のチェックポイントが設置された。また、数百人の救出作戦が、徒歩ならびに鉄道やトラクター、トレーラーおよびバスなどの車両による密入国を手引きしたとされる者に対して行われた。政府はまた、特に中央アメリカからの移民に機会を提供する努力をした。

メキシコ外務大臣および英国の外務・英連邦大臣は、英国およびメキシコにおける持続可能かつ包括的な経済成長の促進を目的とした協定に2019年8月8日に署名した。この協定は、気候変動および経済的・社会的な不平等に対処することを目的として、先進的な製造業、エネルギー効率および再生可能エネルギー

ギー、アグリテック、保健、教育、金融サービスおよびグリーン・ファイナンスならびにテクノロジーといった分野への投資を促進するものである。

2020年1月8日、メキシコは、2020年1月から2021年1月までラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（以下「CELAC」という。）の臨時議長国の役割を担った。CELAC首脳会議において外務大臣は、CELACをラテンアメリカおよびカリブ海の全33カ国の協力と社会経済的および政治的発展の主要な手段とすることを主な目的とする14の作業計画を示した。

2020年6月15日、オーストラリア、カナダ、欧州連合、フランス、ドイツ、インド、イタリア、日本、韓国、メキシコ、ニュージーランド、シンガポール、スロベニア、英国および米国は、人権および民主主義の価値を尊重した責任ある人工知能の利用を確保することを目的とした連携である、AIに関するグローバル・パートナーシップ（以下「GPAI」という。）を立ち上げた。OECDが新しいGPAIの事務局を務める予定である。

2020年6月17日、メキシコは2年任期で国連の安全保障理事会の非常任理事国に、また3年任期で同経済社会理事会の理事国に選出された。いずれの任期も2021年1月1日に開始する。

## 環境

### 環境政策

メキシコの主な環境面の関心事項には、革新的な経済、財政および公共政策手段による自然遺産の保全、復元および開発を通じた資源および便益の推進および創造、ならびに環境財・サービスの消費の促進などがある。憲法は、すべての国民にその発展と福祉のための健全な環境に対する権利を付与している。この権利は、環境保護に取組む法律、規則、命令および条例のしっかりした枠組みを通じて保証される。かかる枠組みには、メキシコの環境政策の基盤となる生態系均衡および環境保護基本法（*Ley General del Equilibrio Ecológico y la Protección al Ambiente*）が不可欠である。生態系均衡および環境保護基本法は、とりわけ(1)各人の発展と福祉のために健全な環境で生活する権利を保証すること、(2)環境政策の原則およびその実行のための仕組みを明確にすること、ならびに(3)生物多様性を保全、保護し、自然保護区を管理することを目指している。メキシコの法律では、経済の成長は環境保護を条件とすることも義務づけられている。

環境天然資源省（*Secretaría de Medio Ambiente y Recursos Naturales*、以下「SEMARNAT」という。）は、政府の環境政策を作成し、助言を行う。SEMARNATにより2018年4月27日に発表された持続可能な森林開発に関する法律（*Ley de Desarrollo Forestal Sustentable*）は、森林伐採に寄与する農業活動が政府支援を受けることを妨げている。

SEMARNATはまた、ドイツ国際協力公社（以下「GIZ」という。）および国際連合教育科学文化機関（以下「UNESCO」という。）をはじめとする諸外国政府の当局および国際機関と共同で、とりわけ、地方および国家レベルでの持続可能な利用を促進するための水資源の管理、ならびに貨物車両および乗用車によって生成される温室効果ガスおよび大気汚染物質の排出量を削減するための政策、プログラムおよび対策の開発および実施においてメキシコの機関をサポートしている。

2019年9月16日、SEMARNATは、メキシコがオゾン層破壊物質（ODS）消費の99%削減を達成したことを発表した。現在、メキシコにおいては代替フロンのみが消費されている。

SEMARNATのほかにも、政府は環境規制の遵守を監視し、生物多様性を保全し、持続可能な開発政策を促進し、林業の保全と回復を促進するほか、環境を保護し、生態系を保全、回復し、国内における気候変動に対する懸念を和らげるための科学的および技術的な知識を生み出し、利用するいくつかの団体を擁している。

廃棄物の発生防止および処理に関する基本法（*Ley General para la Prevención y Gestión Integral de los Residuos*）は、有害廃棄物および非有害廃棄物の処理を規制するものである。同法は、最近では州

および地方政府にその域内での有効な廃棄物処理の規制に必要な権限を付与するため、2018年1月19日に改正された。

メキシコは、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の京都議定書およびパリ協定の締約国である。パリ協定は、温室効果ガスによる地球温暖化を食い止めるための長期的な目標を設定しようとするものである。

輸送関連の汚染は、メキシコシティの大気汚染の大きな原因となっており、また間接的に大気中のオゾン排出の大きな原因となっている。その結果、輸送関連汚染の抑制が政府の公害防止プログラムの主たる目的となっている。2019年6月、メキシコシティ政府は、2019-2024年メキシコシティのための環境および気候変動プログラム（*Programa Ambiental y de Cambio Climático para la Ciudad de México 2019-2024*）のために145十億ペソを授権した。このプログラムの目的は、環境条件および一般市民の健康を改善し、首都における雇用および経済を推進することである。このプログラムは、(1)市内および市郊外における植生の回復、(2)水域の救済、(3)持続可能な水管理の実施、(4)「ごみゼロ」の実現、(5)統合された持続可能な移動性に焦点を当てること、(6)大気の状態の改善、ならびに(7)太陽光エネルギーへの依存度の高い都市の創造という7つの主要分野に焦点を当てている。

メキシコシティおよびメキシコのその他いくつかの都市を走行するすべての新車両は、（触媒式排ガス浄化装置の段階的導入に続いて）米国の性能基準に適合した排出制御装置を備えることを義務づけられており、政府は、新しいエンジンおよびディーゼルを燃料として使用する特定の新車の排気ガスからの様々な大気汚染物質ガスおよび微粒子の排出について最大許容限度を設定している。メキシコシティでは各平日に市内の自家用車の5分の1が締め出されることを義務づけ、週末の運転規制を定期的に、また市内の汚染水準が高いと判断された場合に、拡大されるプログラムであるノーカーデー（*Hoy No Circula*）を引続き実施している。排出基準を満たした車両が一定の排出基準テストを満たした場合には毎日利用することができる。また、2019年12月、政府は、燃費を評価し、ノーカーデーに車両の通行制限を決定する車両検査プログラムを付与する政策を発表した。

メキシコシティ政府はまた、市内の大気汚染を抑える取組みの一環として、メキシコシティ内の4カ所の大気の状態を測定する移動分析施設を利用し始めた。また、2019年12月に政府が発表した、メキシコ盆地の首都圏（*Zona Metropolitana del Valle de México*）における大気の状態を改善するための一連の措置には、家庭用製品に含まれるオゾン層破壊物質の量を減らすためのかかる製品中の揮発性有機化合物に関する規制、メーカーによるクリーンな技術および高度な排出制御システム、より優れた火災管理および防火慣行の導入を奨励するためのオートバイの排出規制、ならびに特定の時間における貨物輸送に関する規制が盛り込まれている。

主にメキシコシティを含むメキシコ盆地（*Valle de México*）内に所在の工業が原因となっている工業関連の汚染もメキシコの大気汚染の大きな要因となっている。製造業部門の大部分はメキシコ盆地外の地域に移転しているが、メキシコの製造業の生産高の大部分は依然としてこの地域内の工場から生産されている。政府当局は、いくつかの方法でこうした工業関連の汚染に取り組もうとしてきた。例えば、政府はメキシコ盆地またはモンテレイやグアダハラといったその他の主要工業都市における新工場建設を思いとどまらせる総合政策を講じている。大気中の汚染物質の濃度が一定水準まで上昇した場合に、特定の種類の工場に対して操業の縮小や一時的な閉鎖を義務づける規制も実施されている。こうした政策主導の下で、当局は、随時メキシコ盆地内の工場に対して高度の汚染水準を理由に操業の縮小を命じてきた。

農業・農村開発省（*Secretaría de Agricultura y Desarrollo Rural*、以下「農業省」という。）も、農村における環境イニシアティブを推進している。乾燥地域国家委員会（*Comisión Nacional de las Zonas Áridas*、以下「乾燥地域委員会」という。）は、メキシコの乾燥地域および未耕作地域の開発を行う。乾燥地域委員会のプログラムは、現在生産性の回復と土壌保全および雨水活用の実践の推進に力を入れている。こうしたプログラムのひとつは、一次生産に利用される土壌、水および植物の保全、持続可能な利用および管理の推進に重きを置いた天然資源の持続可能性のためのプログラム（*Programa de Sustentabilidad de Recursos Naturales*）である。これらの目標は、農村地域に対して(1)保全プロジェクトへの投資、(2)雨水の取り込み、貯蔵および処理のための手続きの策定および開発、ならびに(3)植被の利用を奨励することにより、実現される。

エネルギー移行法 (*Ley de Transición Energética*) は、よりクリーンなエネルギー源を推進することにより、気候変動に対応することを目的としている。この法律により、クリーン・エネルギー証明書プログラムが設けられ、それぞれ2021年および2024年までにメキシコの電力供給の少なくとも30%および35%がクリーン・エネルギー源から生み出されなければならないという目標が設定されている。最新のよりクリーンな技術および燃料の利用を促進する移行戦略 (*Estrategia de Transición para Promover el Uso de Tecnologías y Combustibles más Limpios*) によると、2019年にメキシコは電力の26.6%をクリーンな資源により発電した。

メキシコは、水銀が環境および人々の健康に影響を及ぼすことから水銀の使用を段階的に減らすことを目指す水銀に関する水俣条約の遵守において進展を見せた。2018年、メキシコは、代替フロン消費と生産を管理し、削減することを目的としたモントリオール議定書のキガリ改正を批准した。また、メキシコは、水銀の取引および汚染をより適切に管理するため、水銀を含有する製品としない製品の識別を容易にする関税法を導入した。

パリ協定に関してなされた国際公約に関連して、政府は排出権取引システム試験プログラム (*Programa de Prueba del Sistema de Comercio de Emisiones*) の予備基準を発表した。この試験プログラムは2020年1月1日から開始されており、3年間継続する予定である。同プログラムは、発電、セメント、鉄・鉄鋼生産および精錬を含むエネルギー・工業部門の企業を規制している。

2020年2月7日、政府は、よりクリーンな技術と燃料の使用を促進するための移行戦略 (*Estrategia de Transición para Promover el Uso de Tecnologías y Combustibles más Limpios*) を更新した。この戦略には、期間15年の中期計画部分と期間30年の長期計画部分に基づいて、次の3つの主要目的が定められている：( )メキシコにおいてよりクリーンで持続可能なエネルギー部門を実施するための目標とロードマップを設定すること、( )電力産業からの汚染物質排出削減を促進すること、および( )経済的実行可能性の条件下で、主要なエネルギー源として化石燃料へのメキシコの依存を減らすこと。

2020年7月1日、USMCAの締結に伴うコミットメントに関連して、政府は、1993年の北米環境協力協定 (*Acuerdo de Cooperación Ambiental de América del Norte*) に代わるメキシコ、米国およびカナダ政府間の環境協力協定 (*Acuerdo en Materia de Cooperación Ambiental entre los Gobiernos de los Estados Unidos Mexicanos, de los Estados Unidos de América y de Canadá*) を承認した。この協定は、2020年7月15日に官報に掲載された。

## 自然災害政策

自然災害基金 (*Fondo de Desastres Naturales*、以下「FONDEN」という。) は、国家市民保護制度 (*Sistema Nacional de Protección Civil*) および自然災害基金の一般規則の枠組みにおいて自然災害により被った影響を軽減するための資金充当を含む、緊急事態、復旧および復興に関連した災害後のリスク管理をサポートするために政府が設立した金融手段である。FONDENは、連邦予算ならびに保険および大災害債券を含む市場ベースのリスク移転手段を用いてその運営資金を調達する。

メキシコは、IBRDのキャピタル・アット・リスク・ノート・プログラムを通じて、メキシコの大災害債券の発行をサポートすることにより、メキシコに自然災害リスクに対する保険を提供する助けとなる次の2件の契約をIBRDとの間で締結している：(1)地震および熱帯サイクロンに対する総額360百万米ドルの保険をメキシコに提供する2017年8月4日付の契約、および(2)地震のリスクに対する総額260百万米ドルの保険をメキシコに提供する2018年2月7日付の契約。2018年2月7日付の契約は、太平洋同盟諸国4カ国を対象とした大災害連動型のキャピタル・アット・リスク・ノート・プログラムに基づくIBRDによる5シリーズの債券発行に関連して締結されたものである。

FONDEN大災害保険 (*Seguro Catastrófico del FONDEN*) を通じて、政府は2019年7月から2020年7月まで有効な自然災害関連保険証券を有している。この保険証券は、自然災害による損害の復旧のためのFONDENの資金および公的資金に財政的保障を提供し、最大5,000百万ペソの保険を提供するもので、250百万ペソの最低水準の損害および750百万ペソの累積損害を超える自然災害によって作動する。

2017年9月7日および同年9月19日の地震を受けて、政府は、2018年4月30日現在、6,844.4百万ペソの緊急支援と22,810.3百万ペソの復興支援を授権した。これら資金の大半は、住宅、教育、考古学および歴史的建造物、道路ならびに水道に使われるものと見込まれる。これらの地震後、メキシコは、IBRDから、2017年8月4日付の契約の条項に基づき地震にかかる最大支払額となる150百万米ドルの支払を受けた。

2017年9月の地震の後、地震による被害の性質と規模に応じて優先地域が特定された。復興作業の進展およびそれに費やされる資源は、被災地域ごとに異なる。政府およびメキシコシティ政府は、一般国民が地震の被災地におけるさまざまな復興作業の進捗状況を監視できるウェブサイトを立て上げた。

政府は、2019年3月以降、2019年国家復興計画の一般的なガイドライン (*Lineamientos Generales del Programa Nacional de Reconstrucción para el Ejercicio Fiscal 2019*) に従っている。地震の影響を受けたコミュニティをターゲットとして、このガイドラインは、住宅および物理的な教育および医療のインフラを再構築するため、ならびに文化的、歴史的、考古学および芸術的資産の保全および保存のための修復、リハビリ、保守および研修のため、国家住宅委員会 (*Comisión Nacional de Vivienda*, CONAVI)、国家教育施設インフラ機構 (*Instituto Nacional de la Infraestructura Física Educativa*, INIFED)、州および地方自治体政府ならびに民間部門の間の組織横断的な協力を援助する一般的な基準およびメカニズムを設定するものである。

市民保護基本法 (*Ley General de Protección Civil*) は、民間部門およびすべてのレベルの公的部門にわたるリスク管理手続きを対象とし、これを調整する国家市民保護制度 (*Sistema Nacional de Protección Civil*) を創設し、規制している。

市民保護基本法に従って、各州は、各州の市民保護部署 (*Unidades de Protección Civil*) の研修、設備およびシステム化を促進するための市民保護基金 (*Fondo de Protección Civil*) の創設および管理を担当し、同基金には各州からの提供資金ならびに利用可能な範囲の連邦補助金が含まれる。

一連の陸、海、空および宇宙の監視機器で構成されるメキシコの早期警戒システム (*Sistemas de Alerta Temprana*) は、生命にかかわる可能性のある自然災害やその他の極端な事象や危険について、通信機器を介して有意義な警告を適時に人々に伝えることができる。こうした早期警戒システムには、国立地震学システム (*Servicio Sismológico Nacional*)、メキシコ地震警報システム (*Sistema de Alerta Sísmica Mexicano*)、ポポカテペトル火山監視システム (*Sistema de Monitoreo del Volcán Popocatepetl*)、熱帯サイクロン早期警戒システム (*Sistema de Alerta Temprana para Ciclones Tropicales*)、国立津波警報システム (*Sistema Nacional de Alerta de Tsunamis*)、メキシコ山火事早期警戒システム (*Sistema de Alerta Temprana de Incendios en México*) および国立気象局 (*Servicio Meteorológico Nacional*) が含まれる。

2019年10月30日、国立防災センター (*Centro Nacional de Prevención de Desastres*, CENAPRED) は、政府の「予防」計画の予防および即応体制の要素を構成する地震危険度軽減ガイド (*Guía para la Reducción del Riesgo Sísmico*) を提示した。このガイドは、メキシコに影響を及ぼす地震の緊急事態に対応し、対処する連邦および地方の計画を補足するように設計されたものである。

2020年3月、世界銀行は、メキシコのFONDEN向けに4本立ての大災害債券 (CATボンド) を発行し、4年間の地震およびハリケーンによって被った損害に対して485百万米ドルの保険カバレッジを提供した。メキシコは世界銀行がCATボンドの投資家 (CATボンド資金だけの投資家、資産運用会社、年金基金、ヘッジ・ファンドおよび再保険会社を含む。) に移転した保険カバレッジについて固定額の保険料を支払う。

## (2)【経済】

2019年12月に新型コロナウイルス（COVID-19）の感染が最初に報告されて以降、COVID-19の危機は世界経済に深刻な影響を及ぼしている。メキシコ経済は悪影響を受けており、この危機が長期にわたって継続すると、メキシコ経済への悪影響は継続する可能性がある。COVID-19の危機、その経済的影響およびCOVID-19の危機に対して政府が行った重要な対策にかかる情報については、「(7)その他 - 最近の展開 - COVID-19の危機」を参照のこと。

### 概要

世界銀行のデータによると、2018年のGDP（米ドル現行価格による）で測定したメキシコ経済は、世界で15番目の規模である。メキシコ経済は、2019年の実質GDPが18,524.6十億ペソで、2015年から2019年の間に実質GDPは1,240.8十億ペソ増加し、年平均1.8%増加した。

### 経済における政府の役割 - 民営化

過去数十年間にわたって、政府は規制緩和、民営化および民間部門からの投資の増加を通じて経済の生産性および競争力を向上させるための措置を講じてきた。これらの措置には、(1)政府が鉄道および衛星通信への民間部門からの参入を認可することを認めるための憲法改正および法律の制定、(2)メキシコ民間部門の企業による天然ガスの貯蔵、配送および輸送への参入を認める法律の制定、(3)空港、港湾および高速道路の民営化、(4)民間企業にメキシコ国内での商業空輸サービス事業の30年間有効な営業免許（*concesiones*）を認める民間航空に関する法律の制定、ならびに(5)政府が石油の採掘ならびに発電および配電への民間からの参入を認可することを認めるための憲法改正および法律の制定が含まれる。

2019年12月31日現在、政府が所有または支配する事業体の数は299社であった。これらの事業体には、(1)政府が過半を所有する企業（*empresas de participación estatal mayoritaria*）、(2)分権的機関（*organismos descentralizados*）、(3)公益信託（*fideicomisos públicos*）および(4)生産的国有企業（*empresas productivas del estado*）（それらの生産的国有子法人（*empresas productivas subsidiarias*）を含む。）が含まれる。過半数所有の企業には、与信の利用を制限されてきた個人および企業に貯蓄、技術革新の利用と促進および金融・ジェンダー包摂を奨励する機関である福祉銀行（*Banco del Bienestar, S.N.C.*）などの銀行開発機関が含まれる。分権的機関は、主として中小規模の預金者向けに銀行預金を保証し、銀行の支払能力の問題に解決策を与えて、銀行制度の安定性に貢献し、全国決済システムを保護することを目的とする銀行預金保険機構（*Instituto para la Protección al Ahorro Bancario*、以下「IPAB」という。）など、一般に技術的、運営上、予算上および経営上の自治権を有する独立の法人である。公益信託は、地域開発、雇用創出、経済発展、社会福祉および生活の質の向上を目指した観光部門への持続可能な投資プロジェクトを特定しようとする観光推進国家基金（*Fondo Nacional de Fomento al Turismo*）など、明確な目的のサービスにおいて公益または権利を提供するために設定された公的機関である。生産的国有企業は政府完全所有の企業である。メキシコの生産的国有企業は、その生産的国有子法人を通じて炭化水素の探査、生産、工業用転換、流通およびマーケティングに従事するメキシコ石油公社（*Petróleos Mexicanos*、以下「ペメックス」という。）ならびにその生産的国有子法人を通じて電力部門の効率的な運営ならびに全国送電ネットワーク（*Red Nacional de Transmisión*）および一般的配電ネットワーク（*Redes Generales de Distribución*）へのオープン・アクセスを促進する連邦電力公社（*Comisión Federal de Electricidad*、以下「CFE」という。）である。

近年、議会は、メキシコ経済の主要部門への民間および外国人の参入範囲を拡大する一連の法律を採択してきた。例えば、国家インフラ基金（*Fondo Nacional de Infraestructura*、以下「FONADIN」という。）は、公的部門および民間部門の参加によるインフラ整備プロジェクト開発のための財政基盤として機能している。経済の石油および石油化学部門ならびに電力部門への外国人および民間部門の参入範囲の拡大措置についての詳細は、「経済の主要部門 - (b)石油および石油化学」および「経済の主要部門 - (h)電力産業」を参照のこと。

連邦経済特区法 (*Ley Federal de Zonas Económicas Especiales*) は、2017年9月29日の対応する連邦規制当局とともに、経済特区 (*Zonas Económicas Especiales*) と呼ばれる指定区域の設置および運営を規制する。経済特区は、事業を促進し、新規投資を誘致し、国内の開発中の地域においてインフラ開発関連の雇用機会を生み出すための特別奨励策の対象となっている。経済特区の開発プロセスを強化するため、財務省は、2017年5月17日に世界銀行との間で技術協力契約 (*Acuerdo de Cooperación Técnica*) を締結した。この契約に従って、財務省は、連邦経済特区開発庁を通じて、かつFONADINの財政支援を受けて、4.2百万米ドルを拠出することを約束した。

2019年11月、法律上の要件を遵守できなかったことならびに経済特区の設立以降連邦機関および地方自治体からの生産的投資がないことを理由に、7つの経済特区 (プエルト・チアパス、コアツァコアルコス、ラサロ・カルデナス - ラ・ウニオン、プログレソ、サリナ・クルス、カンペチェおよびタバスコ) はすべて廃止された。

経済の強化およびメキシコ一般家庭の家計を守るための連邦政府と地方政府間合意 (*Acuerdo para el Fortalecimiento Económico y la Protección de la Economía Familiar*) は、メキシコの一般家庭の家計を守り、投資を増やし、雇用創出、経済成長および競争力を維持することに重きを置き、メキシコの国内市場を強化することを目的としている。

国内総生産

以下の表は、表示期間についてのメキシコの実質国内総生産（GDP）および支出をペソおよび比率で示したものである。

実質国内総生産および支出

	2015年	2016年	2017年	2018年 <sup>(1)</sup>	2019年 <sup>(1)</sup>
	(単位：十億ペソ) <sup>(2)</sup>				
GDP	17,292.4	17,747.2	18,122.3	18,521.3	18,465.0
加算：財貨およびサービスの 輸入	5,927.7	6,096.8	6,484.6	6,864.8	6,800.6
財貨およびサービスの供給合 計	23,220.0	23,844.0	24,606.8	25,386.2	25,265.6
控除：財貨およびサービスの 輸出	5,910.2	6,121.9	6,376.7	6,755.5	6,852.7
国内支出に供され得る 財貨およびサービス合計	17,309.8	17,722.1	18,230.1	18,630.6	18,412.9
財貨およびサービス合計の配 分					
民間部門消費	11,348.9	11,764.2	12,139.3	12,432.3	12,482.6
公的部門消費	2,075.0	2,182.9	2,143.1	2,202.8	2,172.4
消費合計	13,423.9	13,893.5	14,282.3	14,635.1	14,655.0
総固定投資	3,729.9	3,760.7	3,716.4	3,753.7	3,562.8
在庫の増減	156.3	146.4	143.0	128.0	94.7
国内支出合計	17,310.1	17,800.2	18,141.7	18,516.9	18,312.5
誤差脱漏	(0.3)	(78.1)	88.4	113.8	100.4

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる表示。

出典： INEGI

実質国内総生産および支出

	2015年	2016年	2017年	2018年 <sup>(1)</sup>	2019年 <sup>(1)</sup>
	(単位：GDPに対する百分比) <sup>(2)</sup>				
GDP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
加算：財貨およびサービスの輸入	34.3	34.4	35.8	37.1	36.8
財貨およびサービスの供給合計	134.3	134.4	135.8	137.1	136.8
控除：財貨およびサービスの輸出	34.2	34.5	35.2	36.5	37.1
国内支出に供され得る 財貨およびサービス合計	100.1	99.9	100.6	100.6	99.7
財貨およびサービス合計の配分					
民間部門消費	65.6	66.3	67.0	67.1	67.6
公的部門消費	12.0	12.0	11.8	11.9	11.8
消費合計	77.6	78.3	78.8	79.0	79.4
総固定投資	21.6	21.2	20.5	20.3	19.3
在庫の増減	0.9	0.8	0.8	0.7	0.5
国内支出合計	100.1	100.3	100.1	100.0	99.2
誤差脱漏	0.0	(0.4)	0.5	0.6	0.5

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる表示。

出典： INEGI

以下の表は、表示期間についてのメキシコの実質国内総生産のペソによる経済部門別構成および対前年比変動率を示したものである。

部門別実質国内総生産

	2015年	2016年	2017年	2018年 <sup>(1)</sup>	2019年 <sup>(1)</sup>
	(単位：十億ペソ) <sup>(2)</sup>				
第一次産業：					
農業、林業、漁業、狩猟業 および畜産業 <sup>(3)</sup>	541.0	560.1	579.0	592.1	594.4
第二次産業：					
鉱業	1,081.7	1,034.8	949.0	895.7	850.1
電力、ガスおよび水道事業	268.3	268.7	267.6	287.7	294.4
建設業	1,268.2	1,288.9	1,284.4	1,290.0	1,226.5
製造業	2,759.1	2,801.9	2,880.0	2,935.1	2,948.3
第三次産業：					
卸売・小売業	2,962.7	3,045.2	3,153.0	3,250.1	3,237.4
運輸・倉庫業	1,090.5	1,122.7	1,164.3	1,202.0	1,211.0
情報業	411.4	481.2	527.8	556.1	561.3
金融および保険業	707.3	793.9	840.3	881.9	870.1
不動産、賃貸および リース業	1,940.2	1,978.5	2,004.3	2,038.4	2,062.4
専門業、科学および 技術サービス業	331.7	343.7	342.3	348.8	353.8
会社・企業経営	103.1	101.9	103.3	109.7	105.8
管理、支援、廃棄物処理お よび修復サービス	579.0	588.6	635.8	664.7	693.0
教育サービス	666.9	673.5	681.4	684.9	677.6
ヘルスケアおよび 社会支援サービス	366.2	376.4	381.6	393.0	395.5
芸術、娯楽および レクリエーション	72.4	75.1	76.3	77.1	76.3
宿泊および飲食サービス	375.4	385.0	397.0	405.7	409.5
その他のサービス (行政サービスを除く。)	354.3	361.6	360.2	364.0	366.8
行政サービス	700.0	700.9	702.4	725.8	708.4
基本的価値による総付加価値	16,579.4	16,982.6	17,329.8	17,702.8	17,642.8
製品にかかる税金 (補助金控除後)	712.9	764.7	792.5	818.5	822.2
GDP	17,292.4	17,747.2	18,122.3	18,521.3	18,465.0

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソで計算したGDPに基づいている。

(3) 上記表および本書のその他における農業生産に関するGDPの数値は、穀物の成長時期に基づいて穀物ごとにその定義が異なる「農業年」についての数値に基づいている。GDPのその他の項目については暦年についての数値が用いられている。

出典： INEGI

## 部門別実質国内総生産の成長率

	2015年	2016年	2017年	2018年 <sup>(1)</sup>	2019年 <sup>(1)</sup>
	(対前年変動率(%) ) <sup>(2)</sup>				
GDP (2013年の恒常ペソ)	3.3	2.6	2.1	2.2	(0.3)
第一次産業：					
農業、林業、漁業、狩猟業および畜産業 <sup>(3)</sup>	2.1	3.5	3.4	2.3	0.4
第二次産業：					
鉱業	(4.4)	(4.3)	(8.3)	(5.6)	(5.1)
電力、ガスおよび水道事業	1.7	0.1	(0.4)	7.5	2.3
建設業	2.1	1.6	(0.4)	0.4	(4.9)
製造業	2.9	1.6	2.8	1.9	0.4
第三次産業：					
卸売・小売業	4.3	2.8	3.5	3.1	(0.4)
運輸・倉庫業	4.1	3.0	3.7	3.2	0.8
情報業	20.2	17.0	9.7	5.4	1.0
金融および保険業	14.8	12.2	5.8	5.0	(1.3)
不動産、賃貸およびリース業	2.4	2.0	1.3	1.7	1.2
専門業、科学および技術サービス業	5.1	3.6	(0.4)	1.9	1.4
会社・企業経営	4.7	(1.2)	1.4	6.2	(3.5)
管理、支援、廃棄物処理および修復サービス	1.0	1.7	8.0	4.5	4.2
教育サービス	(0.1)	1.0	1.2	0.5	(1.1)
ヘルスケアおよび社会支援サービス	(1.8)	2.8	1.4	3.0	0.6
芸術、娯楽およびレクリエーション	2.9	3.7	1.6	1.1	(1.1)
宿泊および飲食サービス	6.7	2.6	3.1	2.2	0.9
その他のサービス (行政サービスを除く。)	3.4	2.1	(0.4)	1.1	0.8
行政サービス	2.2	0.1	0.2	3.3	(2.4)

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソで計算したGDPに基づいている。

(3) 上記表および本書のその他における農業生産に関するGDPの数値は、穀物の成長時期に基づいて穀物ごとにその定義が異なる「農業年」についての数値に基づいている。GDPのその他の項目については暦年についての数値が用いられている。

出典： INEGI

2014年に国際経済市場が悪化した後、2015年から2016年初めには、世界経済の展開は弱含みで、成長見通しを継続的に下方修正することとなったが、これは金融市場において繰り返し生じるボラティリティの問題、石油価格の下落傾向が持続したこと、ならびに米国の金融政策の正常化の時期およびペースについての不透明性が高かったことによる。経済活動は2017年を通じて強まり、ユーロ圏、日本、アジア新興国、ヨーロッパ新興国およびロシアの成長見通しが上方修正され、米国および英国の成長見通しの下方修正を相殺した。しかし、多くの諸国では成長は依然として弱く、商品輸出業者は海外収益減少の悪影響を受けた。2018年には、世界経済は拡大を続けたが、ドイツの新しい燃料排出基準や日本の自然災害などの特異な要因が大きな経済の活動を圧迫したこと、ならびに金融市場のセンチメントが弱まり、貿易政策の不確実性が高まったことにより、そのペースは弱まった。2018年には、世界の貿易が2017年の平均を下回った。世界経済の成長および活動は、2019年にも引き続き減速した。特に、2019年第4四半期は、米国とイランの間の緊張の高まりを含む世界貿易の緊張および地政学の不透明な影響を反映したものであった。また、COVID-19の最初の発生を含む世界の主要経済の一部に影響を及ぼす要因が貿易、製造業および投資にマイナスの影響を及ぼした。

国際的な経済環境が悪化する状況にあって、メキシコの国内経済は2015年から2016年初期にかけて緩やかに成長した。しかし、主に米国における金融政策の正常化のプロセスと2016年11月の米国大統領選挙に関する不確実性が続いたことにより、2016年を通じて、メキシコ経済が直面した外部環境は高いボラティリティをもたらした。その結果行われた国際金融市場におけるポートフォリオの調整は、国内市場に大きな影響を及ぼし、資産価値の低下につながった。2016年第4四半期には、第3四半期を下回る伸び率ではあったが、生産活動は拡大を続けた。特に、外需および民間消費はいずれも好調を維持した。

2017年、メキシコ経済は、直前3年間に見られた成長から減速した。2017年第4四半期に、メキシコ経済は主としてサービス部門の実績により大幅に拡大した。輸出は引続き好調に推移し、民間消費は引続き上向き傾向を示した。これとは対照的に、投資の不振は続いた。総じて、メキシコのGDPは、2017年には2016年と比較して実質ベースで2.1%の成長であった。この成長は、金融部門および情報関連産業における成長によるものである。メキシコにおけるインフレに関する情報については、「(4) 通貨・金融制度 - 金融政策、インフレおよび金利」を参照のこと。

2017年の下降傾向に続き、メキシコ経済は、2018年には主として工業活動の低下、石油輸出の減少および投資のマイナス傾向により減速を続けた。特に、投資は建設および機械製造の落込み、世界景気減速ならびに新政権が実施する政策についての不確実性の高まりの影響を受けた。

暫定値によると、メキシコのGDPは、2019年には実質ベースで0.3%減少した。この減少は、GDPが2015年から2017年に平均2.6%、2018年に2.2%増加したのに続くものであった。2019年におけるGDPの減少は、より不安定な世界経済および各四半期のインフレの持続的な低下とともに、メキシコの経済活動が数四半期にわたって示してきた緩やかな持続的下降基調を反映している。具体的には、世界経済の緩やかな成長、民間消費の減少ならびにガソリンの流通問題、鉄道の妨害、および自動車の輸出を中心とした製造業の輸出の鈍化により増幅された国内需要の弱体化により、2019年第1四半期には経済は収縮した。2019年第2四半期にも同様の傾向を辿った。世界の製造業輸出は改善したが、第2四半期における経済活動の停滞は、特に建設および輸入機械・機器への総固定投資の実績低下、財およびサービスの消費の不振ならびに石油輸出の減少によるものであった。2019年第3四半期も、石油および非自動車輸出の縮小、消費および総固定投資の継続的な不振ならびに世界貿易の減速とともに、第2四半期と比較して製造業輸出の勢いが失われたため、同様の傾向を示した。最後に、2019年第4四半期の経済実績は、総固定投資の不利な展開の継続、製造業輸出の減少および民間消費の活力の喪失の結果である。

メキシコの経済成長およびGDPに関する予測に対するCOVID-19のパンデミックの影響については、「(7) その他 - 最近の展開 - COVID-19の危機」を参照のこと。

#### メキシコの国民1人当たり国民総所得

(単位：米ドル、現行価格および購買力平価)

2012年	16,420
2013年	16,440
2014年	17,130
2015年	16,860
2016年	17,160

注：メキシコの国民1人当たり国民総所得に関する2017年から2019年の数値は、世界銀行のウェブサイトから入手できない。

出典：世界銀行のデータ

## 物価および賃金

### インフレ

2015年の消費者物価の上昇は2.1%で、同年のインフレ目標である3.0% - 4.0%を下回り、2014年の消費者物価上昇率を2.0%下回った。年間インフレ率は3.0%のインフレ目標から想定偏差の範囲(+/-1.0%)を下回る範囲であった。これは主として、(1)2014年に実施された財政の立て直しにより価格への影響が弱まることと予想された金融政策、(2)電気通信およびエネルギーなどのサービス産業における価格の低下、(3)直接的または間接的な貢献があったと思われる構造的改革、ならびに(4)総需要側からの圧力の欠如によるものである。

2016年の消費者物価の上昇は3.4%で、同年のインフレ目標である3.0%を上回り、2015年の消費者物価上昇率2.1%を1.3パーセンテージ・ポイント上回った。メキシコ中央銀行によると、インフレ率は、3.0%の目標値から想定偏差の範囲(+/-1.0%)を上回る範囲であった。これは主として、2016年11月の米国の大統領選挙後の外部環境によりメキシコ・ペソが下落し、また一部の農産物および北部国境付近におけるガソリンを含むエネルギー商品の価格値上がりに関連したインフレによるものである。

2017年の消費者物価の上昇は6.8%で、同年のインフレ目標である3.0%を上回り、2016年の消費者物価上昇率3.4%を3.4パーセンテージ・ポイント上回った。メキシコ中央銀行によると、インフレ率は、3.0%の目標値から想定偏差の範囲(+/-1.0%)を上回った。これは、主として、インフレを2001年以降記録されていなかった水準にまで導いた重大なショックが国内外双方において続いた結果である。特に、2017年初め以降、インフレは、メキシコ・ペソ安、ならびに、米国新政府がメキシコとの二国間関係についてとるであろうポジションに関する不確実性、来るべきメキシコの選挙にまつわる不確実性およびメキシコが生産し輸出するいくつかのエネルギー製品(ガソリンおよびLPガスを含む。)の価格の値上がりによるペソのボラティリティの高まりの影響を受けた。2017年上半期には、メキシコの複数の都市において自動車運送料金の引上げおよびいくつかの農産物価格の値上げがあったが、これらはいずれもインフレ率の上昇の一因となった。2017年末の数カ月にはいくつかのエネルギー源(主にLPガス)ならびに特定の果物および野菜の値上がりを含む一連の追加的なショックがあり、インフレ率をさらに上げた。

2017年8月23日、INEGIは、メキシコの家計の消費パターンをよりよく反映することを目的として、2018年8月から全国消費者物価指数(NCPI)に変更を加えることを発表した。この変更には、(1)基準年の更新、(2)財貨およびサービスの品目数の増加、(3)代表的分野数の増加、および(4)各品目のウェイトの調整が含まれる。新しい尺度により、NCPIにはより大きなボラティリティが生じるものと予想される。

2018年の消費者物価の上昇は4.8%で、同年のインフレ目標である3.0%を上回り、2017年の消費者物価上昇率6.8%を2.0パーセンテージ・ポイント下回った。メキシコ中央銀行によると、インフレは3.0%の目標値からの予想偏差(+/-1.0%)の範囲を超えていたが、これは、中長期のインフレ期待の安定に一役買ったメキシコ中央銀行が実施した金融政策措置、ならびにLPガス、ガソリンおよび電力などのエネルギー価格の年間上昇率が低下したこと、さらには特定の果物および野菜の価格の上昇を含むその他の衝撃の結果である。

2019年、消費者物価の上昇は2.8%で、これはメキシコ中央銀行による同年のインフレ目標である3.0%を下回り、2018年の消費者物価上昇率4.8%を2.0パーセンテージ・ポイント、2017年の消費者物価上昇率6.8%を3.9パーセンテージ・ポイント下回った。こうした傾向は、農産物、畜産物およびエネルギー商品の価格の年間上昇率が低下したことによる非コアインフレの低下が主な原因であった。2019年第4四半期における非コアインフレの年間平均水準は、全国消費者物価指数(*Índice Nacional de Precios al Consumidor*, INPC)が報告データとなった1969年以降の四半期最低水準であった。対照的に経済への中期的価格圧力をよりよく反映する年間コアインフレ率は、同年のインフレ目標より高く推移して3.6%となり、2018年のコアインフレ率3.7%を0.1パーセンテージ・ポイント下回った。

政府は、国内の燃料価格が市場力に従って決定されるようにこれらを自由化するため、2017年を通じてガソリンおよびディーゼルにかかる価格統制を段階的に撤廃し、2017年11月30日以降国内の燃料価格は市場によって決定されている。燃料の最高価格が財務省から公表されることはない。燃料の販売価格は、決

議第A/041/2018号および炭化水素法 (*Ley de Hidrocarburos*) に従って、各ガソリン・スタンドからエネルギー規制委員会に報告されている。

以下の表は、表示期間についての物価指数および最低賃金の年間上昇率の変動を百分比で示したものである。

物価指数の変動率

	全国生産者物価指数 <sup>(1)(2)</sup>	全国消費者価格指数 <sup>(1)(3)</sup>	最低賃金上昇率 <sup>(4)</sup>
2015年	2.8	2.1	6.9
2016年	8.5	3.4	4.2
2017年	4.7	6.8	10.4
2018年	6.4	4.8	0.0
2019年	0.8	2.8	100.0 <sup>(5)</sup> : 16.2 <sup>(6)</sup>
2020年 1月	1.1	3.2	-
2020年 2月	1.5	3.7	-
2020年 3月	3.7	3.3	-

(1) 年次の数値については、物価指数の変動は毎年12月に計算されている。

(2) 全国生産者価格指数の数値は、基本的な商品およびサービスの価格（石油価格を除く。）の変動を示している。当該指数は2012年6月に導入された手法に基づいている。

(3) 2018年8月以降、全国消費者物価指数は、(1)2018年7月下半期を基準日として更新され、(2)財およびサービスの品目数を増加し、(3)対象地域数を増加し、(4)各構成品目のウェイトを調整するよう、変更された。

(4) 2019年1月1日付で、メキシコは2つの最低賃金を設けている。ひとつは北部国境自由貿易地域に含まれる米国国境沿いに所在する自治体に適用されるもので、メキシコのその他地域には異なる最低賃金率が適用される。北部国境自由貿易地域に所在する自治体に適用される最低賃金とメキシコのその他地域に適用される最低賃金の双方にかかる2019年の変化率は、2019年1月1日より前に有効であった最低賃金との比較である。

(5) 北部国境自由貿易地域に所在する自治体に適用される最低賃金の変化率。

(6) 北部国境自由貿易地域以外の地域に適用される最低賃金の変化率。

出典： INEGI、労働省

## 賃金

メキシコの最低賃金は、企業および労働部門ならびに政府の代表者で構成される国家最低賃金委員会 (*Comisión Nacional de los Salarios Mínimos*) によって設定される。2018年11月30日、ロペス・オブラドール大統領は、労働省 (*Secretaría del Trabajo y Previsión Social*) および国家最低賃金委員会とともに、最低賃金の決定に関する新しい政策を発表した。2019年1月1日付で実施された新しい政策の下で、メキシコは、新たに設定された北部国境自由貿易地域に含まれる米国との国境沿いの自治体に適用されるものと、メキシコのその他地域に適用される異なる賃金という、2つの最低賃金を有している。2020年1月1日、次の最低賃金が効力を生じた。すなわち、北部国境自由貿易地域内の自治体における1日当たり185.56ペソ (2020年1月1日より前に有効であった1日当たり176.72ペソの最低賃金から5.0%の引上げ) と、メキシコのその他地域における1日当たり123.22ペソ (従前の最低賃金から20.0%の引上げ) である。

メキシコ法は、メキシコにおいて業務を行う事業者に対して、十分な福利厚生を提供することを義務づけており、これには税引前利益の10%の労働者への分配を通じた強制的利益分配が含まれる。その他の給付には、年金基金および労働者住宅基金制度への強制加入が含まれる。

2019年10月16日現在、最低賃金は、北部国境自由貿易地域において1日当たり176.72ペソ、メキシコのその他地域において1日当たり102.68ペソで、これらは2019年1月1日から効力を生じている。

2020年9月17日現在、最低賃金は、北部国境自由貿易地域において1日当たり185.56ペソ、メキシコのその他地域において1日当たり123.22ペソで、これらは2020年1月1日から効力を生じている。

## 雇用および労働情勢

### 雇用

1990年代初頭以降、メキシコの貿易自由化政策が経済の構造的変化を生み、不完全雇用を発生させた。メキシコには包括的な失業給付制度または十分に発達した社会福祉制度は存在しない。政府は中期的に労働力になることが見込まれる多数の者のために雇用機会を創出する経済環境作り専心している。しかし、政府はメキシコの重大な不完全雇用問題への対策が引続き重要な課題となる可能性が強いことも認識している。

2019年12月31日現在、メキシコ社会保険庁 (*Instituto Mexicano del Seguro Social*、以下「IMSS」という。) の保険に加入している労働者数は、経済の「公式」部門における雇用を示す指標であるが、その数は2018年末に比べ1.7%増の20.4百万人であった。IMSSは、退職した労働者に対して医療給付および年金を提供している。

顕在失業率 (*Tasa de Desocupación Abierta*) に関する暫定値によると、2019年12月31日現在のメキシコの失業率は3.4%であり、2018年12月31日現在より0.1パーセンテージ・ポイント上昇した。2019年12月31日現在、メキシコにおける15歳以上の経済活動人口は57.6百万人であった。

2020年1月6日、労働事項に関する2017年2月24日の憲法改正に従って、連邦労働調停登録センター基本法 (*Ley Orgánica del Centro Federal de Conciliación y Registro Laboral*) が公表された。同法は、労働調停登録センター (*Centro Federal de Conciliación y Registro Laboral*) の組織および責任の概要を定めることを意図している。かかる責任には、ジェンダーおよび人権の視点を公的部門の経営、昇進および報酬メカニズムに組込むことが含まれている。

2020年1月21日、家事労働者のディーセント・ワーク条約189号を承認する政令 (*Decreto por el que se aprueba el Convenio 189 sobre el Trabajo Decente para las Trabajadoras y los Trabajadores Domésticos*) により、家事労働者の労働および生活条件を改善し、法律に基づく男女平等および女性の平等の権利と保護を推進することを目的として2011年に国際労働機関が採択した一連の基準が批准された。

COVID-19のパンデミックは、メキシコの雇用に悪影響を及ぼすであろう。メキシコの連邦労働法第427条に基づき、労働が中断した場合、雇用関係は中断し、雇用主は雇用者に対して中断日数につき最長1カ月の最低賃金を支払うことを義務づけられている。

雇用および労働に関連した政府政策を含むCOVID-19のパンデミックに関する追加情報については、「(7) その他 - 最近の展開 - COVID-19の危機」を参照のこと。

以下の表は、2019年12月31日現在の年齢別および性別のメキシコにおける失業者数およびその比率を示したものである。

年齢別および性別の失業者数

	合計	%	男性	%	女性	%
合計	1,942,071	100.0	1,172,676	100.0	769,395	100.0
15 - 24歳	676,166	34.8	422,929	36.1	253,237	32.9
25 - 44歳	868,339	44.7	482,795	41.2	385,544	50.1
45 - 64歳	364,985	18.8	238,801	20.4	126,184	16.4
65歳以上	32,120	1.7	27,912	2.4	4,208	0.5
不明	461	0.0	239	0.0	222	0.0

出典： INEGI

サービス部門は、メキシコの経済活動人口の最大部分を雇用している。以下の表は、暫定値による2019年12月31日現在のメキシコの経済活動人口に占める割合を経済部門別に示したものである。

部門別経済活動人口

	比率 (%)
サービス業	42.9
商業	20.1
製造業	16.0
農業	12.1
建設業	7.7
その他	0.7
不明	0.6

出典： INEGIおよび国家人口審議会

以下の表は、表示期間における活動人口に占める不完全雇用の割合比率を示したものである。

活動人口に占める不完全雇用の比率

	比率 (%)
2015年	7.6
2016年	6.0
2017年	6.4
2018年	6.6
2019年	7.0

出典： INEGIおよび国家人口審議会

## 労働力

特に産業の成長が急速なメキシコの一部の地域では、産業界は熟練労働者と管理職の不足ならびに高い転職率に悩まされている。政府は社内研修プログラムを義務づけ、その費用の税務上の損金算入を認める法令を通じて、これらの問題に取り組む努力をしてきた。

2019年、政府は、未来を築く若者 (*Jóvenes Construyendo el Futuro*) プログラムを立上げた。このプログラムは、勉強したり働いたりしていない18歳から29歳までの若者を実習生として、企業、ワークショップ、機関または事業と結びつけ、これを指導者とするものである。実習生は、月々の経済的支援と医療保険を受けながら、最大1年間雇用可能性を高めるように訓練を受ける。このプログラムでは、先住民民族に将来のより良い就業機会を提供するため、先住民民族からの応募者を優先する。

2019年12月31日現在、メキシコの労働力の約8.0%が組合化されている。メキシコの労働法令では、労働協約の最低2年ごとの更新（賃金は毎年再交渉の対象）を義務づけ、ストライキに対しては法的制約が加えられている。2019年に、7件のストライキが連邦の管轄下で規制されている部門に影響を及ぼした。

USMCAの締結および国際労働機関（ILO）の条約第98号の批准による取組みに関連して、政府は、2019年5月1日、差別および職場におけるハラスメントを終わらせ、労働協約における組合代表者について投票する労働者の権利を確保し、労働協約の交渉におけるより多くの代表者および透明な手続きを促進し、労働者に対して効果的な司法保護を提供することを目的として、連邦労働法 (*Ley Federal del Trabajo*) を改正した。2019年11月7日、政府は、ILOの条約第98号を官報に掲載し、2019年11月23日に大統領令が発効した。

## 社会保障制度

### 連邦社会保障諸法

連邦社会保障法 (*Ley del Seguro Social*) および公務員社会保険庁法 (*Ley del Instituto de Seguridad y Servicios Sociales de los Trabajadores del Estado*, 以下「ISSSTE法」という。) は、雇用主 (政府事業体雇用主も含む。) に対し、各勤労者の基本給の2%に相当する金額を当該勤労者の退職または終身障害に際して引出すために開設されている口座に預け入れることを義務づけている。

ISSSTE法に従って、連邦公務員は同法により創設された完全積立方式年金制度に加入することを義務づけられている。2007年のISSSTE法施行前に働いていた連邦公務員は、ISSSTE年金制度と同法施行前に存在していた賦課方式年金制度から選択することができる。ISSSTE年金制度は、連邦公務員向けの医療および年金制度ならびに公務員社会保険庁 (*Instituto de Seguridad y Servicios Sociales de los Trabajadores del Estado*, 以下「ISSSTE」という。) の財政難に対する政府の対応を支援することを目的としている。ISSSTE法は、ISSSTEのコストを段階的に削減するように設計されており、それによってISSSTEに国内貯蓄、特に長期の貯蓄を増加させることにより経済成長および社会福祉に貢献するための追加的な手段が提供されている。

ISSSTE法はまた、勤労者に退職貯蓄拠出金と年功特典を民間部門と公的部門の医療・年金制度の間で移転させる権利を与え、民間部門と公的部門の間の移動を奨励している。

家事労働者の労働権をよりよく保護するため、連邦労働法および社会保障法が改正された。これらの改正には、とりわけ、家事労働と考えられる作業の定義の拡大ならびに家事労働者をIMSSに登録し、相応の報酬を支払い、家事労働者との間で適切な書面による契約を締結する雇用主の義務が含まれる。これらの改正は、2021年に施行される予定である。

### 年金および住宅基金

#### (i) AFORES

メキシコの退職貯蓄制度は、メキシコ人労働者の経済状態を改善し、経済における長期貯蓄を推進するように意図されており、公的部門および民間部門の双方における投資プロジェクトに資金を提供している。各勤労者の独立退職貯蓄口座は退職基金事務管理者 (*Administradoras de Fondos para el Retiro*, 以下「AFORES」という。) により運用されている。これらの民間部門の事業体は、個人年金口座および特定退職貯蓄投資信託 (*Sociedades de Inversión Especializadas de Fondos para el Retiro*, 「SIEFORES」) として知られる投資信託の運用を行うために、政府の承認を条件として設立されている。外国の金融機関によるAFORESへの投資は認められているものの、各AFORES事業体の発行済株式の過半数は、メキシコ人が所有しなければならない。単独の株主がいかなる種類の株式においても10%超の支配権を取得することは認められない。

AFORESは、運用資金の最大100%を政府債または発行体の信用格付に応じて民間企業発行の負債性証券に、また負債性証券の信用格付に基づく特定の制限を付して、最大20%を外国有価証券に投資することができる。AFORESは、メキシコの事業体が発行するエクイティ証券に投資することも認められている。

暫定値によると、2019年12月31日現在、65.8百万口の個人退職貯蓄口座がAFORESに開設され、運用されていた。2019年12月31日現在のAFORESによる運用資産は3,996.1兆ペソで、2019年11月30日現在、その53.7%は政府証券に投資され、46.3%は民間部門、銀行、地方政府および外国の有価証券に投資されていた。

国家年金制度委員会 (*Comisión Nacional del Sistema de Ahorro para el Retiro*, 以下「CONSAR」という。) は、退職基金に特化した投資会社に適用される投資制度の一般規定を設定した。これらの規定には、各市場の安全性と発展を考慮した投資適格国のリストが含まれている。2019年8月22日、CONSARの統治委員会は、労働者の年金を引上げ、ベンチマーク活動を通じて国際基準を参照して、国際的に競争力の

ある水準まで手数料を徐々に減額することにより、労働者が退職貯蓄を最大化する手助けをすることにつき合意した。

2018年11月16日、メキシコの退職貯蓄制度を強化するため、一部規制の改正および補足が採択された。改正により、とりわけ( )労働者はその貯蓄の投資先となるSIEFOREの選択を認められ、( )AFORESがその投資戦略に環境、社会およびガバナンスの指針を組み込み、またAFORESがリスク管理方針を実施することが推進され、( )AFORESの役員のための倫理規定および最善慣行に関する規則が強化され、( )労働者の資金運用に関する関連情報を付して労働者に提供される文書が簡素化される。

#### (ii) INFONAVIT

1972年に創設された勤労者住宅基金公社 (*Instituto del Fondo Nacional de la Vivienda para los Trabajadores*、以下「INFONAVIT」という。)は、勤労者向けの住宅プログラムを運営し、住宅不足に対処している。INFONAVITは金融仲介機関としての役割を果たし、住宅の建設または購入に関して勤労者への信用供与を行う。現在、雇用主は各勤労者について基本給の5%に相当する金額を銀行に開設されている住宅サブ口座に拠出することを義務づけられている。退職貯蓄サブ口座と同様に、住宅サブ口座への拠出金は、雇用主の税務上の当該年度の損金として認められる。これらの資金はさらにメキシコ中央銀行におけるINFONAVITの口座に預け入れられることが義務づけられている。勤労者が住宅の購入または建設に関してINFONAVITからの融資を受けた場合、当該勤労者の住宅サブ口座における残高は住宅の頭金資金として使用することができる。未使用残高は、当該勤労者が退職または就業不能となった時点で引出すことができる。

2019年12月31日現在、INFONAVITの資本合計は、2018年12月31日現在と比較して11.4%増の244.1十億ペソであった。また、2019年12月31日現在、INFONAVITの貸付ポートフォリオ合計は、2018年12月31日現在と比較して0.6%減の1,251.0十億ペソであった。INFONAVITに関する追加情報については、「(5) 財政 - 歳入および歳出 - 医療および労働、教育、ならびにその他社会福祉に関する歳出 - (iii) その他」を参照のこと。

#### (iii) 年金基金および住宅基金の合計

2019年12月31日現在のINFONAVITが運用する運用する住宅サブ口座およびAFORESにおける勤労者の個人口座に累積された資金総額は5,524.1十億ペソであった。この数字には、旧社会保険法に基づいて銀行に開設された年金サブ口座からの移転額、ならびに新年金制度下での直接拠出額および確定拠出制度を選択したISSSTE受給者への謝礼ボーナスが含まれる。

2019年に年金基金および住宅基金に預け入れられた総額は5,246.5十億ペソに上り、このうち3,879.6十億ペソは勤労者の退職貯蓄サブ口座への預金に対応し、1,366.9十億ペソは住宅サブ口座への預金に対応している。

## 経済の主要部門

メキシコ経済の主要部門は、製造業、石油および石油化学、観光業、農業、運輸および通信、建設業、鉱業ならびに電力産業である。2019年、サービス部門がGDPの63.5%および労働力の63.0%を占め、工業部門（GDPの28.8%および労働力の24.4%）および第一次産業（GDPの3.2%および労働力の12.1%）がこれに続いた。

COVID-19の発生に起因する経済の減速がメキシコ経済のさまざまな部門および全体の実績に及ぼしている影響については、「(7) その他 - 最近の展開 - COVID-19の危機」を参照のこと。

### (a) 製造業

メキシコは、(1)製造業の間接費が低いこと、および(2)メキシコがその主要貿易相手国である米国と国境を接していることを活用するという二つの目的をもって、製造業部門を発展させてきた。メキシコの現在の政策は、融資の利便性を高めることにより社会経済を育てる一方で、国内市場を強化し、起業家を奨励し、零細・中小企業を強化することを目指している。

2015年以降、メキシコの鉱工業生産高は大幅に増加してきた。こうした拡大は、主として、第一次金属、金属加工製品および輸送機器部門における製造の増加ならびに製造品の米国向け輸出の増加によるものである。自動車の輸出は上向き傾向を維持したが、その他の製造品の輸出は低成長を続けた。

2019年を通じて、製造業の生産は2018年よりわずかに上向いた。第1四半期には、化学、金属および非金属鉱産物の製造業生産は減少したが、コンピュータ機器および電子装備品の製造は回復した。同様の傾向が第2四半期および第3四半期にも継続したが、これは、機械、機器ならびに石炭および石油製品の製造によるものであった。第4四半期には、発電設備、電化製品、電子機器および家具の製造は産業にプラスの貢献をしたものの、製造業の生産実績は投資および貿易部門の業績不振によるところが大きかった。主な産業部門のなかで、異例の温暖な気候により暖房の需要が減少し、ガスおよび電力の生成減少につながった。また、米国のサプライヤーのストライキにより一部の製造会社の活動が中断したため、自動車の製造および輸出は減少した。

2019年4月10日および同年9月20日、製造業部門における特定の一般的な原材料および製品の輸出入を対象とする新しい関税が創設された。

以下の表は、表示期間のペソによる鉱工業生産高ならびに2018年および2019年における生産高合計に占める各製造業部門の割合を百分比で示したものである。

部門別鉱工業生産高

	2015年	2016年	2017年 <sup>(1)</sup>	2018年 <sup>(1)</sup>	2019年 <sup>(1)</sup>	2018年 <sup>(1)</sup>	2019年 <sup>(1)</sup>
	(単位：十億ペソ <sup>(2)</sup> )					全体に占める割合(%)	
食料品	619.4	639.8	656.2	675.2	685.8	23.0	23.3
飲料および タバコ製品	146.5	157.5	162.4	169.8	174.0	5.8	5.9
繊維機械	26.6	26.7	26.1	26.7	25.7	0.9	0.9
繊維製品機械	14.1	14.7	13.2	14.2	13.6	0.5	0.5
衣料品	60.4	59.7	60.0	60.9	58.0	2.1	2.0
革工業製品	23.6	23.0	22.8	22.5	22.0	0.8	0.7
木製品	24.8	24.5	25.1	24.6	24.6	0.8	0.8
紙	49.4	51.6	53.3	54.4	54.0	1.9	1.8
印刷および 関連支援活動	18.9	19.3	19.5	20.2	18.2	0.7	0.6
石油・石炭製品	68.7	59.4	48.7	40.5	39.4	1.4	1.3
化学	256.4	249.0	240.0	235.0	231.3	8.0	7.8
プラスチック およびゴム製品	76.6	81.0	82.6	85.0	83.5	2.9	2.8
非金属鉱産物製 品	72.8	73.3	75.5	75.5	73.8	2.6	2.5
第一次金属	182.4	184.9	183.9	180.2	175.6	6.1	6.0
金属加工製品	97.5	97.6	95.0	93.5	88.4	3.2	3.0
機械	106.6	106.8	116.0	120.1	118.6	4.1	4.0
コンピュータお よび電子製品	220.6	223.8	233.6	233.0	247.0	7.9	8.4
電気設備、機器 および部品	83.4	86.9	88.2	89.3	88.9	3.0	3.0
輸送機器	521.3	527.3	581.4	612.0	623.9	20.8	21.2
家具および 関連製品	33.0	32.1	30.3	31.7	30.6	1.1	1.0
その他	56.1	63.1	66.2	70.9	71.4	2.4	2.4
合計	2,759.1	2,801.9	2,880.0	2,935.1	2,948.3	100.0	100.0

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる。

出典：INEGIおよびメキシコ中央銀行

2019年、石油・石炭製品の総生産高は、2018年と比較して2.8%減少した。生産高は中東における地政学的な緊張、石油専門プラットフォームの減少およびメキシコ産原油ミックスの平均価格の値下がりによるものである。

以下の表は、表示期間について、部門別鉱工業生産高の変動を示したものである。

部門別鉱工業生産高  
(対前年変動率(%) )<sup>(1)</sup>

	2015年	2016年	2017年 <sup>(2)</sup>	2018年 <sup>(2)</sup>	2019年 <sup>(2)</sup>
食料品	2.5	3.3	2.6	2.9	1.6
飲料およびタバコ製品	4.7	7.5	3.1	4.5	2.5
繊維機械	5.5	0.4	(2.3)	2.4	(3.7)
繊維製品機械	6.0	3.9	(10.2)	7.8	(3.8)
衣料品	4.3	(1.1)	0.5	1.5	(4.7)
革工業製品	0.5	(2.8)	(0.6)	(1.3)	(2.5)
木製品	4.5	(1.3)	2.4	(1.9)	0.1
紙	4.0	4.4	3.3	2.1	(0.6)
印刷および関連支援活動	2.0	2.3	1.2	3.4	(10.1)
石油・石炭製品	(7.3)	(13.4)	(18.1)	(16.7)	(2.8)
化学	(3.8)	(2.9)	(3.6)	(2.1)	(1.6)
プラスチックおよびゴム製品	5.5	5.7	1.9	3.0	(1.8)
非金属鉱産物製品	6.8	0.8	2.9	0.0	(2.3)
第一次金属	(4.8)	1.4	(0.6)	(2.0)	(2.6)
金属加工製品	3.7	0.1	(2.6)	(1.6)	(5.5)
機械	0.4	0.2	8.6	3.5	(1.3)
コンピュータおよび電子製品	8.4	1.4	4.4	(0.2)	6.0
電気設備、機器および部品	5.2	4.2	1.5	1.3	(0.4)
輸送機器	7.3	1.1	10.3	5.3	2.0
家具および関連製品	6.4	(2.9)	(5.5)	4.6	(3.6)
その他	3.9	12.5	4.9	7.1	0.7
拡大/縮小合計	2.9	1.6	2.8	1.9	0.4

(1) 前年度からの変動率。変動率は2013年恒常ベースでの差異を反映している。

(2) 暫定値。

出典： INEGI

2015年に製造業は2014年と比べ実質ベースで3.0%成長した。これは主として、繊維製品機械部門が実質ベースで6.9%増加したこと、ならびに家具および関連製品部門が実質ベースで7.2%、コンピュータおよび電子製品部門が実質ベースで7.5%、それぞれ増加したことによる。しかし、石油・石炭製品および第一次金属（それぞれ7.1%および5.6%減少）といった他の製造業部門では、実質ベースで後退した。全体では、2015年には、それぞれ2014年と比較して3部門が後退し、18部門が成長した。

2016年に製造業は2015年と比べ実質ベースで1.6%成長した。これは主として、飲料およびタバコ製品部門が実質ベースで7.6%増加したこと、ならびにコンピュータおよび電子製品部門が実質ベースで6.8%、繊維製品機械部門が実質ベースで3.0%、それぞれ増加したことによる。しかし、石油・石炭製品ならびに木製品部門（それぞれ13.1%および4.6%減少）といった他の製造業部門では、実質ベースで後退した。全体では、2016年には、それぞれ2015年と比較して8部門が後退し、13部門が成長した。

2017年に製造業の生産高は、機械、輸送機器ならびにコンピュータおよび電子製品の生産が増加したことを反映して、上向き傾向を示した。2017年10月-12月期にかかるメキシコ中央銀行の四半期報告書によると、輸送機器の製造が増加したのは、同部門への投資が増加したことによる。この部門の設備容量は2016年から2017年の間に約20%増加したものと推定される。これは、2015年末現在の推定設備容量が3.8百万ユニットであったのに対して、約775,000ユニットの増加となる。こうした改善は、下記「(b) 石油および石油化学」において述べるように、繊維製品ならびに石油・石炭製品の生産の減少によって相殺された。

2018年には、製造業の生産高は上向き傾向を示し、2017年と比較して実質ベースで2018年には1.7%拡大した。こうした拡大は、主に飲料およびタバコ製品部門の5.6%増加、繊維製品機械部門の6.6%増加ならびに印刷および関連支援活動の7.4%増加によるものである。それでも、石油・石炭製品部門およびその他部門など一部の部門では実質ベースで後退した。石油・石炭製品部門は16.9%、その他部門は2.9%、それぞれ減少した。全体では、2018年には、2017年と比較して6部門が後退し、15部門が成長した。

2019年には、製造業の生産高は上向き傾向を示し、2018年と比較して実質ベースで2019年には0.4%拡大した。こうした拡大は、主に飲料およびタバコ製品部門の2.5%増加、コンピュータおよび電子製品部門の6.0%増加ならびに輸出機器部門の2.0%増加によるものである。それでも、石油・石炭製品部門および印刷および関連支援活動部門など一部の部門では実質ベースで後退した。石油・石炭製品部門は2.8%、印刷および関連支援活動部門は10.1%、それぞれ減少した。全体では、2019年には、2018年と比較して15部門が後退し、6部門が拡大した。

## (b) 石油および石油化学

### (i) 概要

ペメックスおよびその子法人で構成されるメキシコの国有石油・ガス企業は、その歴史の大半において、メキシコの石油およびガス産業における唯一の参加者であった。2019年12月31日現在、ペメックスは依然として同産業における最大の参加者であった。

2020年1月30日、政府は、21件の港湾プロジェクト（13百万バレルを追加で貯蔵するメキシコ湾における12件のプロジェクトと8百万バレルの貯蔵容量をもつ太平洋における9件のプロジェクト）を通じて港湾のターミナルにおける炭化水素の貯蔵容量を倍増させる目標を発表した。21件のプロジェクトのうち15件はすでに調印済みで授権されている。

### ( ) 法的枠組みおよびエネルギー改革

炭化水素法および炭化水素歳入法 (*Ley de Ingresos sobre Hidrocarburos*) は、炭化水素の探査、採掘および精製から配送、貯蔵、販売およびマーケティングに至る活動を規制し、メキシコ人および非メキシコ人の投資家が石油およびガスの探査、生産および輸送にかかる入札手続きに参加することを認めている。これらの法律は、政府が石油およびガスの探査・採掘活動をペメックスに加えて民間の石油・ガス会社に割当てて認めている。ペメックスは、2013年に承認された憲法によるエネルギー改革を通じて生産的国有企業に再編された。

2019年12月31日現在、ペメックスは依然として業界最大手であった。

2016年1月1日以降、民間企業はペメックスのフランチャイズであることを要しないガソリンおよびディーゼルのサービス・ステーションを所有することができるようになった。民間企業は、現在ではガソリンおよびディーゼルを輸入することができる。

2017年12月1日、エネルギー省 (*Secretaría de Energía, SENER*) は、メキシコ全土のガソリン・スタンドの約19%がペメックスのフランチャイズではなく別のメキシコまたは外国のブランドとなっており、1年以内に約30の新しいブランドが追加されることになることと発表した。メキシコ全土に燃料ブランドの数が増えることにより、石油・石油化学産業は今後数年間に貯蔵およびパイプラインならびに鉄道輸送の分野の新たなインフラに40億米ドル近くの投資を行うものと予想される。

ペメックスが所有またはフランチャイズ化している小売りガソリン・スタンドの数は、主に公開市場における競争の激化により、2019年には前年と比較して13.5%減少した。2019年には、ペメックスは、ペメックスが所有またはフランチャイズ化していないメキシコ国内の2,922の小売りガソリン・スタンドに石油製品を供給した。

2019年12月現在、すべてのガソリン・スタンドのうち77%が依然としてペメックスのフランチャイズの形で営業しており、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社 (*Pemex Transformación Industrial*) から供給を受けている。ペメックス以外のブランドで営業しているその他23%のガソリン・スタンドには2つのビジネス・モデルがあり、(1)ペメックス製品を販売するものと、(2)ペメックス以外の代理店が輸入した別ブランドの製品を販売しているものがある。輸入ガソリンの6.2%だけがペメックス以外の代理店により輸入されたものである。

2017年に政府がガソリンおよびディーゼルにかかる価格統制を段階的に撤廃したのを受けて、国内の燃料価格は現在では完全に自由化され、おおむね市場によって決定されている。しかし、CREは介入権限を留保している。燃料の販売価格は、2019年連邦歳入法 (*Ley de Ingresos de la Federación para el Ejercicio Fiscal 2019*) に従って各ガソリン・スタンドからCREに報告されている。

政府は、ペメックスが直面する財政面および経営面の課題を含め、メキシコの石油・ガス部門の今後の発展に対処するための措置を評価してきた。2019年2月15日、財務省は、メキシコ石油公社強化プログラム（*Programa de Fortalecimiento de Petróleos Mexicanos*）を発表した。このプログラムには、ペメックスをメキシコの戦略的な資産として位置づけ、企業の構造変化を行うことを目的として、ペメックスの財政状態を改善するためのいくつかの措置が盛り込まれている。このプログラムは、（ ）25.0十億ペソの資本注入、（ ）ペメックスの税負担額を年間約15.0十億ペソ軽減（2024年末までで総額90.0十億ペソの軽減と予想される。）、（ ）ペメックスの年金債務に関連した政府の義務に基づく35.0十億ペソの前払い、および（ ）政府の措置の結果燃料盗難が減少したことによる約32.0十億ペソの推定利益からなる。2019年5月13日、大統領は、2019年にペメックスの財政負担を軽減し、財政状態を強化するための大統領令を発した。税負担の軽減は、ペメックスによる探査および生産への投資の増額のほか、その財政収支の立て直しを可能にすることを意図したものである。

2019年7月16日、ペメックスの最高経営責任者は、ペメックスの2019-2023年事業計画を発表した。この計画には、ペメックスに一層の競争力を持たせ、長期的に財政的な実行可能性を確保することを目的としたペメックスの近代化プログラムが盛り込まれている。具体的には、この事業計画の期間を通じて、ペメックスは、正味債務の現行水準を維持し、石油およびガスの鉱床の開発を加速し、炭化水素を増産し、燃料および石油化学製品の精製能力を次第に拡大し、サービス契約を通じてペメックスの事業運営への民間部門の参入を奨励することなどを提案している。

また、政府は、ペメックスによる最大の納税額である利益配分税（*Derecho por la Utilidad Compartida*）を段階的に2回に分けて11パーセント・ポイント引下げて2021年までに54%に軽減するためのペメックスに対する税制を調整することにより、これらの措置を支援することに合意した。かかる調整により、ペメックスには2020年に45.0十億ペソ、2021年には83.0十億ペソの貯蓄が生み出されることが見込まれ、投資に充当される予定である。政府はまた、ペメックスに対して2021年に38.0十億ペソ、2022年に37.0十億ペソに上る追加出資を行うことについても同意した。ペメックスは、その2019-2023年事業計画の下で、2021年までにその財政収支黒字を生み出す見通しであり、それにより政府による追加出資の必要性は低下するであろう。

2019年9月11日、政府は、ペメックスに対するペソによる5.0十億米ドル相当の出資を発表した。ペメックスは、この資金を負債管理取引による債務の全体的な減額および債務の満期構成の管理に充当した。2019年9月23日、ペメックスは、2020年1月から2023年9月までの間に満期が到来する残存有価証券の額面総額5,005百万米ドルの買戻しを行った。ペメックスが発表した負債管理取引には、ペメックスの特定シリーズのノートを対象とした交換申込も含まれていた。これらの交換申込に従って、2019年9月27日、ペメックスは、額面総額7,331,606,000米ドルの新規有価証券を、また2019年10月11日には額面総額16,060,000米ドルの新規有価証券を発行した。これらの交換申込は2019年10月9日に失効した。

また、2019年12月、政府は、ペメックスが納付する中で最も重要な税金であるペメックスの利益配分税を2021年までに2段階にわたって11パーセント・ポイント引下げて54%とするようペメックスの税制を調整することにより、これらの措置を支援することに合意した。この調整により、ペメックスには2020年に45.0十億ペソ、2021年には83.0十億ペソが投資に振向けられる貯蓄として生み出される見込みである。政府はまた、ペメックスに対して2021年に38.0十億ペソ、2022年に37.0十億ペソの追加出資を行うことについても合意した。

2019年12月6日、ペメックスは、初期探査によるデータに基づいて、タバスコ州ケスキの油田が当初の見積りより規模が大きいと予想されることを発表した。ペメックスは、ケスキ油田からの潜在的産油量の見積りを原油で最大40百万バレルから最大500百万バレルに修正した。ペメックスは、2020年までに11本の油井を掘削するとの前提で、ケスキ油田は1日当たり原油69千バレル、天然ガス300百万立方フィートの算出を達成するものと見積もっている。

2020年3月、原油価格は2008年の世界的な金融危機以来最大の月間下げ幅を記録した。石油輸出国機構（以下「OPEC」という。）のバスケット価格（ORB）は22米ドル（前月比38.9%）下落して、2003年9月以来最低となる1バレル当たり34米ドルとなった。全世界におけるCOVID-19感染症の拡大により、多くの政

府が感染症の影響を受けた都市を封鎖し、旅行制限を実施することとなった。商業便のキャンセル、旅行のための多くの国境の全面的または部分的な閉鎖および商品やサービスの供給制限により、石油製品の消費量が大幅に減少した。COVID-19パンデミックの影響を受けて、原油が大量に余るなか、前例のない世界的な石油需要ショックとグローバル市場における大量売却が発生した。

OPECは、2020年4月16日に報告を発表し、これにおいて、COVID-19が中国を超えて広く感染拡大したことに関連した輸送および化石燃料に対するマイナスの影響ならびに世界の経済成長の減速を反映して、2020年の世界の石油需要の成長見通しを前月予想から1日当たり6.9百万バレル減の1日当たり6.8百万バレルに下方修正した。また、OPEC以外からの石油供給は、1日当たり1.5百万バレル減少するものと予想され、これは前回の予想から1日当たり3.3百万バレルの下方修正である。

ペメックスの事業運営は、メキシコの政治憲法第27条および第28条において定義される戦略的分野と考えられ、COVID-19による国家緊急事態中もペメックスは運営を続けている。ペメックスは、労働力を削減し、交替勤務を実施し、労働力の一部をリモートで作業できるようにし、追加の清掃を実施して施設を消毒した。また、政府はペメックスの税負担を軽減し、追加資金として最大65十億ペソを提供することを約束した。

2020年4月、政府はペメックスに対して上限65十億ペソの追加資金を提供するため、ペメックスに対する税負担を軽減した。

## 入札

エネルギー改革は、メキシコの石油および石油化学部門への入札および参加を開放するための段階的なプロセスを大まかに定めている。ラウンドゼロは、メキシコにおいて探査・生産活動を引続き行うペメックスの権利の当初割当てを決定し、エネルギー省は合わせてメキシコの石油および天然ガスの確認埋蔵量の見積りの95.9%を含む区域を引続き探査・開発する権利をペメックスに付与するに至った。

その後、ラウンドワンは、ラウンドゼロにおいてペメックスに割当てられなかった区域を、一定の要件を条件に、ペメックスおよび他の会社による入札の対象とし、ラウンドツーでは、国家炭化水素委員会がメキシコの浅海、陸上および深海における探査および開発を実施する権利にかかる応札を受けた。ラウンドツーには、4回の入札が含まれており、この間ペメックスは国際的企業とのコンソーシアムにより、入札対象の合計68鉱区（ブロック）のうち6鉱区を落札した。

2018年3月27日、ラウンドスリーの第1次入札に続き、ペメックスは、エネルギー省と国家炭化水素委員会から付与されたメキシコ湾の浅海での炭化水素の探査および生産を目指した11のうち7つの営業免許契約対象区域を落札した。政府は、付与された営業免許の利益の72%ないし78%を受取る予定である。2018年12月11日、国家炭化水素委員会は、エネルギー省の要請により、ラウンドスリーの残りの2回の入札セッションの取止めを発表した。これは、以前の入札ラウンドから得られた既存の炭化水素探査・採掘契約に基づく結果および進捗状況を評価することを目的とするものである。

また、2019年6月13日、政府は、既存の石油、天然ガスおよび鉱物利権の第三者割当（ファームアウト）のための入札ラウンドの実績を評価する機会を提供するため、新たなファームアウトの停止を発表した。既存のファームアウトは、それぞれの契約の諸条項に従って運営を続ける予定である。政府は、将来においてファームアウトを追求するかどうかを判断するにあたってかかる評価の結果を用いるであろう。

## ( ) ペメックス

本「(iii) ペメックス」中の情報は、ペメックスが公表したか、またはそのウェブサイト上に掲載される公開情報に基づくものである。本「(iii) ペメックス」において、メキシコ石油公社ならびにその子法人4社（すなわち、生産的国有子法人であるペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社（*Pemex-Exploración y Producción*）、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社（*Pemex Transformación Industrial*）、ペメックス・ロジスティックス社（*Pemex Logística*）および

ペメックス・ファティライザーズ社 (Pemex Fertilizantes) ) ならびにその子会社 (メキシコ石油公社により直接的または間接的に支配されている。) を総称して「ペメックス」という。

## 概要

メキシコ石油公社は、1938年6月7日付でメキシコ議会が制定した法律により設立された。同法律は1938年7月20日に官報に掲載され、同日施行された。2013年12月20日、エネルギー問題に関するメキシコ憲法の各種規定を改正および補足する法令 (*Decreto por el que se reforman y adicionan diversas disposiciones de la Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos, en Materia de Energía*) が官報に掲載された。この法令は、2013年12月21日付で施行され、エネルギー部門に関する立法実施にかかる一般的な枠組みおよび予定表を定める経過規定が盛り込まれている。

2014年8月11日、メキシコ石油公社法 (*Ley de Petróleos Mexicanos*) が官報に掲載された。メキシコ石油公社法は、一部規定を除き、2014年10月7日に施行された。2014年12月2日、エネルギー省は、官報において、生産的国有子法人、関係会社、補償、資産、管理責任、国への配当金、予算および債務に関するメキシコ石油公社の活動を規律する特別制度を告示した。2015年6月10日、メキシコ石油公社およびその生産的国有子法人にかかる一般契約規定 (*Disposiciones Generales de Contratación para Petróleos Mexicanos y sus Empresas Productivas Subsidiarias*) が官報に掲載され、その翌日に、買収、リース、サービスおよび公共事業に関する事項にかかる特別制度が施行された。

メキシコ石油公社法の施行により、メキシコ石油公社は分権的公法人から生産的国有企業に転換された。メキシコ石油公社は、メキシコにおいて原油およびその他の炭化水素の探査および採掘を行う目的をもって、自己の名をもって財産を保有し、事業を行う権限を有する法人である。また、メキシコ石油公社は、衡平の原則と社会および環境に対する責任を遵守しつつ、経済的価値を創出し、その所有者であるメキシコ政府の収益を高めるために、精製、ガス処理および技術ならびに調査プロジェクトに関連する活動を行う。

ペメックスは、*Expansión*誌の2019年6月号によるとメキシコ最大の企業であり、また *Petroleum Intelligence Weekly*誌の2019年11月22日号によると、2018年のデータに基づくと原油生産会社としては世界第10位であり、石油・ガス会社としては世界第20位であった。

## 企業構造

生産的国有子法人の主な事業ラインは以下のとおりである。

- ・ペメックス-エクスプロレーション・アンド・プロダクション社 (*Pemex-Exploración y Producción*) の後継として、2015年6月1日に設立されたペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社は、原油および天然ガスの探査、採掘、輸送、貯蔵および販売を行うほか、掘削および油井修復サービスを提供する。
- ・2015年8月1日に設立されたペメックス・ファティライザーズ社は、アンモニア、肥料およびその派生品の生産、流通および販売を行うほか、関連サービスを提供する。
- ・2015年10月1日に設立されたペメックス・ロジスティックス社は、パイプラインならびに海洋および陸上の手段を通じて、ペメックスおよび他の会社向けに原油、石油製品および石油化学製品の輸送、貯蔵および関連サービスを提供するほか、保護および管理サービスを提供している。
- ・ペメックス・リファイニング社 (*Pemex-Refinación*)、ペメックス・ガス・アンド・ベーシック・ペトロケミカル社 (*Pemex-Gas y Petroquímica Básica*) およびペメックス・ペトロケミカル社 (*Pemex-Petroquímica*) の後継として2015年11月1日に設立されたペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社は、石油製品およびその派生品の精製、天然ガス、液化天然ガス、人工ガスおよび派生品の加工、工業用石油化学プロセスへの参加、電力および地熱エネルギーの生産、供給および売買、ならびにメタン、エタンおよびプロピレンの商業化、流通および売買を行っている。

これらの生産的国有子法人は、それぞれ自己の名をもって財産を保有し、事業を行う権限を有する法人であり、メキシコ石油公社による中央調整と戦略的指示に従って、技術的および経営上の自治権を有している。

2018年7月27日より前は、ペメックス・コジェネレーション・アンド・サービシズ社（*Pemex Cogeneración y Servicios*）がもう1社の生産的国有子法人として運営していた。2018年7月13日、メキシコ石油公社の理事会は、ペメックス・コジェネレーション・アンド・サービシズ社の清算および消滅宣言（*Declaratoria de Liquidación y Extinción de Pemex Cogeneración y Servicios*）を発し、これは官報に掲載され、2018年7月27日に効力を生じた。2018年7月27日現在、ペメックス・コジェネレーション・アンド・サービシズ社のすべての資産、負債、権利および義務は自動的にペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社により引受けられ、かつ同社に対して譲渡され、同社は、メキシコ法上、ペメックス・コジェネレーション・アンド・サービシズ社の承継会社となった。これにより、ペメックス・コジェネレーション・アンド・サービシズ社は2018年7月27日付で解散した。

2019年7月1日より前は、ペメックス・ドリリング・アンド・サービシズ社（*Pemex Perforación y Servicios*）およびペメックス・エチレン社（*Pemex Etileno*）が別の生産的国有子法人として運営していた。2019年7月25日、メキシコ石油公社の理事会は、ペメックス・ドリリング・アンド・サービシズ社の消滅宣言（*Declaratoria de Extinción de Pemex Perforación y Servicios*）およびペメックス・エチレン社の消滅宣言（*Declaratoria de Extinción de Pemex Etileno*）を発し、これらはいずれも2019年7月30日に官報に掲載され、2019年7月1日に効力を生じた。2019年7月1日現在、ペメックス・ドリリング・アンド・サービシズ社のすべての資産、負債、権利および義務は、ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社により引受けられ、かつ同社に対して譲渡され、同社は、メキシコ法上、ペメックス・ドリリング・アンド・サービシズ社の承継会社となった。2019年7月1日現在、ペメックス・エチレン社のすべての資産、負債、権利および義務は、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社により引受けられ、かつ同社に対して譲渡され、同社は、メキシコ法上、ペメックス・エチレン社の承継会社となった。これにより、ペメックス・ドリリング・アンド・サービシズ社およびペメックス・エチレン社は2019年7月1日付で解散した。

## ペメックスの最近の財務・経営情報

### ペメックスの抜粋財務データ

	12月31日終了年度 <sup>(1)</sup>	
	2018年	2019年
	(百万ペソ)	
<b>包括利益（損失）計算書データ</b>		
売上高	1,681,119	1,401,971
営業利益	367,400	37,030
金融収益	31,557	24,484
金融費用	(120,727)	(132,861)
デリバティブ金融商品（費用）収益 - 純額	(22,259)	(18,512)
為替（損失）利益 - 純額	23,659	86,930
当期純（損失）	(180,420)	(347,911)
<b>財政状態計算書データ（期末現在）</b>		
現金および現金同等物	81,912	60,622
資産合計	2,075,197	1,918,448
長期債務	1,890,490	1,738,250
長期負債合計	3,086,826	3,363,453
資本（欠損）合計	(1,459,405)	(1,997,208)
<b>キャッシュフロー計算書</b>		
減価償却費および償却費	153,382	137,187

油井、パイプライン、有形固定資産の取得 <sup>(2)</sup>	(94,004)	(109,654)
------------------------------------	----------	-----------

(1) メキシコ石油公社、子法人および子会社を含む。

(2) 資産計上された金融費用を含む。

出典：包括利益計算書、財政状態計算書およびキャッシュフロー計算書に関連するものについては、IFRSに準拠して作成されたペメックスの連結財務書類。その他の財務データについてはメキシコ石油公社。

2019年、確認炭化水素埋蔵量および生産が継続して減少したため、ペメックスは営業上重要な問題を経験した。ペメックスは、引続き営業と財政状態の安定に注力したが、価格は依然として2014年の水準を大きく下回っており、2019年には大きく変動した。メキシコ産原油の加重平均輸出価格は、2018年の1バレル当たり61.34米ドルから2019年には1バレル当たり55.63米ドルに低下し、2019年におけるペメックスの原油およびコンデンセートの生産量は、目標である1日当たり1,707千トンを下回り、1日当たり1,703千トンであった。2019年に、ペメックスはまた、その効率と競争力を高めるためいくつかの措置をとり始めた。

しかし、2020年初めから、ペメックスは石油価格の急落に見舞われた。この値下がり、COVID-19パンデミックの経済的影響による石油需要の大幅な落込み、ならびにCOVID-19パンデミックに対応した生産削減についてロシアとサウジアラビアを始めとするOPECとの間で合意に至らなかったことが原因となって発生した。こうした需要の減少は供給過剰につながり、ひいては世界的な貯蔵容量不足につながる。2020年第1四半期に始まった石油需要の減少は、今後も続くものと予想される。こうした要因から、メキシコ産原油の加重平均輸出価格は、2020年3月31日に終了した3カ月間の平均が1バレル当たり40.91米ドルとなり、2020年4月28日には1バレル当たりマイナス7.33米ドルに達した。2020年5月6日現在、メキシコ産原油の加重平均輸出価格は、1バレル当たり21.10米ドルであった。また、メキシコ・ペソの対米ドル価値は、2019年12月31日現在の1米ドル=18.8452ペソから、2020年5月6日現在では1米ドル=24.3812ペソにまで下落した。ペメックスの事業、経営成績および財政状態は、すでにこうした石油価格の落込みによる悪影響を受けており、ペメックスではこうした悪影響が今後も続くものと予想している。このような状況に対して、メキシコ政府は、ペメックスの事業を支えるための追加資金をペメックスに提供するため、ペメックスの2020年の税負担を65.0十億ペソ減額することを発表した。

また、2020年4月12日、メキシコを含むOPECプラス諸国は、石油価格の安定化を図るため、全体的な原油減産について合意した。この合意に従って、メキシコは、2020年5月1日から2カ月間のメキシコの、ひいてはペメックスの、原油生産量を1日当たり100,000バレル削減することに合意した。この合意の結果、ペメックスは、進行中の予算修正を考慮して、2020年にかかる1日当たり1,866.5千バレルの原油生産量の目標値を修正している。

2019年12月31日終了年度に、ペメックスの純利益は減少し、2018年の純損失180.4十億ペソから2019年には純損失347.9十億ペソとなった。純損失が増加した主な要因は以下のとおりである。

- ・ 主として原油および天然ガスの平均価格の値下がりにより、売上高合計が279.2十億ペソ減少。
- ・ 油井、パイプラインおよび有形固定資産の減損が118.5十億ペソ増加。
- ・ その他の収益（純額）が15.3十億ペソ減少。
- ・ 金融費用（純額）が15.5十億ペソ増加。
- ・ 合併会社、関連会社等における利益分配が2.7十億ペソ減少。

これらの効果は、以下により部分的に相殺された。

- ・ 主として製品購入が減少したことにより、売上原価が76.6十億ペソ減少。

- ・ 一般管理費が6.0十億ペソ減少。
- ・ 為替差益（純額）が63.2十億ペソ増加。
- ・ 租税公課が117.7十億ペソ減少。

2019年、ペメックスの資本（欠損）合計は、2018年12月31日現在のマイナス1,459.4十億ペソから537.8十億ペソ減少して、2019年12月31日現在ではマイナス1,997.2十億ペソとなった。この減少は、主としてペメックスの純損失が347.9十億ペソであったこと、従業員給付にかかる数理計算上の損失が309.3十億ペソ増加したことおよび累計外貨換算差益が2.7十億ペソであったことによるものである。

ペメックスの売掛債権は、2019年には8.0%増加して、2018年12月31日現在の167.1十億ペソから2019年12月31日現在では180.1十億ペソとなった。これは主として、ガソリン輸入が増加したことから年末現在における雑債権（主としてIEPS税）による売掛債権が増加したことによるものである。

2019年12月31日現在、ペメックスは納入業者に対して208.0十億ペソの債務があったが、これに対して2018年12月31日現在では149.8十億ペソであった。2019年12月31日現在、ペメックスは、2018年12月31日現在の納入業者および請負業者に対する未払残高を支払済みであり、2020年3月31日現在では、2019年12月31日現在の納入業者および請負業者に対する未払残高の約79.1%を支払済みであった。

メキシコ破産法（*Ley de Concursos Mercantiles*）に基づき、メキシコ石油公社および子法人は破産手続きの適用対象とはならない。また、ペメックスの現行の金融契約には、財務制限条項または債務超過を原因として発生しうる債務不履行事由の条項はない。

2019年9月11日、メキシコ石油公社は、その財政状態を立て直すため、メキシコ政府から122.1十億ペソを受取った。

2018年には、ペメックスはメキシコ政府からの資本出資を受けなかった。

2018年および2019年12月31日現在、メキシコ石油公社に対するメキシコ政府の出資金残高は、43.8十億ペソであった。2018年および2019年12月31日現在、出資証書「A」の形態による出資金合計は、それぞれ356.5十億ペソおよび478.7十億ペソであった。

2019年1月31日、メキシコ政府は、メキシコ石油公社の理事会に対して、メキシコ政府がエネルギー省を通じて総額25.0十億ペソをペメックスに支払うことを通知した。ペメックスは、2019年3月8日に10.0十億ペソ、また2019年4月11日に5.0十億ペソの支払を受けた。これらの支払は、メキシコ政府のメキシコ石油公社強化プログラムの一環として行われたものである。

2019年、ペメックスは、引続き営業上重要な問題を経験した。ペメックスの原油およびコンデンセート生産量は1日当たり1,703.5千バレルで、これは1日当たり1,707千バレルの原油およびコンデンセート生産高目標を下回り、2018年の1日当たり1,842.7千バレルと比較して1日当たり143千バレル、7.7%の減少であった。この減少は、主として、一部の成熟油田における生産の自然減ならびに南部地域、北部地域および南西海底地域の一部の油田において油井における水流の増加によるものである。2019年12月、ペメックスは、2020年にかかる原油およびコンデンセートの当初目標生産量を1日当たり1,866千バレルに、また窒素を除く天然ガスの目標生産量を1日当たり4,512.6百万立方フィートに設定したが、予算修正が計画されていることから、ペメックスはこれらの目標値を修正している。

2019年、ペメックスは、2018年と比較して3.2%減の1日当たり592千バレルの原油を処理した。これは主として、その製油所の復旧プログラムによって生産に支障が生じた結果であり、ペメックスではこのプログラムは2020年中に終了するものと予想している。その結果、ペメックスは、1バレル当たり0.16米ドル減となる0.80米ドル（2018年と比較して16.7%減）の36.1%の精製マージンを使用した。この減少は、主として、ガソリン需要の減少および製油所における生産レベルの向上による米国の湾岸地域における値下がりおよび精製マージンの不振の結果であるが、その一部はペメックスの抽出量の増加により相殺された。

原油および乾性ガスの埋蔵量に関する以下の3つの表は、米国1933年証券法のレギュレーションS-Xの規則4-10(a)に従って決定されたペメックスの確認埋蔵量のペメックスによる見積りを示したものである。

会計年度の平均価格に基づく2019年12月31日現在の石油およびガス<sup>(1)</sup>の確認埋蔵量の概要

	原油およびコンデンセート <sup>(2)</sup>	乾性ガス <sup>(3)</sup>
	(百万バレル)	(十億立方フィート)
確認開発埋蔵量および 確認未開発埋蔵量		
確認開発埋蔵量	3,585.0	3,608.5
確認未開発埋蔵量	2,375.6	2,743.1
確認埋蔵量合計	5,960.6	6,351.7

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) ペメックスは、現在合成石油または合成ガスを生産しておらず、また合成石油もしくは合成ガスが生産されるその他の天然資源を採取していない。
- (2) 原油およびコンデンセートの埋蔵量には、油田に所在する天然ガス処理プラントにおいて回収可能な少量の液化炭化水素埋蔵量が含まれる。
- (3) 別の表で報告される天然ガスの生産量は、湿性サワーガスについていうが、本表では乾性ガスの生産量をいう。乾性ガスを得るために天然ガス液および不純物が抽出されると、生産量は減少する。よって、天然ガスについては乾性ガスより多い量が報告されている。

出典： ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社

#### 原油およびコンデンセートの埋蔵量

(天然ガス液を含む。)<sup>(1)</sup>

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	(百万バレル)				
<b>確認開発埋蔵量および確認未開発埋蔵量</b>					
1月1日現在	10,292	7,977	7,219	6,427	5,786
修正 <sup>(2)</sup>	(1,491)	189	(95)	22	784
採掘および発見	111	(55)	147	140	78
生産	(935)	(891)	(805)	(743)	(688)
国家炭化水素委員会の入札プロセス による油田のファームアウトおよび 譲渡	-	-	(38)	(59)	-
12月31日現在	7,977	7,220	6,428	5,786	5,961
12月31日現在の確認開発埋蔵量	5,725	4,886	4,166	3,588	3,585
12月31日現在の確認未開発埋蔵量	2,252	2,333	2,261	2,198	2,376

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 原油およびコンデンセートの埋蔵量には、油田に所在する天然ガス処理プラントにおいて回収可能な少量の液化炭化水素埋蔵量が含まれる。
- (2) 修正には、油井掘削からの新しいデータによるプラス・マイナスの変化、実際の油層挙動が予測挙動と異なる場合になされる修正および炭化水素価格変動の影響が含まれる。

出典： ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社

## 乾性ガスの埋蔵量

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	(十億立方フィート)				
<b>確認開発埋蔵量および確認未開発埋蔵量</b>					
1月1日現在	10,859	8,610	6,984	6,593	6,370
修正 <sup>(1)</sup>	(955)	(183)	169	3	656
採掘および発見	47	(308)	468	809	196
生産 <sup>(2)</sup>	(1,341)	(1,134)	(999)	(887)	(870)
国家炭化水素委員会の入札プロセスによる油田のファームアウトおよび譲渡	-	-	(29)	(148)	-
12月31日現在	8,610	6,984	6,593	6,370	6,352
12月31日現在の確認開発埋蔵量	6,012	4,513	4,026	3,380	3,609
12月31日現在の確認未開発埋蔵量	2,598	2,471	2,567	2,990	2,743

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 修正には、油井掘削からの新しいデータによるプラス・マイナスの変化、実際の油層挙動が予測挙動と異なる場合になされる修正および炭化水素価格変動の影響が含まれる。
- (2) 別の表で報告される天然ガスの生産量は湿性サワーガスについていうが、本表に記載される生産量は乾性ガスの生産量をいう。乾性ガスを得るために天然ガス液および不純物が抽出されると、生産量は減少する。よって、天然ガスについては乾性ガスより多い量が報告されている。

出典： ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社

## 探査および生産

2015年のペメックスの企業構造の再編により、ペメックスの探査および生産セグメントで運営されていた一部の事業ユニットおよび資産は、2015年8月1日付のペメックス・ドリリング・アンド・サービス社の設立をもってペメックスの掘削およびサービス・セグメントに移転された。2015年12月31日に終了した年度については、ペメックスは、本項において掘削およびサービス・セグメントの経営成績を区分表示しておらず、したがってペメックスの探査および生産セグメントの業績には当該期にかかる同セグメントの業績が含まれている。探査および生産セグメントならびに掘削およびサービス・セグメントの双方の業績は、2016年1月1日に開始する年度については、区分表示されている。

## 探査および掘削

ペメックスは、将来の確認埋蔵量の置換率を上昇させるために、自社の探査プログラムを通じて新たな石油貯留層の確認に努めている。1990年から2019年までに、ペメックスは13,612件の探査井および開発井を完了した。2019年中のペメックスの探査井の平均成功率は、2018年を22.9%上回る52.2%で、開発井の平均成功率は、2018年を1.9%下回る93.9%であった。2015年から2019年の間に、ペメックスは12の新たな油田、2つの新たな天然ガス田および3つの新たなガスおよびコンデンセート田を発見し、この結果2019年末時点におけるペメックスの生産田は合計319となった。

ペメックスの2019年探査プログラムは、陸上地域とメキシコ湾の深海を含む海底地域の両方の探査から構成されている。これらの探査活動は、3つのガスおよびコンデンセート生産田の発見ならびに既存の1つの生産田において1本の評価井を掘削したことにより、石油換算で104.9百万バレルの確認埋蔵量を生み出した。また、2019年、ペメックスは浅海において5,080平方キロメートルに及ぶ三次元地震探査データに関するライセンスを取得した。

以下の表は、2019年12月31日に終了した5年間におけるペメックスの掘削活動（いずれもメキシコ領内で行われたものである。）を要約したものである。

	12月31日に終了した年度				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
開始井 <sup>(1)</sup>	274	93	70	166	182
探査開始井 <sup>(1)</sup>	22	23	22	28	32
開発開始井 <sup>(1)</sup>	252	70	48	138	150
掘削井 <sup>(2)</sup>	312	149	79	162	221
探査井	26	21	24	19	23
生産性のある探査井 <sup>(3)</sup>	13	6	10	5	12
枯渇した探査井	13	15	14	14	11
成功率（％）	50	29	42	26	52
開発井	286	128	54	143	198
生産性のある開発井	266	110	50	137	186
枯渇した開発井	20	18	4	6	12
成功率（％） <sup>(4)</sup>	93	86	93	96	94
生産中の油井（年間平均）	9,363	8,749	6,699	7,671	7,400
海底地域	544	539	443	519	520
南部地域	1,403	1,244	931	1,029	1,012
北部地域	7,416	6,966	5,325	6,123	5,868
生産中の油井（年度末現在） <sup>(5)</sup>	8,826	8,073	8,194	6,946	6,945
原油	5,374	4,912	4,956	4,321	4,323
天然ガス	3,452	3,161	3,238	2,625	2,622
生産中の油田	434	405	398	356	319
海底地域	41	43	43	43	43
南部地域	97	88	91	83	76
北部地域	296	274	264	230	200
掘削リグ	113	110	83	84	84
掘削距離（キロメートル）	815	330	280	455	646
油井1本当たりの平均深さ（メートル）	3,038	3,655	3,639	2,808	2,870
発見油田 <sup>(6)</sup>	6	1	3	4	3
原油	6	1	1	4	-
天然ガス	-	-	2	-	-
ガスおよびコンデンセート	-	-	-	-	3
油井1本当たりの原油および天然ガス平均産出量（1日当たり石油換算バレル）	349	348	291	329	327
開発済面積合計（平方キロメートル） <sup>(7)</sup>	8,654	7,017 <sup>(8)</sup>	6,886 <sup>(8)</sup>	6,923 <sup>(8)</sup>	7,077 <sup>(8)</sup>
未開発面積合計（平方キロメートル） <sup>(7)</sup>	1,000	712	620	607	603

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 「開始井」とは、油井の完了時または完了予定時期にかかわらず、所与の年度中に掘削が開始された油井の数をいう。

(2) 「掘削井」とは、油井の掘削開始時期にかかわらず、所与の年度中に掘削が完了した油井の数をいう。

- (3) 商業的生産性のない油井を除く。  
 (4) 注入井を除く。  
 (5) 2015年12月31日に終了した年度については、ペメックスはその所有するいかなる油井についても他者に対して部分的な作業利権を認めることも、他社が所有する油井について部分的な作業利権を取得することもしていなかったため、本表のすべての生産性のある油井ならびに本表に掲げるその他すべての油井は、「正味」で記載されている。2016年、2017年、2018年および2019年12月31日に終了した年度にかかる数値は、合弁会社および関連会社の取得に伴う部分的な利権を含んでいる。  
 (6) 確認埋蔵量のある油田のみを含む。  
 (7) 2015年12月31日に終了した年度については、ペメックスは、部分的な利権を他社に認めることも、生産物分与契約を締結することもしていなかったため、すべての面積は「正味」で記載されている。2016年、2017年、2018年および2019年12月31日に終了した年度にかかる数値は、合弁会社および関連会社の取得に伴う部分的な利権を含んでいる。  
 (8) 数値はペメックスの現在の割当に関係するもののみを示している。

出典： ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社

以下の表は、2019年12月31日に終了した5年間についてのペメックスによる原油、天然ガスおよび石油製品の平均輸出入量ならびに2018年から2019年への変動率を示したものである。

	輸出入量					2018年と 2019年と の比較
	12月31日に終了した年度					
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
	(単位：別段の記載がない限り1日当たり千バレル)					(%)
<b>輸出</b>						
原油：						
オルメカ	124.2	108.3	18.9	-	-	-
イスマス	194.0	153.1	85.8	30.7	4.1	(86.6)
マヤ	743.4	867.2	1,053.9	1,090.0	985.0	(9.6)
アルタミラ	27.7	23.7	15.3	19.9	20.7	4.0
タラム	83.1	45.3	-	43.5	93.9	115.9
原油合計	1,172.4	1,197.6	1,173.9	1,184.0	1,103.7	(6.8)
天然ガス <sup>(1)</sup>	2.7	2.2	1.7	1.4	1.3	(5.8)
ガソリン	62.9	52.7	45.0	37.7	33.6	(10.9)
その他の石油製品	130.8	132.9	113.1	95.1	82.3	(13.4)
石油化学製品 <sup>(2)</sup>	333.8	124.7	60.5	57.8	71.9	24.5
<b>輸入</b>						
天然ガス <sup>(1)</sup>	1,415.8	1,933.9	1,766.0	1,316.5	965.9	(26.6)
ガソリン	440.1	510.9	583.7	607.3	544.3	(10.4)
その他の石油製品						
およびLPG <sup>(1)</sup>	299.7	289.6	354.1	378.7	302.7	(20.1)
石油化学製品 <sup>(2)</sup>	107.3	278.2	332.8	831.8	877.3	5.5

注： 原油輸出は船積みごとの含水率を反映する目的上調整されることがあるため、数値は調整されることがある。

(1) 1日当たり百万立方フィートで表示されている。

(2) キトン。

出典： 2020年1月7日付PMI社営業統計およびペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社

原油輸出は、2019年に6.8%減少して、2018年の1日当たり1,184.0千バレルから2019年には1日当たり1,103.7千バレルとなった。これは主として、軽質原油イスマスの輸出が86.6%、重質原油マヤの輸出が9.6%減少したことによるもので、その一部は2019年にタラム原油の輸出が115.9%増加し、アルタミラ原油の輸出が4.0%増加したことにより相殺された。ペメックスは、輸出向けに利用可能なオルメカ原油が不足したため、2018年および2019年にはオルメカ原油の輸出を行わなかった。

ペメックスは、ペメックスによる生産の不足分を満たし、かつ生産田から離れているために米国から天然ガスを輸入することでより効率的に供給が可能となるメキシコ北部地域における需要を満たすため、天然ガスの一種である乾性ガスを輸入している。乾性ガスの国内販売量は、2018年の1日当たり2,064.3百万立方フィートから22.3%減少して、2019年には1日当たり1,604.4百万立方フィートとなったが、これは主として国内市場における第三者からの供給との競争によるものである。天然ガスの輸入は、2019年に26.6%減少して、2018年の1日当たり1,316.5百万立方フィートから2019年には1日当たり965.9百万立方フィートとなった。天然ガス輸入のこの減少は、主として第三者供給業者との競争により国内市場における需要が減少したことによる。

PMIトレーディングDAC社は、精製品を、FOB（本船渡し）、本船持込渡しおよび運賃込条件で販売し、精製品および石油化学製品を、FOB（本船渡し）、運賃込および本船持込渡し条件、国境渡し条件および仕向地持込渡し条件で購入する。

以下の表は、2019年12月31日に終了した5年間についてのペメックスによる原油、天然ガスおよび石油製品の輸出入額ならびに2018年から2019年への変動率を示したものである。

	輸出入額 <sup>(1)</sup>					2018年と 2019年と の比較 (%)
	12月31日に終了した年度					
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
	(単位：百万米ドル)					
<b>輸出</b>						
オルメカ	2,333.1	1,569.3	358.1	-	-	-
イスマス	3,489.0	2,107.6	1,588.7	722.2	90.1	(87.5)
アルタミラ	366.6	262.4	219.8	419.5	405.5	(3.3)
マヤ	11,158.9	11,172.6	17,880.6	24,455.6	20,072.9	(17.9)
タラム	1,103.6	470.1	-	943.4	1,840.8	95.1
原油合計 <sup>(2)</sup>	18,451.2	15,582.0	20,047.2	26,540.7	22,409.3	(15.6)
天然ガス	1.6	1.1	1.3	1.0	0.8	(20.0)
ガソリン	1,007.4	733.2	746.9	813.9	626.6	(23.0)
その他の石油製品	1,580.2	1,161.9	1,655.6	1,938.1	1,429.70	(26.2)
石油化学製品	63.5	20.5	37.8	39.2	39.6	1.0
天然ガス、 石油製品お よび石油化 学製品合計	2,652.7	1,916.7	2,441.5	2,792.3	2,096.7	(24.9)
輸出合計	21,103.9	17,498.7	22,488.8	29,333.0	24,506.0	(16.5)
<b>輸入</b>						
天然ガス	1,673.7	2,097.9	2,484.1	2,043.2	1,072.5	(47.5)
ガソリン	12,805.2	11,994.8	15,380.1	18,867.5	15,353.9	(18.6)
その他の石油製 品およびLPG	6,178.6	5,699.9	8,466.3	11,103.3	7,983.9	(28.1)
石油化学製品	196.3	85.5	122.5	588.8	657.2	11.6
輸入合計	20,853.7	19,878.1	26,433.3	32,602.8	25,067.6	(23.1)
正味輸出(輸 入)	250.1	(2,379.4)	(3,944.2)	(3,269.8)	(561.6)	(82.8)

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) PMIトレーディング社またはPMI-NASA社がメキシコ国外の第三者から購入し、国際市場で再販売した原油、石油製品および石油化学製品を含まない。本表に示す数値は、為替レート of 計算方法の違いおよびその他の微調整のため、ペメックスの財務書類における「純売上高」の項目に記載される金額とは異なる。

(2) 原油輸出は、船積みごとの含水率を反映するため、調整される。

出典： 2020年1月7日付PMI社営業統計(船荷証券の情報に基づく。)およびペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社

2019年、天然ガスの輸入額は、2018年と比較して47.5%減少したが、これは主に、天然ガスの輸入量が減少したしたことによる。ガソリンの輸入額は同期間に18.6%減少したが、これはガソリンの国内生産量が増加したことから、ガソリンの輸入量が減少したことによるものである。

以下の表は、表示期間におけるペメックスによる輸出原油の1バレル当たりの平均価格を示したものである。

#### 原油価格

	12月31日に終了した年度				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	(1バレル当たり米ドル)				
オルメカ	51.46	39.71	51.79	-	-
イスムス	49.28	37.72	50.75	64.54	60.43
マヤ	41.12	35.30	46.48	61.47	55.83
アルタミラ	36.19	30.35	39.45	57.81	53.69
タラム	36.40	28.44	-	59.47	53.72
加重平均実現価格	43.12	35.65	46.79	61.41	55.63

出典： 2020年1月7日付PMI社営業統計

## 租税公課

### 概要

ペメックスに適用される租税公課は、メキシコ政府の歳入の重要な供給源である。ペメックスは、政府の歳入に対して、2018年には約10.5%、2019年には7.7%、貢献した。2019年、ペメックスは、子会社企業の一部が支払うその他の租税公課に加えて、数種類の特別な石油およびガス税および公課を政府に納付した。2019年のメキシコ石油公社およびその子法人に対して効力を有する税制（以下「税制」という。）は2015年に施行され、その後その時々修正される。2014年8月に公表された施行令には、2015年1月1日からメキシコにおいて行われる探査・生産活動を対象とする新しい契約上の取決めに適用される税制ならびに2016年1月1日からメキシコ石油公社およびその子法人が支払うべき国への配当金が規定されている。

### ペメックスに対する税制

炭化水素歳入法は、メキシコ政府により認められたペメックスの割当てに関連して、ペメックスに適用ある以下の税金等を規定している。

- ・利益配分税 (*Derecho por la Utilidad Compartida*) : 2015年1月1日現在、この税金は、関連する区域において生産された石油およびガスの価値の70.0%から認められた一定の控除額を差引いた額に相当した。炭化水素歳入法に従って、この税金は毎年引下げられた。2019年1月1日現在、この税金は65.0%とされていた。2019年に、ペメックスはこの税に関して、2018年に納付した443,294百万ペソより22.57%少ない343,242百万ペソを納付したが、これは石油およびガスの価格が値下がりしたこと、ならびに2019年5月24日に官報に掲載された新しい政令の適用によりペメックスが投資について控除できる金額が引上げられたことによるものである。2017年8月18日、ペメックスがこの税に従って投資、費用および経費について控除可能な金額を引上げる旨の政令が官報に掲載された。2019年5月24日および2017年8月18日の政令によって、ペメックスは合計25,788百万ペソの恩恵を受けた。
- ・炭化水素採掘税 (*Derecho de Extracción de Hidrocarburos*) : この税金は、各種の炭化水素（すなわち原油、随伴天然ガス、非随伴天然ガスまたはコンデンセート）、生産量および関連する市場価格にリンクした率に基づいて決定される。2019年に、ペメックスは、主として石油およびガスの価格が値下がりしたことにより、この税に基づいて2018年の83,027百万ペソより26.1%減の61,371百万ペソを支払った。

- ・炭化水素探査税 (*Derecho de Exploración de Hidrocarburos*) : メキシコ政府は、生産されていない区域 1 平方キロメートルにつき毎月1,355.82ペソの支払を受ける権利を有する。60カ月経過後は、この税金は生産されていない区域 1 平方キロメートルにつき追加の 1 カ月ごとに3,242.17ペソに上げられる。これらの金額は全国消費者物価指数 (以下「NCPI」という。) に従って毎年更新される。2019年に、ペメックスはこの税に基づいて1,050百万ペソを納付したが、これは2018年に納付した1,027百万ペソより2.2%の増加である。
- ・2019年に、メキシコの企業は一定の控除を行った後の収益に適用される30.0%の税率で法人所得税を納付した。2015年初め、メキシコ石油公社および子法人は、メキシコ所得税法 (*Ley del Impuesto sobre la Renta*) の対象となった。ペメックスは、2019年、2018年および2017年に同法に基づく法人所得税を納付していない。

2019年税制の下で、ペメックスの製品の一部は以下のIEPS税の対象となっているが、ペメックスは顧客から徴収し、税務当局にこの税金を支払う。IEPS税はペメックスの売上や経費には含まれていない。

- ・自動車燃料の販売にかかるIEPS税 (*IEPS sobre la venta de los combustibles automotrices*) : この税金は、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社がメキシコ政府に代わって徴収する自動車燃料、ガソリンおよびディーゼルの国内販売にかかる手数料である。この税金にかかる適用手数料は、マグナ・ガソリン 1 リットル当たり4.81ペソ、プレミアム・ガソリン 1 リットル当たり4.06ペソおよびディーゼル 1 リットル当たり5.28ペソである。手数料の金額は、燃料の種類によって変わり、財務省が毎年これを設定し、毎週調整する。この手数料は、メキシコ国内における販売および輸入に適用されている。
- ・州、地方自治体および属領のためのIEPS税 (*IEPS a beneficio de entidades federativas, municipios y demarcaciones territoriales*) : この税金は、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社がメキシコ政府に代わって徴収する自動車燃料、ガソリンおよびディーゼルの国内販売にかかる手数料である。この税金にかかる適用手数料は、マグナ・ガソリン 1 リットル当たり42.43セント、プレミアム・ガソリン 1 リットル当たり51.77セントおよびディーゼル 1 リットル当たり35.21セントである。この手数料はインフレに連動して毎年変更される。この手数料によって集められた資金は、財政調整法 (*Ley de Coordinación Fiscal*) の規定に従って、メキシコの州および地方自治体に割当てられる。この手数料は、メキシコ国内における販売についてのみ適用があり、付加価値税の対象にはならない。
- ・化石燃料にかかるIEPS税 (*IEPS a los combustibles fósiles*) : この税金は、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社がメキシコ政府に代わって徴収する化石燃料の国内販売にかかる手数料である。この税金にかかる適用手数料は、プロパン 1 リットル当たり7.26セント、ブタン 1 リットル当たり9.40セント、ガソリンおよび航空機用ガソリン 1 リットル当たり12.74セント、ジェット燃料およびその他のケロシン 1 リットル当たり15.22セント、ディーゼル 1 リットル当たり15.46セント、燃料油 1 リットル当たり16.50セント、石油コークス 1 トン当たり19.15ペソ、石炭コークス 1 トン当たり44.90ペソ、鉱石炭素 1 トン当たり33.81ペソならびにその他の化石燃料からの炭素 1 トン当たり48.87ペソである。この手数料はインフレに連動して毎年変更され、メキシコへの輸入について適用がある。

炭化水素歳入法はまた、潜在的な将来の競争入札手続きに関して政府がペメックスおよび他の会社に対して認めた探査・生産のための契約に適用される財務上の条件を定めている。具体的には、かかる財務上の条件とは、(該当年度にかかる連邦歳入法 (*Ley de Ingresos de la Federación*) およびその他適用ある税法に従って納付すべき税金に加えて) 以下の税金、賦課金、鉱区使用料および政府に対するその他の支払を想定している。

- ・探査段階の契約手数料 (*Cuota Contractual para la Fase Exploratoria*) : ライセンス、生産物分与契約または利益配分契約の対象となるプロジェクトの探査段階では、政府は生産されていない区域 1 平方キロメートルにつき毎月1,355.82ペソの支払を受ける権利を有する。60カ月経過後は、この手数料

料は、生産されていない区域1平方キロメートルにつき追加の1カ月ごとに3,242.17ペソに上げられる。これらの手数料金額はNCPIに従って毎年更新される。

- ・ 鉱区使用料 (*Regalías*) : 政府に対する鉱区使用料の支払は、関連する炭化水素の「契約価値」に基づいて決定される。契約価値は、基礎となる炭化水素の種類(例えば、原油、随伴天然ガス、非随伴天然ガスまたはコンデンセート)、生産量および市場価格を含む様々な要因に基づく。鉱区使用料は、ライセンス、生産物分与契約および利益配分契約に関連して支払われる。
- ・ 契約価値の支払 (*Pago del Valor Contractual*) : ライセンスには、財務省が契約ごとに決定する、生産された炭化水素の「契約価値」に対する比率として計算される支払が求められる。
- ・ 営業利益の支払 (*Porcentaje a la Utilidad Operativa*) : 生産物分与契約および利益配分契約では、営業利益の特定比率に相当する支払が求められる。生産物分与契約では、かかる支払は生産された炭化水素の引渡しを通じて現物で行われる。利益配分契約では、かかる支払は金銭で行われる。
- ・ 契約金 (*Bono a la Firma*) : ライセンスの実施または割当て区域の変更の際には、財務省が指定する金額の契約金が政府に対して支払われる。
- ・ 炭化水素探査・採掘活動税 (*Impuesto por la actividad de Exploración y Extracción de Hidrocarburos*) : 探査・採掘のための契約ならびに政府により付与された割当てには、関連する鉱区において実施される探査・採掘活動に対する特定の税金が含まれる。採掘段階が始まるまで、1平方キロメートル当たり月額1,768.45ペソの税金が探査段階中に納付される。プロジェクトの採掘段階では、関連する探査・採掘のための契約または割当てが終了するまで、1平方キロメートル当たり月額7,073.83ペソの税金が納付される。

炭化水素歳入法の下では、探査・生産のための契約に関連した探査および生産活動は付加価値税の対象とならない。

変動する原油価格水準はペメックスが支払う一定の税金および賦課金に直接影響を与える。

#### メキシコ政府に対するその他の支払

メキシコ石油公社法に基づいて、2016年1月1日付で、メキシコ石油公社およびその子法人は、毎年政府に対して配当金を支払う義務を負うことになっている。毎年7月、メキシコ石油公社およびその子法人は、前会計年度にかかる財務実績ならびに今後5年間の投資および資金調達計画を開示した報告書を、かかる投資の収益性の分析および関連する財政状態の予測とともに、財務省に提出しなければならない。財務省は、メキシコ石油公社およびその子法人各社が支払うべき国への配当金の金額を決定するにあたって、かかる報告書および安定化と開発のためのメキシコ石油基金の技術委員会が発行する意見書に依拠する。メキシコ石油公社法は、2016年に支払われる国への配当金の総額を、メキシコ石油公社およびその子法人の前会計年度の税引後利益合計の少なくとも30.0%に相当する額とすることを定めている。同法はまた、かかる配当率が2021年に15%、2026年には0%になるまで今後引下げられる予定であると定めている。2016年連邦歳入法、2017年連邦歳入法、2018年連邦歳入法および2019年連邦歳入法に従って、メキシコ石油公社は2017年、2018年および2019年には国への配当金の支払を求められなかった。また2020年には国への配当金の支払を求められることはない。

#### (c) 観光業

観光業は、メキシコ経済において重要な枠割を担っている。観光推進国家基金などのイニシアティブを通じて、政府はワトゥルコ、カンクーン、カボサンルーカス、イスタパおよびプエルトバイタルタといったいくつかのビーチタウンに観光案内所を設置してきた。これら地域の発展を通じて、メキシコは、雇用機会の創出、外貨の獲得、経済発展への刺激、社会福祉の促進およびメキシコ国民の生活の質の向上のための手段として観光部門を活用することを目指している。

2019年7月に外務大臣および観光大臣によって設立された観光外交会議（*Consejo de Diplomacia Turística*）は、メキシコの観光の競争力を高めるために設置された。観光外交会議は、メキシコを国際的に宣伝するための企画、設計および戦略の実施を推奨する予定である。また2019年7月には、過半数を政府が保有する政府系企業であるメキシコ観光促進協議会（*Consejo de Promoción Turística de México, S.A. de C.V.*）が解散され、観光省（*Secretaría de Turismo*）がその職務を承継した。これには、メキシコの製品、目的地、文化および活動の国内外市場における宣伝活動が含まれる。

2020年4月2日、保健省（*Secretaría de Salud*）職員は、ホテルに対して新規の予約受入れを停止し、既存の予約を日程変更し、不要不急の業務を閉鎖するよう指示した。

メキシコの観光部門は、2019年の国際収支において14.7十億米ドルの黒字を計上したが、これは2018年に計上された11.3十億米ドルより30.3%の増加である。メキシコの観光部門は、以下の表に示すとおり2019年には拡大した。

観光による収入および支出<sup>(1)</sup>

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
外国からの旅行者からの収入 (十億米ドル) <sup>(2)(3)</sup>	17.7	19.6	21.3	22.5	24.6
内陸部への観光客からの収入 (十億米ドル) <sup>(2)</sup>	15.0	16.9	18.2	19.3	21.0
内陸部への観光客1人当たりの平均支出額(米ドル)	821.3	819.1	809.4	826.4	885.4
内陸部への観光客数 (百万人)	18.3	20.7	22.5	23.3	23.8
メキシコから海外への観光客の支出総額 (十億米ドル)	6.5	6.6	7.0	7.6	6.3
メキシコから海外への旅行者の支出総額 (十億米ドル) <sup>(3)</sup>	10.1	10.3	10.8	11.2	9.8

(1) 平均支出および観光客数を除き、十億単位で表示。

(2) メキシコへの日帰りの観光客および訪問者の双方を含む。

(3) 海外への日帰りの観光客および訪問者の双方を含む。

**(d) 農業****( ) 農業政策**

政府は農業部門を国家的優先課題とみなしており、農業の生産性向上および農村地域の生活水準の向上を目的とした様々な施策をとっている。農業の生産性向上について、目標とされる政府政策には、(1)生産単位の統合による大規模化、(2)全国的な灌漑システムの拡大、ならびに(3)農家向け融資および農産物に影響を及ぼすリスクをカバーするための政府出資のヘッジの利用可能性の拡大が含まれている。農村地域の生活水準の向上に関して、政府は農産物価格がコストを下回ることがないように農産物価格を見直す政策をとっている。

メキシコが土地の譲渡制限付コミュニティ保有制度であるエヒード (*ejido*) 制を変更した1992年以降、メキシコは土地保有制度の近代化を続けてきた。こうした取組みは、土地の所有者に対して(1)新たな資金源の利用、(2)一定の要件に従ったより効率的な生産者への土地の譲渡、および(3)投入財のより効率的な利用を認めることによって、農業投資の拡大を促進してきた。農業部門の生産性向上によって、主要な都市部以外の多くの農業従事者にとって雇用機会も生み出された。

農業農村開発省は、(1)食糧生産を増大し、(2)農業部門の比較優位を最大限に高め、(3)農村環境での生産チェーンの活動と経済の他部門の活動とを統合し、(4)生産者間の協力を促すことを目的とした開発政策に責任を負う。

農業農村開発省の指示に基づいて運営する農業流通支援サービス (*Apoyos y Servicios a la Comercialización Agropecuaria*) は、メキシコの農産物輸出を促進し、メキシコの農業生産者が直面している競争上のデメリットを低下させることを目的としている。農業流通支援サービスは、かつて直接現場支援プログラム (*Programa de Apoyos Directos al Campo* または PROCAMPO) と呼ばれていた福祉生産プログラム (*Programa Producción para el Bienestar*) の運営・管理も行っている。このプログラムは、地方の農業生産者に対して外国の競合者が自国政府から受取る補助金の分を埋め合わせる一助とするための政府資金を提供するものである。2019年11月28日現在、54,600百万ペソが支出されていた。現在までに、このプログラムは、先住民コミュニティの250,000人の生産者を含む、全国約2.2百万人の生産者を支援してきた。

2019年1月24日に立ち上げられた播種プログラムの運用ガイドライン (*Lineamientos de Operación del Programa Sembrando Vida*) は、農業生産者によるアグロフォレストリー・システムの立ち上げを奨励している。このシステムは、雇用の創出、食糧の自給自足、所得および生活の質の向上ならびに浸食の減少と修復に貢献するものである。これらのガイドラインには、財政支援ならびにプラント、コミュニティ保育園、バイオファクトリー、技術支援および継続的な研修といった現物支援が含まれる。

**( ) 業績**

暫定値によると、農業部門 (畜産業、漁業、林業および狩猟を含む。) は、2018年がGDPの3.2%であったのに対して、2019年にはメキシコのGDP全体の約3.2%を占めた。2019年の農産物生産高は2018年と比較して0.4%増加した。

暫定値によると、2019年12月31日現在のメキシコの経済活動人口の約12.1%が農業部門で雇用されていた。

メキシコは、カナダとともに、米国の最大農業貿易相手国のひとつである。2019年に輸出された主な農産品は、野菜、果実および飲料で、農業輸出全体の60%超を占めた。

**(e) 運輸および通信**

メキシコの運輸および通信インフラの近代化および拡張は国家の優先課題である。2019年に、運輸・倉庫産業は、実質ベースで0.8%増加した。

2014年 - 2018年国家インフラ整備プログラムに従って、政府は運輸および通信部門向けに1.2兆ペソのインフラ整備支出を行うことを授権した。2019年11月、政府は、メキシコの成長と発展に貢献する民間部門のプロジェクトの実施を促進、加速させる手段である国家インフラ投資協定 (*Acuerdo Nacional de Inversión en Infraestructura*) を発表した。この手段の目標は、民間投資が法的枠組みに準拠し、公的機関ならびに連邦政府および地方政府によって支援されていることを保証しつつ、こうした民間部門による投資の妨げとなる障壁を取り除くことになる。

## 道路

政府は、メキシコの道路網の大部分を建設、保守しているが、2003年以降、政府は民間企業に有料道路の建設、運営および保守を認める長期的な営業免許を付与している。

暫定値によると、2018年12月31日現在、メキシコの道路網の全長は407,959キロメートルで、このうち177,192キロメートルは舗装道路であり、10,614キロメートルは有料高速道路であった。2019年にかかるメキシコの道路網に関する公式の情報は得られていない。

2018年12月、ロペス・オブラドール大統領は、2018年 - 2024年全国高速道路インフラ整備プログラム (*Programa Nacional de Infraestructura Carretera 2018-2024*) を発表した。このプログラムは、開発を促進するため、現在重要な道路および高速道路のインフラが不足しているメキシコの地域に高速道路の建設および保守を優先課題として割当てている。2019年、政府は4,200キロメートル超に及ぶ高速道路インフラの状況を改善するため19十億ペソを割当て、連邦道路網の75%強の状況を改善した。

2019年、政府は引続き道路および高速道路の維持管理ならびに未完成のインフラプロジェクトの完了を優先し、進行中のプロジェクトに対して41十億ペソを投資した。2019年3月現在、この投資額の78%はすでに公開入札プロセスの対象となっており、落札されている。

ソノラ州のドンノガレス駅の高速道路区間は、全長約1,300キロメートルに及ぶ予定で、2019年9月2日現在98.6%が完成していた。

以下の表は、表示期間におけるメキシコの道路網の発展を示したものである。

メキシコの道路網の発展<sup>(1)</sup>

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
道路網（全長） （キロメートル）	389,345	390,301	393,473	398,149	407,959
舗装道路 （キロメートル）	155,239	156,797	164,459	174,912	177,192
高速道路および有料道路 （キロメートル）	9,457	9,664	9,818	10,430	10,614

(1) 2019年についての公式の情報は得られていない。

出典：メキシコ中央銀行

## 港湾

2019年にメキシコの港湾を経由した貨物の輸送量は、2018年に比べ4.3%減の303百万トンであった。

道路網とともに、政府は、メキシコの港湾施設の開発、管理および改良における民間部門の役割の強化を推進してきた。これらと引換えに、民間部門事業者は港湾施設および周辺の運輸インフラを開発し近代化することが期待されている。こうした免許の付与にもかかわらず、政府は依然としてメキシコの主要港湾施設の大部分を運営している。

国家開発計画の一環として、政府は、2019年にテワンテペック地峡開発計画 (*Plan de Desarrollo del Istmo de Tehuantepec*) に着手した。テワンテペック地峡開発計画には、2019年6月14日に創設され、6年間の大統領任期末までに運用を開始するものと期待されているテワンテペック地峡の大洋間回廊 (*Corredor Interoceánico del Istmo de Tehuantepec*) が含まれる。テワンテペック地峡の大洋間回廊は、さまざまな輸送手段と、貨物および旅客用の線路の復旧、サリナ・クルスとコアツァコアルコス間の道路の延伸ならびにサリナ・クルスとコアツァコアルコスの港湾およびサリナ・クルスとミナティランの製油所の拡張および近代化に一部充当される80億ペソの投資により構成される予定である。テワンテペック地峡開発計画には、国内の企業および消費者に供給するためのガス・パイプラインの計画が含まれている。テワンテペック地峡の大洋間回廊に沿って、エネルギー、水、デジタル接続ならびに企業および労働者のニーズに応えるためのその他基本的なインプットの供給の保証とともに民間部門の投資を誘致するため、経済特区が創設される予定である。

2019年、政府は、クウトラン・ラグーンのマンサニージョ港を拡張する計画を発表した。これには4つの新しいターミナルの建設、都市および環境を保護するためのプンタ・デ・アグア川における5つの貯水ダムの建設ならびに水処理工場の近代化が含まれる予定である。

## 航空

メキシコシティ、グアダハラおよびモンテレイといったメキシコの主要都市に所在の空港には、国内および国際航空会社が就航しているが、より小規模な都市の多くの空港にも限られた国内航空会社の定期便が運航している。2019年12月31日現在、メキシコには77の空港があり、このうち64の空港には国内外の航空会社が就航している。2019年には、メキシコを発着する国際線および国内線の乗客数は2018年と比較して5.2%増加したが、メキシコを発着する国際線の乗客数は2018年と比較して2.1%の増加であった。

適用あるメキシコ法の下で、外国人はメキシコの空港の49%を上限として保有することができるが、国家外国投資委員会 (*Comisión Nacional de Inversiones Extranjeras*) の承認を得たうえでより高い比率を取得することができる。空港を運営、保守および開発するためには、通信省 (*Secretaría de Comunicaciones y Transportes*) から免許を受ける必要がある。メキシコシティ国際空港 (*Aeropuerto Internacional de la Ciudad de México*) は政府所有の会社が運営している。

2018年11月および12月、メキシコの新政権は、現在運用中のメキシコシティ国際空港に代わってメキシコシティ大都市圏における新空港となる新メキシコシティ国際空港 (*Nuevo Aeropuerto Internacional de la Ciudad de México*、以下「NAICM」という。) に関連する政策の転換を発表した。かかる発表に関連して、2018年12月、メキシコシティ・エアポート・トラスト (MEXCAT) は、代替空港のインフラ開発を行うにあたって政府に柔軟性を持たせることを目的として、国際市場において発行した債券6.0十億米ドルのうち1.8十億米ドルを保有者の同意を得て現金で買入れ、債券に係る信託証書およびその他の関連諸契約を修正した。

2019年3月11日、ロペス・オブラドール大統領は、メヒコ州スンパングに所在のサンタルチア空軍基地 (*Base Aerea Militar de Santa Lucia*) に2本の滑走路を追加建設することにより、NAICMの飽和状態に対応することを発表した。サンタルチア・フェリペ・アンヘレス空港は、2019年10月17日に建設工事を開始し、2021年10月17日に竣工の予定である。

## 鉄道

メキシコの鉄道システムは、3本の地域路線、いくつかの短距離路線およびメキシコ盆地の1つのターミナル駅に分割されている。

2019年、メキシコの鉄道システムは、2018年と比較して2.2%減の125.2百万トンの貨物を輸送した。鉄道による輸出輸送は、2018年の24.3百万トンから2019年には8.5%減少して22.3百万トンとなった。一方、輸入輸送は、2018年の67.2百万トンから2019年には1.7%減少して66.0百万トンとなった。

鉄道輸送規制局 (*Agencia Reguladora del Transporte Ferroviario*) は、とりわけ、鉄道の運行、通行権および鉄道路線使用権、運送業者間の競争ならびに課される可能性のある料金について規制する。2018年12月31日現在、通信省はメキシコの鉄道システムの一部の所有および運営について合計14件の営業許可を付与していた。2018年には新たな営業許可の付与はなかった。2019年について公式の情報は得られていない。

政府はまた、鉄道旅客輸送サービスを提供する権利およびメキシコ盆地におけるターミナルの所有権を民間企業に付与するとともに、太平洋側北部鉄道路線の一部で観光目的の鉄道輸送を行うことをハリスコ州に割当てた。

2017年11月12日、通信省は、メキシコシティからメキシコ州の州都であるトルーカまでを結ぶことになる全長58キロメートルの都市間鉄道 (*Tren Interurbano*) の建設を発表した。建設工事は、土地使用権の補償に関する訴訟により、2018年1月10日から2018年4月24日まで中断した。2019年12月12日、通信省は、都市間鉄道の建設を再開した。

2018年5月23日、通信省は、ハリスコ州のグアダハラハラの軽量軌道鉄道3号線の建設が最終段階に入ったことを発表した。この3号線は、完成するとハリスコ州のグアダハラ、サポパンおよびトラケパケの3都市を結ぶことになる。第一段階では、同線は4.5百万人の住民にサービスを提供する予定で、毎年17,400トンの二酸化炭素の排出を阻むものと期待されている。

2019年12月16日、ユカタン半島の先住民族コミュニティは、マヤ鉄道 (*Tren Maya*) の開発プロジェクトを承認する票決を行った。マヤ鉄道は、大統領の6年間の任期末までに運行を開始する見込みである。マヤ鉄道は、ユカタン州、カンペチェ州、キンタナロー州、タバスコ州およびチアパス州を結ぶ予定で、観光客、乗客および貨物のための全長1,500キロメートルの新しい鉄道インフラである。マヤ鉄道は、年間3百万人の旅客の輸送能力を有する見込みである。マヤ鉄道への見積り投資額は120十億ペソから150十億ペソの範囲であり、建設段階では300,000の直接的な雇用創出が見込まれる。

## 通信

以下の表は、表示期間におけるメキシコの電話、携帯電話およびインターネットの接続回線数の伸びを示したものである。

## 通信

12月31日現在

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 <sup>(1)</sup>
	(居住者100人当たりの数値)				
電話回線数 <sup>(2)</sup>	59.4	59.1	58.0	61.0	63.0
携帯電話回線数	89.0	91.0	90.0	96.0	95.7
インターネット接続居住者	45.3	48.4	50.0	54.0	55.0

(1) 2019年の数値は第3四半期に対応している。

(2) 100軒当たりの数値。

出典： 連邦電気通信委員会 ( *Instituto Federal de Telecomunicaciones* )

政府は、メキシコ市民がより安価で質の良い通信サービスを利用できるようにし、かつこれらの産業における競争および投資を強化することを目指している。CFEは、2019年8月2日に設立された非営利の子会社であるCFEテレコミュニケーションズ・アンド・インターネット・フォー・オール ( *CFE Telecomunicaciones e Internet para Todos* ) を有している。同社の目的は、メキシコ全土において情報ならびにブロードバンドおよびインターネットを含む通信技術へのアクセス権を保証するため、電気通信サービスを提供することである。

2018年3月に始まった官民パートナーシップを通じて、政府はまた、4.5ギガ以上のワイヤレス・ネットワークを通じてメキシコにおける電気通信の対象を拡大するための共用ネットワーク構築事業 ( *Red Compartida* ) プロジェクトに着手した。このプロジェクトは、2022年1月24日までに人口の85%に、また2024年1月24日までに人口の92.2%にサービスを提供することを目指している。同様に、このプロジェクトは、2022年1月24日までに、先住民の工芸品やその他のユニークなアトラクションを提供する小規模の農村である111のマジカルタウン ( *Pueblos Mágicos* ) を段階的に対象とすることを目的としている。

かかる目的に従って、政府は通信および衛星通信部門 ( ケーブル・テレビを含む。 ) における外国人直接投資を100%まで認めている。政府はまた、メキシコと投資家または運営者の出身国との間の互惠協約に従って、放送部門への外国人直接投資を49%まで認めている。

連邦通信放送法は、通信および放送のアクセスを全般的に高め、携帯電話事業者の料金 ( 長距離電話 ( ローミング ) 料金を含む。 ) を廃止または軽減することを目指している。メキシコ合衆国公共放送システム ( *Sistema Público de Radiodifusión del Estado Mexicano* ) は、メキシコの各州における放送サービスへの確実なアクセスを確保する分権的公企業である。

2016年から、政府は国民向けのブロードバンド通信サービス利用の改善および通信市場におけるいっそうの競争促進を目的として、電気通信に関するメキシコ憲法の枠組みに対するいくつかの改正を通じて、電気通信にかかる公開入札手続きを開放するプロセスを実施してきた。

一連の憲法改正の一環として、2016年1月29日、通信省および連邦電気通信委員会は、全国をカバーする卸売電気通信共有公共ネットワークの設置について公開入札手続きを開始した。これらの新たな改正の解釈において、2017年8月16日、最高裁判所は、議会ではなく、連邦電気通信委員会のみが接続料金を決定する権限を有していることを根拠として、通信サービス・プロバイダーが無償でそのネットワークを競合他社に利用させることを義務づける連邦通信放送法の一部は違憲であると宣言した。これを受けて、連邦通信委員会は、通信サービス・プロバイダーの間で合意が得られない場合に使用される接続料金を設定した。

2017年11月10日および2017年12月21日、メキシコ電信公社（Telecomunicaciones de México、以下「TELECOMM」という。）は、TELECOMMが実施する予定の国際的RFPの仕組みについての包括的な助言サービスおよび支援の提供にかかる入札を勧誘するため、初めての2件の国際的電子的提案依頼書（RFP）の公募を公開した。とりわけ、TELECOMMの国際的RFPは、自ら資金調達を行う官民パートナーシップの下で大容量光ファイバー全国データ伝送ネットワークの構築および成長を計画、設計および実行する基幹ネットワーク（Red Troncal）プロジェクトの契約に関連して行われる予定である。

2019年8月、TELECOMMは、基幹ネットワーク・プロジェクトが国家開発計画において設定された基準および目標を満たしていないことを理由に同プロジェクトにかかる国際的RFPを撤回したことを発表した。

#### (f) 建設業

建設部門の生産高は、実質ベースで2018年には0.4%増加したのに対して、2019年には実質ベースで4.9%の減少であった。建設部門は景気循環トレンドの影響を受けやすく、政府および民間部門の支出の変動の影響を最も受ける部門の一つである。そのため建設部門は連邦の高速道路網の最近の再構築、近代化および拡張ならびにその他のインフラ整備や住宅および産業関連建設プロジェクトの恩恵を多く受けてきた。

#### (g) 鉱業

以下の表は、表示期間における鉱業部門の実績を示したものである。

	鉱業				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
鉱業、石油およびガス部門生産高 （前年比成長率）	(4.4)	(4.3)	(8.3)	(5.6)	(5.1)
抽出鉱物輸出（石油を除く。） （前年比成長率）	(11.0)	(3.0)	24.2	14.8	(0.7)
商品輸出全体に占める抽出鉱物輸出 （石油および石油製品を含む。）の 割合	7.3	6.2	7.1	8.2	7.0

出典：メキシコ中央銀行

2018年に、鉱業部門では引続き年次比較で生産高が減少傾向にあったが、これは主に2018年第4四半期に石油およびガスの採掘が引続き減少したこと、ならびに鉱業関連サービスが減少したことによるものである。2018年と比較して金属および非金属鉱産物の採掘が停滞し、また石油プラットフォームの生産量が減少したため、こうした下降傾向は2019年第1四半期まで継続した。第2四半期にも同様の傾向がみられたが、これは石油およびガスの採掘の減少傾向と鉱業関連サービスの低迷によるところが大きい。2019年第3四半期には、金属および非金属鉱産物部門は引続き低調に推移した。しかし、既存の油井の維持・修繕および新しい掘削製品への投資の増加により、石油プラットフォームの安定化および鉱業に関連するサービスの再活性化に起因して、業界では上昇基調がみられた。最後に、鉱業は、鉱業関連サービスの継続的な減少にもかかわらず、プラットフォームの再活性化と金属および非金属鉱産物の分野の改善に関連して、2019年第4四半期にはさらなる回復を示した。

メキシコは豊富かつ多種類の鉱物資源を有しており、銀、ビスマス、アンチモン、ホタル石、グラファイト、パライト、モリブデン、鉛および亜鉛の世界有数の産出国である。

憲法および適用あるメキシコ法の下で、鉱物鉱業活動の遂行が認められるのは、政府またはこれに代わって政府の免許を付与されたメキシコの個人もしくは企業のみである。放射性鉱物の採掘を除き、メキシコ法に基づいてメキシコの鉱業会社に対する外国人投資（支配持分を含む。）は認められている。外国人投資および鉱業規則では、外国人投資家が鉱業活動に従事するメキシコ企業の過半数持分を免許期間中

保有することが認められている。これらの外国人投資規則は、(1)探査の拡大、(2)新たな資金源の獲得、ならびに(3)さらなる国内技術開発を認めることにより、鉱業の発展を促進している。メキシコの鉱業法 (*Ley Minera*) に基づいて、民間企業には最長6年の探査免許と最長50年の採掘免許が付与されている。

#### (h) 電力産業

国家開発計画の下で、政府は、CFEのインフラを近代化し、特定の税負担を軽減するため、同公社に資金を提供する意向である。新しいエネルギー政策は、メキシコ国民に対して電力生産に再生可能エネルギーを組込むことを奨励するものであり、これによりまだアクセスが不足している小さい孤立したコミュニティに居住する約2百万人の電力利用が改善される見込みである。

2019年6月14日に立ち上げられた2019-2033年国家電力システム開発プログラム (*Programa de Desarrollo del Sistema Eléctrico Nacional 2019-2033*、以下「PRODESEN」という。)は、電力に特化した国家エネルギー政策を詳細に定めたプログラムである。15年間にわたって、このプログラムは、消費者にとって最善の質と価格を提供しつつ、国の経済成長に沿った電力エネルギーの供給を保証することを意図している。規則は国および民間の電力会社に平等に適用される予定である。このプログラムの下で、メキシコは、気候変動および排出削減に関する国際的なコミットメントをいっそう遵守するため、クリーンで再生可能な電力の増産を目指している。

PRODESENには、発電所の設置と閉鎖のための推奨プログラム (*Programa Indicativo para la Instalación y Retiro de Centrales Eléctricas*、PIIRCE)、全国送電ネットワークおよび卸売電力市場の一般配電ネットワークの拡大および近代化プログラム (*Programa de Ampliación y Modernización de la Red Nacional de Trasmisión y Redes Generales de Distribución del Mercado Eléctrico Mayorista*) ならびに卸売電力市場に対応しない一般配電ネットワークの拡大および近代化プログラム (*Programa de Ampliación y Modernización de las Redes Generales de Distribución no correspondientes al Mercado Eléctrico Mayorista*) が盛り込まれている。

電力の利用拡大は政府の優先事項である。2019年12月31日現在、全人口の約99.0%が電力を利用することができた。2019年12月31日現在、全人口のうちメキシコの都市部人口の約99.8%およびメキシコの農村部人口の96.1%が電力を利用することができた。

政府は、メキシコの電力需要の拡大に対応するために、発電、送電および配電インフラ設備への投資を続けている。

メキシコでは、2019年には2018年より3.1%減(2015年からは3.9%の減少)となる252,529ギガワット時が発電された。メキシコは、2019年に2,357ギガワット時の電力を輸出したが、これに対して2018年の輸出量は1,813ギガワット時であった。2019年12月31日現在の発電設備容量は57,872メガワットとなり、2018年より4.7%増加した。2019年には、国内発電は6,588ギガワット時の電力輸入によりさらに補われた。

エネルギー資源の多様化もまた政府の重点目標である。以下の表は、2016年から2019年までにおけるメキシコの主要なエネルギー源の構成についての一定の情報を示すものである。

電力エネルギー源の構成  
(ギガワット時(GWh))

	2016年 発電量	構成比 (%)	2017年 発電量	構成比 (%)	2018年 発電量	構成比 (%)	2019年 発電量	構成比 (%)
<b>従来型の電源</b>	<b>208,386</b>		<b>202,038</b>		<b>202,289</b>		<b>203,863</b>	
結合サイクル	134,525	65	127,355	63	129,414	65	138,927	68
火力	34,503	17	38,499	19	35,144	18	33,633	16
石炭	31,790	15	28,577	14	27,192	14	21,422	11
燃焼タービン	5,732	3	5,833	3	6,674	3	8,277	4
内燃機関	1,837	1	1,775	1	1,865	1	1,604	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>クリーン・エネルギー</b>	<b>47,364</b>		<b>48,023</b>		<b>50,612</b>		<b>39,798</b>	
再生可能	37,096	78	37,451	78	37,412	74	28,917	73
水力	28,902	61	29,843	62	30,299	60	22,038	55
エオリック	2,461	5	1,976	4	2,141	4	1,915	5
地熱	5,721	12	5,621	12	4,962	10	4,954	12
太陽光	12	0	11	0	10	0	10	0
バイオ・エネルギー	-	-	-	-	-	-	-	-
分散型電源								
その他	10,268	22	10,572	22	13,200	26	10,881	27
<b>合計</b>	<b>255,750</b>		<b>250,061</b>		<b>250,901</b>		<b>243,661</b>	

出典： エネルギー省のPRODESEN 2019-2033

電力産業法は、民間部門企業が新しい電力卸売市場において発電および電力の販売にかかる許可を得ることを可能にする規制の枠組みを構築するものであり、電力産業法規則 (*Reglamento de la Ley de la Industria Eléctrica*) には、電力部門への参入にかかる入札手続きが詳しく定められている。

政府は、2019年に天然ガスの輸送について6件、天然ガスの販売について5件の営業許可を付与した。

2014年、連邦電力公社法 (*Ley de la Comisión Federal de Electricidad*) により、CFEは分権的公法人から生産的国有企業に転換された。CFEは現在、その生産的国有子法人を通じて、電力の発電、送電、配電および販売を行っている。

2019年、CFEは、CFEに発電のための天然ガスを供給することが意図されていた7本の天然ガス・パイプラインの運用開始が遅れたことからCFEが負担した一定の費用に関する仲裁手続きについて和解合意に達した。これらの和解合意により、メキシコにおける消費者向け電力料金の引上げを回避しつつ、20年間にわたって天然ガスの供給が保証される見込みである。

政府は、引続き電力部門および発電への民間部門の参加を奨励している。2019年12月31日現在、メキシコの総発電設備容量に占める化石燃料による発電設備容量の割合は、2018年12月31日現在の79.8%に対して、83.7%であったが、クリーン電源からの発電設備容量は16.3%であり、これは2018年12月31日現在と比較して3.8%の減少である。

2019年8月28日、ロペス・オブラドール大統領は、CFEが、CFEに発電用の天然ガスを供給することを意図した7本の天然ガス・パイプラインにかかる運用開始が遅れたことによりCFEが負担した一定の費用に関する仲裁手続きの4当事者のうち3者と和解合意に達したことを発表した。2019年9月11日、ロペス・オブラドール大統領は、仲裁手続きの第4の当事者との和解合意が成立したことを発表した。これらの和解

合意により、メキシコにおける消費者向け電力料金を引上げることなく、20年にわたって天然ガスの供給が保証されるものと期待される。

2020年1月31日、CFEは、全長16キロメートルに及ぶ当初1日当たり240百万立方フィートの設備容量を有するカクスタールガス・パイプラインの建設開始を発表した。このガス・パイプラインは、マヤカン・ガス・パイプラインの設備容量を拡張するもので、ユカタン半島の天然ガス需要を満たすための天然ガスの供給増および発電コストの削減につながるものである。

2020年5月15日、エネルギー省は、電力産業の持続可能な発展を促進し、全国電力システムの信頼性原則に沿った継続的かつ効率的な電力供給を保証することを目的とした全国電力システムにおける信頼性、安全性、継続性および品質にかかる政策 (*Política de Confiabilidad, Seguridad, Continuidad y Calidad en el Sistema Eléctrico Nacional*) を発表した。

2020年6月29日、最高裁判所は、連邦経済競争委員会 (*Comisión Federal de Competencia Económica*、以下「COFECE」という。) に対して、憲法訴訟が解決するまで、2020年5月15日に公表された全国電力システムにおける信頼性、安全性、継続性および品質にかかる政策に対して一般的な影響を伴う一時的な停止を認めた。

### (3) 【貿易及び国際収支】

#### 貿易

##### 貿易政策

メキシコは増加しつつある貿易収益に基づく経済発展というモデルを利用している。そのために、メキシコは、非石油製品輸出を成長させ、その競争力を高めるために、様々な貿易、財政、金融および振興策を通じて、主に輸出全体の拡大に力を入れている。

数十年にわたって、メキシコの対外貿易政策は貿易障壁の撤廃に力を入れており、その結果メキシコの非石油輸出は増加し、農産物と比較して製造品の重要性が増してきた。

外国貿易法 (*Ley de Comercio Exterior*) により、輸出入関税およびその他の貿易制限を設ける広範にわたる権限が大統領に付与されている。同法によって、経済省内で機能し、貿易関連の紛争処理にあたる権限および外国の輸出補助金の効果を無効とするため、世界貿易機関(以下「WTO」という。)の規則に基づいて課される輸入関税である「相殺関税」の課税手続きを定める権限を付与された外国貿易委員会 (*Comisión de Comercio Exterior*) も設立された。これらに加えて、外国貿易法は、不公正な貿易慣行の定義を示すとともにこれを規制しており、それによりメキシコの貿易規制の枠組みは現行の国際慣行および国際基準に一段と沿った形になっている。

メキシコ最大の貿易相手国は、米国、カナダ、中国およびドイツであり、ヨーロッパ、南米および東アジアのその他諸国も重要な輸出相手国となっている。メキシコは世界中の貿易相手との間で多くの自由貿易協定を締結している。

米国政権は、貿易、関税、移民問題および税制の分野においてメキシコに影響を及ぼしうる様々な形による措置をとっており、またその可能性も高まっている。メキシコ経済は、米国経済に密接に結びついているため、米国政権が採用しうる貿易政策はメキシコの経済状態に悪影響を及ぼす可能性がある。米国の移民政策もメキシコと米国との貿易およびその他の関係に影響を及ぼす可能性があり、メキシコ政府の政策に別の影響を及ぼす。これらの要因は、メキシコのGDPの成長、米ドルとメキシコ・ペソの間の為替レート、外国直接投資の水準およびメキシコへの証券投資、金利、インフレならびにメキシコ経済全般に影響を及ぼしうる。

##### 貿易の実績

メキシコは、2014年に3.1十億米ドルの貿易赤字であったのに対し、2015年には14.7十億米ドルの貿易赤字を計上した。これは、米国の産業活動の不振と輸出の伸びの足かせとなった外需の減少によるものである。特に、主として原油生産が減少したことにより、石油製品輸出が2014年と比較して45.5%減少した。

2015年に輸入合計は2014年と比較して1.2%の減少であった。これは、主として消費財および資本財といった非石油製品輸出の減少ならびに石油輸入の減少によるものである。

2015年に輸出合計は2014年と比較して4.1%の減少であった。これは、主として米国の産業活動の不振とその他諸国からの需要の減少によるものである。

メキシコは、2015年に14.7十億米ドルの貿易赤字を計上したのに対して、2016年には13.1十億米ドルの貿易赤字を計上した。これは、名目ベースで商品輸出合計が1.7%、商品輸入合計が2.1%、減少したことによる。特に、石油輸出は、主として原油生産の減少により、2015年と比較して18.5%減少した。消費財の輸入は、主として非石油消費財が6.6%減少したことにより、2015年と比較して2016年には名目ベースで7.7%減少した。

2016年の輸入合計は、2015年と比較して2.1%減少した。これは、主としてすべての商品輸入が減少したことによる。特に、消費財は7.7%減少し、中間財および資本財はそれぞれ0.8%および3.7%の減少であった。

2016年の輸出合計は、2015年と比較して1.7%減少した。これは、主として上記のとおり石油および石油製品の輸出が減少したこと、ならびに非石油製品の輸出が0.7%減少したことによる。

メキシコは、2016年に13.1十億米ドルの貿易赤字を計上したのに対して、2017年には11.0十億米ドルの貿易赤字を計上した。この貿易赤字の縮小は、2016年と比較して石油輸出が26%増加した（中間財の輸入の増加により相殺された。）ことによるところが大きい。この増加は主に2017年第4四半期にメキシコ産原油ミックスの平均価格が上昇し、石油プラットフォーム生産がわずかに増加したことによるものである。

2017年の輸入合計は、2016年と比較して8.6%増加した。これは、2016年と比較して特に石油生産に利用されるものをはじめとする中間財の輸入が9.0%増加したほか、油性消費財の輸入増加により消費財の輸入が10.4%増加したことによる。

2017年の輸出合計は、2016年と比較して9.5%増加した。これは、主として石油および石油製品の輸出が26.0%増加したこと、ならびに非石油鉱物製品の輸出が24.2%増加したことによる。

メキシコは、2017年に11.0十億米ドルの貿易赤字を計上したのに対して、2018年には13.6十億米ドルの貿易赤字を計上した。こうした貿易赤字の拡大は、非石油貿易黒字の拡大と石油製品貿易収支の赤字拡大の正味結果である。また、石油輸出は、2018年第4四半期にも減少を続け、比較的低下水準で推移した。これは、輸出向けに提供できる原油の減少およびメキシコ産原油ミックスの平均価格の低下によるものである。

2018年の輸入合計は、2017年と比較して10.4%増加した。これは、主として2018年第1四半期に鉱業および発電部門ならびに輸送機器および輸送サービスのサブセクターからの資本輸入が増加したことによる。加えて、2018年の資本輸入の増加は、発電部門および電気通信部門が第3四半期に成長したこと、ならびに上半期に停滞していたその他の資本輸入が大きく再活性化したことにより牽引された。

2018年の輸出合計は、2017年と比較して10.1%増加した。これは、主として2018年の当初3四半期間に米国向けの製造品輸出が増加したことおよび2018年上半期には世界のその他地域向けの製造品輸出が増加したことによる。原油輸出量は安定していたが、メキシコ産原油ミックスの平均価格が値上がりしたことから石油輸出も増加した。第4四半期における輸出は、主に世界の貿易が減速したことから、第3四半期と同じ水準で推移した。

暫定値によると、メキシコは、2018年に13.6十億米ドルの貿易赤字を計上したのに対して、2019年には5.4十億米ドルの貿易黒字を計上した。こうした貿易収支の拡大は、非石油製品の貿易黒字が2018年の9.5十億米ドルから2019年の27.0十億米ドルへと大きく拡大したことと、石油関連製品の貿易赤字が2018年の23.2十億米ドルから2019年の21.2十億米ドルへと縮小した結果である。石油関連製品の貿易赤字は、商品輸出の全体的な価値上昇とともに、2019年第4四半期に石油輸出が増加したことなどによるものである。

暫定値によると、2019年の輸入合計は、2018年と比較して1.9%減少した。これは、主として非石油輸入が年率で0.6%減少し、石油製品の輸入が年率で12.2%減少したことによる。また、2019年を通じて特に電力および電気通信部門において資本輸入の業績が振るわなかったことも、年間輸入の減少に寄与した。

暫定値によると、2019年の輸出合計は、2018年と比較して2.2%増加した。これは、主として非石油輸出が3.6%増加し、石油輸出が15.1%増加したことによる。2019年第1四半期には、石油輸出は増加したが、米中関係をはじめとする世界的な貿易の緊張および自動車出荷の後退により、その他の輸出は減速した。しかし、自動車の出荷が再活性化したため、2019年第2四半期には製造業の輸出は回復したが、石油輸出の縮小により一部相殺された。第3四半期には、石油輸出の継続的な減少と非自動車および製造業の輸出の低迷により、輸出の勢いが全体的に低下した。製造業および石油輸出の減少は、2019年第4四半期まで続いた。

主にCOVID-19の発生に起因する、世界経済の減速および特に製造品に関するグローバル・サプライ・チェーンの混乱は、メキシコの対外貿易実績に悪影響を及ぼすであろう。

以下の表は、表示期間についてのメキシコの商品輸出入（観光を除く。）の価額に関する情報を示したものである。

#### 輸出入

	2015年	2016年	2017年	2018年 <sup>(1)</sup>	2019年 <sup>(1)</sup>
(単位：メキシコ産原油ミックスの平均価格を除き、百万米ドル)					
<b>商品輸出 (f.o.b.)</b>					
石油および石油製品	23,100	18,825	23,725	30,630	25,842
原油	18,451	15,582	20,047	26,541	22,409
その他	4,648	3,243	3,678	4,089	3,433
非石油製品	357,451	355,123	385,707	420,083	434,862
農業	13,126	14,845	16,000	16,508	17,840
鉱業	4,505	4,368	5,427	6,232	6,189
製造品 <sup>(2)</sup>	339,821	335,911	364,280	397,344	410,834
商品輸出合計	380,550	373,948	409,433	450,713	460,704
<b>商品輸入 (f.o.b.)</b>					
消費財	56,280	51,951	57,338	63,118	61,168
中間財 <sup>(2)</sup>	297,714	295,400	322,039	355,297	352,340
資本財	41,240	39,719	41,017	45,887	41,787
商品輸入合計	395,234	387,070	420,395	464,302	455,295
貿易収支	(14,684)	(13,122)	(10,962)	(13,589)	5,409
メキシコ産原油ミックス の平均価格 <sup>(3)</sup> (米ドル)	43.12	35.65	46.79	61.41	55.63

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 保税産業を含む。

(3) 1 バレル当たり米ドル表示。

出典： メキシコ中央銀行 / ペメックス

## 対外貿易協定

メキシコは、多国間、地域および二国間レベルでの自由貿易および経済協力を進めるいくつかの国際協定を結んでいる。

### 多国間

メキシコは、WTOが関税及び貿易に関する一般協定（以下「GATT」という。）を承継した1995年にWTOの加盟国となった。メキシコはWTOの多国間貿易交渉に積極的に参加している。メキシコは、アジア・太平洋経済協力機構にも加盟している。

2018年3月8日、経済大臣は、オーストラリア、ブルネイ・ダルサラーム、カナダ、チリ、日本、マレーシア、ニュージーランド、ペルー、シンガポールおよびベトナムの通商担当大臣とともに、メキシコを代表して、環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP）に署名した。上院は2018年4月24日にCPTPPを批准し、メキシコは他国に先駆けて最初のCPTPP承認国となった。2018年11月29日にCPTPPの正文が官報に掲載され、CPTPPは2018年12月30日にメキシコを含む最初の6カ国について効力を生じ、残りの5カ国が協定を批准した時点でかかる5カ国についても効力を生じる予定である。CPTPPの交渉は、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）交渉の後継として始まった。米国大統領が米国の通商代表部に対してTPPの締結国として米国を撤退させ、米国を永久にTPP交渉から撤退させるよう命じる大統領令に署名した後、TPP交渉は2017年に行き詰った。

2019年5月17日、米国は、かつて2018年6月1日に課されたカナダおよびメキシコからの鉄鋼およびアルミニウムにかかる輸入関税を撤廃し、カナダおよびメキシコが米国の商品に課したすべての報復関税を撤廃することにつき両国と合意したことを発表した。この合意は、米国への鉄鋼およびアルミニウムの輸入の急増を防ぐための積極的な監視およびメカニズムを定めたものである。特定の鉄鋼およびアルミニウム製品の輸入が急増した場合、米国は、これら商品に対する関税を再び課すことがある。その場合、カナダおよびメキシコによる報復は、鉄鋼およびアルミニウム製品に限定されるであろう。

### 地域

地域レベルでは、メキシコは、2018年にNAFTAに代わったUSMCAの加盟国である。2018年11月30日にメキシコ、米国およびカナダの大統領/首相によって締結されたUSMCAは、地域のより自由で公正な市場と力強い経済成長につながる相互に有益な貿易を支援することにより、3カ国間の自由貿易関係の近代化を目的としている。2019年6月19日、上院はUSMCAを批准した。

2020年1月16日、米国上院はUSMCAを批准した。2020年3月13日、カナダの庶民院および上院は全会一致でUSMCAを批准し、カナダ総督は女王陛下の同意に署名し、これによってカナダにおける承認手続きは完了した。

2019年12月10日、メキシコ、米国およびカナダの代表者は、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の修正議定書（*Protocolo Modificadorio del Tratado entre México, Estados Unidos y Canadá*、以下「修正議定書」という。）を締結した。修正議定書には、労働、環境および紛争解決に関するUSMCAの規定の改正が盛り込まれている。修正議定書により修正されたUSMCAは、すでにメキシコにより批准されている。

2018年7月24日、大統領は、太平洋同盟および南米南部共同市場（*Mercado Común del Sur*、以下「MERCOSUR」という。）諸国の首脳と会談した。この会談において、2つの主要なラテンアメリカ地域ブロックは、地域統合の見通しについて協議することが可能になり、両地域グループの首脳は地域自由貿易協定を結ぶことについて基本合意書に署名した。

2020年7月1日、USMCAが効力を生じ、政府は、USMCAに基づくコミットメントを実施するため、複数の法律を公表し、改正した。新法は、連邦産業財産保護法（*Ley Federal de Protección a la Propiedad Industrial*）、品質基盤法（*Ley de Infraestructura de la Calidad*）および輸出入一般関税法である。改正された法律は、連邦刑法、連邦著作権法（*Ley Federal del Derecho de Autor*）および税関法（*Ley Aduanera*）である。

2020年3月20日、メキシコと米国は、コロナウイルスの感染拡大を抑えるため、不要不急の旅行に対して一時的に国境を封鎖することで合意した。COVID-19パンデミックに関する追加情報については、「(7)その他 - 最近の展開 - COVID-19の危機」を参照のこと。

## 二国間

メキシコは、次の諸国/国家連合との間の自由貿易協定およびその他類似の協定の当事国でもある：ボリビア、チリ、コロンビア、コスタリカ、北部三角地帯（エルサルバドル、グアテマラおよびホンジュラス）、EU、欧州自由貿易連合（アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーおよびスイス）、イスラエル、日本、ニカラグア、ペルーならびにウルグアイ。

メキシコは、現在、いずれもMERCOSURの設立加盟国であるアルゼンチンおよびブラジルとの間で個別に自由貿易協定（*acuerdos de complementación económica*、以下「ACE」という。）の交渉を行っている。2018年には、メキシコは、いずれもMERCOSURの設立加盟国であるパラグアイおよびウルグアイとの間でもACEの交渉を行ったが、これらの交渉の状況について2019年に進展はみられなかった。

2017年および2018年、メキシコとEUは、EUメキシコ自由貿易協定（*Tratado de Libre Comercio entre México y la Unión Europea*、以下「TLCUEM」という。）の近代化について協議を行い、2018年4月、メキシコとEUは既存のTLCUEMに代わる新たなEU-メキシコ包括協定について「原則合意」に至った。かかる新たな包括協定は2020年に効力を生じる予定である。メキシコとEUの間の自由貿易協定の近代化は、メキシコの貿易課題において優先課題であった。過去18年間にEUとメキシコの間の貿易は20.8十億米ドルから70.1十億米ドルへと3倍超になっている。

2019年、メキシコとEUは、近代化されたTLCUEMの法的文書を確定させる内部手続きを継続した。これは、メキシコの上院ならびに欧州議会および欧州連合理事会に提出され、承認を受けなければならない。上院の承認を受けると、協定の最終文言は官報に掲載されなければならない。近代化された協定のうち、欧州議会のみ承認を必要とする部分は、その他の部分が欧州委員会の承認を受けるまでは暫定的に有効となることがある。

メキシコは、2017年にスペインおよび中国の政府との間で複数回の二カ国協議に参加した。2017年4月20日、メキシコとスペインは、航空輸送規制、商業および投資ならびに労働問題を含む様々なテーマを対象とした6つの新たな法的文書について合意した。2017年5月3日、メキシコと中国は、両国の包括的な戦略的パートナーシップの枠組みの中で達成された商業、投資および航空の接続利便性の高まりに焦点を当て、二国間関係を深めていくことで合意した。

2017年7月26日、メキシコと英国は、メキシコの貿易課題および英国のEU離脱に照らして、両国の経済および協力関係を継続し、強化するための選択肢について協議した。2017年10月19日、メキシコと英国の代表者間で高官会議が開催された。英国は、エネルギー、都市、金融サービスおよびビジネスへの戦略的な投資を通じて経済を強化するため、メキシコに約80百万米ドルを投資することを約束した。メキシコと英国は、自由貿易、二国間投資および自由市場への取組みを続けていくことを約束した。

2020年4月28日、EUとメキシコは、TLCUEMにかかる交渉を終えた。欧州委員会の貿易担当委員とメキシコの経済大臣は、公共調達市場の相互開放の正確な範囲と、公共調達プロセスにおける高水準の予測可能性と透明性を取りまとめた。TLCUEMには、EUとメキシコの間ほぼ全品目にかかる免税貿易、持続可能な開発に関する進歩的な規則、投資を保護するための措置およびより簡単な通関手続きが含まれる。

地域別貿易分布

以下の表は、表示期間についてのメキシコの対外貿易の分布を示したものである。

メキシコの商品輸出分布<sup>(1)</sup>

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 <sup>(2)</sup>
	(単位：%)				
<b>輸出 (f.o.b.)</b>					
米国	82.6	82.7	81.5	81.2	82.0
カナダ	2.9	2.9	2.9	3.4	3.3
EU	3.9	4.4	5.0	4.9	4.6
うち：					
スペイン	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
英国	0.5	0.9	0.6	0.5	0.6
ドイツ	1.0	1.1	1.8	1.7	1.6
オランダ	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
中国	1.3	1.4	1.6	1.7	1.6
日本	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9
その他	10.4	9.6	10.0	9.9	9.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 保税産業を含む（グロス・ベース）。

(2) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

メキシコの商品輸入分布<sup>(1)</sup>

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 <sup>(2)</sup>
	(単位：%)				
<b>輸入 (f.o.b.)</b>					
米国	43.8	42.8	41.7	40.8	40.1
カナダ	2.6	2.6	2.4	2.4	2.3
EU	11.3	11.5	12.4	12.5	12.2
うち：					
スペイン	1.2	1.2	1.3	1.3	1.1
英国	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
ドイツ	3.8	3.9	4.3	4.3	4.3
オランダ	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3
中国	19.3	19.5	19.5	20.1	20.1
日本	4.8	5.0	4.7	4.4	4.4
その他	23.5	24.3	25.2	25.7	26.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 保税産業を含む（グロス・ベース）。

(2) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

日本との貿易

メキシコと日本は、両国が最初に友好関係を結んでから400年以上にわたって共通の利益および目標を共有してきた長い歴史がある。それ以降、両国間の強力かつ有益な協力関係が展開されてきた。こうした友好関係は商業上の強い関係に発展し、メキシコの日本からの輸入は、過去5年間で年平均約17.6十億米ドルにのぼり、この間の商品輸入合計の5.0%近くを占めてきた。

日本との貿易<sup>(注)</sup>

	輸出	輸入
2015年	0.6%	4.8%
2016年	0.7%	5.0%
2017年	0.8%	4.7%
2018年	0.8%	4.4%
2019年	0.9%	4.4%

注： 輸出または輸入総額に占める割合。

出典： メキシコ中央銀行

## 保税産業

メキシコの保税産業 (*maquiladora*) は原材料や部品を非課税で輸入し、完成品を輸出している企業で成り立っており、供給業者はメキシコ国内で行った作業に対してのみ付加価値ベースで関税を支払っている。保税工場は、そのほとんどが当初メキシコと米国との国境付近に設立されたが、現在では、国内の他の地域で事業を営んでいる。他の地域への生産の拡大によって、保税工場および供給業者はより多くのより多様な労働力を利用できるようになっている。この拡大によって、保税工場はメキシコの供給業者が利用できる原材料をより利用しやすくなった。暫定値によると、2019年に保税産業が付加した価値の34.9%が、輸送機器の生産に関連するものであった。

以下の表は、各表示期間末における保税工場の数、保税工場における雇用従業員数および保税産業収益を示したものである。

### 保税産業<sup>(1)</sup>

	12月31日現在									
	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年 <sup>(1)</sup>	
	(年次の数値および対前年比変化率)									
保税工場数	5,006	(0.3)%	5,018	0.2%	5,089	1.4%	5,115	0.5%	5,144	0.6%
保税工場による雇用労働者数	2,357,556	4.5%	2,479,127	5.2%	2,581,487	4.1%	2,695,592	4.4%	2,678,633	(0.6)%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典： INEGI

### 保税産業収益<sup>(1)</sup>

	12月31日現在									
	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年 <sup>(1)</sup>	
	(十億ペソおよび対前年比変化率)									
輸出売上	2,311.9	15.3%	2,596.9	12.3%	2,868.0	10.4%	3,109.1	8.4%	3,324.7	6.9%
国内売上	1,530.0	10.9%	1,690.2	10.5%	1,898.1	12.3%	2,038.8	7.4%	1,979.9	(2.9)%
収益合計	3,841.9	13.5%	4,287.1	11.6%	4,766.1	11.2%	5,147.9	8.0%	5,304.5	3.0%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典： INEGI

## 国際収支および外貨準備高

「国際収支」は国が1年間にわたる世界の他の諸国との経済取引のすべてを計上する制度である。以下の表は、表示期間におけるメキシコの国際収支を示したものである。

## 国際収支

	2015年	2016年	2017年	2018年 <sup>(1)</sup>	2019年 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万米ドル)				
<b>経常収支<sup>(2)</sup></b>	(31,011)	(24,305)	(20,391)	(25,258)	(4,341)
<b>受取</b>	436,590	434,652	479,289	527,010	543,331
商品輸出 (f.o.b.)	380,977	374,305	409,806	451,083	461,040
非要素所得サービス	22,903	24,219	27,591	29,014	31,683
輸送	1,428	1,598	1,904	2,195	2,933
観光	17,734	19,650	21,336	22,526	24,563
保険および年金	3,171	2,503	3,742	3,285	3,122
金融サービス	138	154	275	341	429
その他	432	315	334	667	636
第一次所得	7,353	8,061	10,578	12,948	14,248
第二次所得	25,357	28,066	31,313	33,966	36,360
<b>支払</b>	467,601	458,956	499,680	552,268	547,672
商品輸入 (f.o.b.)	395,575	387,375	420,790	464,850	455,828
非要素所得サービス	32,680	33,179	37,350	40,202	39,953
輸送	12,814	13,204	14,835	15,414	14,794
観光	10,098	10,303	10,840	11,230	9,848
保険および年金	4,339	3,913	4,952	4,846	6,239
金融サービス	1,348	1,809	2,004	3,904	3,853
その他	4,082	3,951	4,718	4,808	5,219
第一次所得	38,278	37,415	40,343	46,135	50,811
第二次所得	1,067	987	1,198	1,081	1,081
<b>資本収支</b>	(102)	35	150	(65)	(56)
<b>受取</b>	207	323	450	237	299
<b>支払</b>	309	288	300	301	355
<b>金融収支</b>	(36,976)	(32,899)	(34,140)	(33,501)	(14,941)
直接投資	(24,749)	(30,627)	(30,258)	(27,117)	(23,591)
証券投資	(18,620)	(28,148)	(10,190)	(8,391)	(6,027)
金融派生商品	(4,586)	(2,247)	3,074	366	2,009
その他投資	26,646	28,259	7,999	1,158	10,029
準備資産	(15,667)	(136)	(4,765)	483	2,638
外貨準備	(18,085)	428	(2,575)	934	6,644
評価調整	(2,419)	564	2,190	451	4,006
<b>誤差・脱漏</b>	(5,863)	(8,629)	(13,898)	(8,178)	(10,544)

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 経常収支の数値は、新しい国際基準に合わせるために作成された手法に従って算出されている。かかる基準の下では、商品輸出および商品輸入には保税産業が含まれる。

出典： メキシコ中央銀行

## 経常収支

1988年以降毎年、メキシコは経常収支において赤字を計上してきたが、その主な原因は、政府による貿易政策の自由化によって民間部門による輸入が増加したことであった。2019年のメキシコの経常収支は、2018年の25.3十億米ドル（GDPの1.9%）の赤字から縮小して、4.3十億米ドル（GDPの0.2%）の赤字を計上した。2018年と比較して経常収支赤字が縮小したのは、主として石油以外の財貨からの受取の大幅な増加、ならびに旅行および国外からの送金による所得の増加などによるものである。

## 資本収支

2015年以降、メキシコの資本収支は赤字と黒字を行き来してきた。資本収支は、2015年には赤字を計上し、2016年および2017年には黒字を計上した。2018年には、資本収支は再び赤字を計上した。

資本収支は、2018年の65.0百万米ドルの赤字であったのに対して、2019年には56.0百万米ドルの赤字を計上した。赤字の縮小は、主として支払の伸びが受取の伸びを上回ったことによる。

## 金融収支

メキシコの金融収支は投資の流入を計上しており、資本収支と合わせると、統計上の不突合、会計慣行、および取引の計上価値に影響を及ぼす為替相場の変動を考慮後で、経常収支と均衡している。上記の表に示すとおり、2015年から2019年まで、メキシコの金融収支は赤字を計上しているが、これは主としてその他投資および外貨準備と比較して直接投資および証券投資が比較的高かったことによる。

2019年には、メキシコの金融収支は、2018年の33.5十億米ドル流出より少ない14.9十億米ドルの流出を計上した。これは、主として直接投資および証券投資が比較的多く、正味金融派生商品デリバティブおよびその他の投資が増加し、準備資産が増加したことによる。

## 外貨準備高および対外資産

以下の表は、各表示期間末におけるメキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産を示したものである。

外貨準備高および対外純資産<sup>(1)</sup>

	期末現在の外貨準備高 <sup>(2)(3)</sup>	期末現在の対外純資産
	(単位：百万米ドル)	
2015年	176,735	177,629
2016年	176,542	178,057
2017年	172,802	175,479
2018年	174,609	176,096
2019年 <sup>(4)</sup>	180,750	184,212
2020年 <sup>(4)</sup>		
1月	182,796	189,186
2月	184,250	188,438
3月	185,509	189,347

(1) 「対外純資産」は、(a)外貨準備高の総額に(b)諸外国の中央銀行との融資協定から発生した期日が6カ月を超える資産を加え、その合計から(x)IMFへの債務残高および(y)諸外国の中央銀行との融資協定から発生した期日が6カ月未満の負債を差引いたものと定義される。

(2) 金、特別引出権（IMFにより創設された外貨準備資産）および外貨保有が含まれる。

(3) 「外貨準備高」は、(a)外貨準備高の総額から(b)期日が6カ月未満のメキシコ中央銀行の対外債務を差引いたものに相当する。

(4) 暫定値。

出典：メキシコ中央銀行

過去5年間、メキシコ中央銀行の外貨準備高は全般的に安定的に推移してきた。

2015年12月31日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は2014年12月31日現在の外貨準備高と比べて16.3十億米ドル減少した。これはとりわけメキシコ中央銀行の経常収支の赤字と同金融収支の黒字によるものである。メキシコ中央銀行の対外純資産も、主として外貨準備高の減少により、2014年12月31日現在の金額より18.7十億米ドル減少した。

2016年12月30日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は、2015年12月31日現在の外貨準備高と比べて194.0百万米ドル減少した。メキシコ中央銀行の対外純資産も、2015年12月31日現在の金額より428.0百万米ドル増加した。メキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産の減少は、主として為替レートの変動によるものである。

2017年12月31日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は、2016年12月30日現在の外貨準備高と比べて3.7十億米ドル減少した。メキシコ中央銀行の対外純資産も、2016年12月30日現在の金額より2.6十億米ドル減少した。メキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産の減少は、主として過年度とは異なり、石油貿易収支の悪化を反映して、2017年にはペメックスがメキシコ中央銀行に米ドルを売却しなかったという事実によるものである。

2018年12月31日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は、2017年12月31日現在の外貨準備高と比べて1,807百万米ドル増加し、メキシコ中央銀行の対外純資産は、2017年12月31日現在の金額より617百万米ドル増加した。メキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産の変動は、主として為替レートの変動によるものである。

2019年12月31日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は、2018年12月31日現在の外貨準備高と比べて6,140.4百万米ドル増加し、メキシコ中央銀行の対外純資産は、2018年12月31日現在の金額より8,115.9百

万米ドル増加した。メキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産の変動は、主として対外資産の評価額の変動によるものである。

### メキシコに対する外国投資

メキシコは、中国、中東欧諸国など、諸外国との間で外国投資争奪戦を繰り広げている。政府は自国経済の競争力と生産性の改善により、今後も引き続き外国投資を呼び込むことができると考えている。

### 外国投資政策

メキシコの外国投資法 (*Ley de Inversión Extranjera*) により、メキシコに対する外国投資を奨励し、メキシコ向け外国投資に対して一定の限定的制限を課すことを意図した法的枠組みが制定された。例えば、外国投資法では、所定の条件を満たす場合はメキシコ企業の株式資本の100%を外国人投資家が保有することが認められている。外国投資法はまた、政府またはメキシコ人投資家に独占的に留保される特定の経済活動をも細かく規定している。また、同法は、外国投資委員会の承認を得ることなく、投資総額に占める外資比率が10%、25%、30%または49%のいずれかを超えてはならない特定の活動を定めている。

また、外国投資法は、外国人投資家に対して、一定の条件が満たされていることを条件に、メキシコ企業により発行され、メキシコ証券取引所において取引されている持分証券に基づく普通参加証券として知られる、メキシコ人投資家に限定される証券を購入することを認めている。経済省の承認を得て、メキシコの銀行は投資信託を組成することができ、銀行は受託者として外国人投資家に代わってかかる制限付持分証券を購入する。これらの投資信託は、外国人投資家が取得可能で、かつその保有者に経済的権利のみを付与する普通参加証券を発行する。一切の議決権は、受託者によってのみ行使が可能である。

2013年から2018年までの間、以前は経済省の管轄下に置かれていた公益信託であるプロメヒコ (ProMéxico) は、複数年にわたる投資により87,932百万米ドルを誘致し、316,067件の雇用を創出し、5,028件の輸出プロジェクトを推進し、288件のプロジェクトによる外国市場における財およびサービスの生産または提供を実現した。2019年5月、プロメヒコは解散し、信託はその責任を経済省および外務省に移管された。

## メキシコに対する外国直接投資

2015年から2019年までのメキシコに対する累積外国直接投資（国家外国投資登録簿（*Registro Nacional de Inversiones Extranjeras*）に登録されていない外国直接投資を除く。）は、総額約169.1十億米ドルであった。

2019年のメキシコに対する外国直接投資の部門別内訳は次のとおりである。

### 2019年部門別外国投資

部門	割合（％）
農業、畜産業、漁業および林業	0.3
事業支援サービス	0.5
商業	9.7
建設業	1.1
教育サービス	0.0
電気および水道業	3.8
金融サービス業	15.3
保険サービス	0.1
製造業	47.2
マスメディア	5.5
鉱業	5.5
その他サービス	0.2
専門的サービス	1.1
不動産および賃貸サービス業	3.5
娯楽サービス	0.1
宿泊施設業	3.5
輸送業	2.6

出典： 経済省

暫定値によると、2018年と比較して、2019年の外国直接投資（メキシコ国内の土地、建物または工場などの不動産への投資を含む。）は3.2%減少し、国外で募集された有価証券を含むメキシコ企業の株式、社債、商品または金融市場商品の購入といった外国証券投資による流入は124.4%増加した。

以下の表は、国別に示した国家外国投資登録簿に記載されているメキシコへの外国直接投資、ならびに2015年1月1日から2019年12月31日までの累積額を示したものである。

外国直接投資<sup>(1)</sup>

	2019年における外国直接投資 <sup>(2)</sup>			2015-2019年の累積額 <sup>(2)</sup>	
	金額	割合		金額	割合
	(単位：百分比を除き、百万米ドル)				
米国	12,654.7	37.5%	—	71,383.9	42.2%
カナダ	2,936.3	8.7%	—	13,376.3	7.9%
スペイン	4,035.2	12.0%	—	19,075.0	11.3%
ドイツ	3,408.8	10.1%	—	12,958.7	7.7%
日本	1,483.4	4.4%	—	10,386.9	6.1%
フランス	1,043.0	3.1%	—	3,645.1	2.2%
英国	742.5	2.2%	—	2,975.0	1.8%
ブラジル	299.8	0.9%	—	2,340.6	1.4%
スイス	654.8	1.9%	—	2,394.4	1.4%
ルクセンブルク	17.0	0.1%	—	97.0	0.1%
その他	6,452.5	19.1%	—	30,509.7	18.0%
合計	33,727.9	100.0%	—	169,142.5	100.0%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 国家外国投資登録簿に登録されていない外国直接投資を除く。

出典： 国家外国投資委員会

多国間金融機関への加盟

メキシコは、現在、カリブ開発銀行、中米経済統合銀行、EBRD、地球環境ファシリティ、IADB、IMF、アンデス開発公社、北米開発銀行、特別開発基金、OECD、金融安定委員会、グローバル・ファイナンシャル・イノベーション・ネットワーク、国際農業開発基金、WTO、世界税関機構ならびに世界銀行（国際開発協会および国際金融公社を含む。）といった国際金融機関に加盟している。

## 為替管理および為替レート

### 外国為替政策

外国為替委員会 (*Comisión de Cambios*) は、財務省およびメキシコ中央銀行の職員で構成されており、為替政策ならびにメキシコの外貨準備高の蓄積に関する方針に責任を負っている。外国為替委員会は、(1) IMF、国際的な金融協力機関、中央銀行、金融問題について権限を行使する外国法人および通貨規制を目的とする外国金融機関からの借入を承認し、(2) メキシコ中央銀行の外国為替オペレーションの基準を設定し、(3) 外国為替レートを決定し、(4) 開発銀行が行う為替リスクを伴う能動的・受動的取引額に限度額を設定し、(5) 国際的な準備資産の管理および評価を行うための指針を制定する。外国為替委員会は、為替レートが市場原理 (変動金利制または自由変動相場制) により決定されることを義務づけている。

政府は、純国内信用の拡大について四半期ごとの目標額を直接設定している。「純国内信用」は、マネタリー・ベース (流通通貨 + 市中銀行のメキシコ中央銀行預け金) 変動額からメキシコ中央銀行の「対外純資産」変動額を差し引いた値と定義されている。また、「対外純資産」とは、メキシコの外貨準備高の総額に、諸外国の中央銀行との融資協定から発生した期日が6カ月を超える資産を加え、その合計から(1) IMFへの債務残高および(2) 諸外国の中央銀行との融資協定から発生した期日が6カ月未満の負債を差し引いたものと定義される。

外国為替委員会は、入札による米ドルの売却を通じて、メキシコの外貨準備高蓄積率を抑制するため、複数のメカニズムを採択した。これには、2017年に実施された、メキシコ・ペソで決済されるノンデリバラブル・フォワード取引の入札からなる外国為替市場のメカニズムを通じて行われるものが含まれる。外国為替市場メカニズムは、市場参加者に外国為替リスク・エクスポージャーを軽減するための為替ヘッジ手段を提供する一方で、現地の為替市場を維持することを目的としている。最大プログラム規模は20十億米ドルである。外国為替委員会は、例外的な状況においてはその裁量により為替市場に再び介入することができる。

### 外国為替レート

メキシコ政府は、変動相場制度を維持している。ただし、メキシコ中央銀行は、変動を最小限に抑制し秩序ある市場を維持するために、随時外国為替市場に対する介入を行っている。メキシコ政府は、為替レートの安定のために、メキシコ国内の銀行とその顧客との間の店頭市場における先渡取引およびオプション取引を含む市場に基礎を置くメカニズムを尊重するほか、シカゴ・マーカントイル取引所におけるペソの先物取引を認めている。さらに、メキシコ中央銀行は外国金融機関がペソ建口座を開設し、ペソの貸借を行うことを認めている (ただし、メキシコにおける銀行業務に対する一般的な制約に服することを条件としている。 )。

2015年12月31日現在、ペソ/米ドル間為替レートの終値は、1.00米ドルにつき17.2487ペソであり、2014年12月31日現在のレートと比較して17.0%のペソ安であった。2015年にペソが対米ドルで下落したのは、主として国際的な石油価格の下落を受けた石油の生産および生産プラットフォームの縮小に加え、米国の金利が引上げられるとの期待があったことによるものである。

2016年12月31日現在、ペソ/米ドル間為替レートの終値は、1.00米ドルにつき20.6194ペソであり、2015年12月31日現在のレートと比較して19.5%のペソ安であった。2016年にペソが対米ドルで下落したのは、主として2016年11月の米国大統領選挙の結果を受けてのメキシコと米国の将来の関係性に関する不確実性、米国連邦準備制度理事会による金融政策の段階的引締め決定、2006年以来となる2015年12月のフェデラル・ファンド金利の引上げ、ならびに2016年6月23日の英国の欧州連合からの脱退 (ブレグジット) (その結果新興市場通貨への投資が減少した。 ) による国際金融市場のボラティリティによるものである。

2016年11月の米国大統領選挙の結果、ペソの価値に圧力がかったため、ペソは2017年1月に下落した。2017年末までに、ペソは失われた価値の大部分を回復した。

2017年12月31日現在、ペソ/米ドル間為替レートの終値は、1.00米ドルにつき19.6629ペソであり、2016年12月31日現在のレートと比較して4.6%のペソ高であった。2017年に米ドルに対してペソ高となったのは、主としてメキシコ中央銀行による金融政策の結果ならびにNAFTAの再交渉に対する見通しの改善および全般的な米ドル安によるものである。

2018年1月から4月までの期間中、米ドルの相対的価値が下落したこととUSMCA交渉の見通しが改善したことを受けて、ペソ高となった。NAICMプロジェクトに関連した不確実性、ペメックスの財政に関する不確実性、新しい経済政策および将来の信用格付、金融市場のボラティリティの高まりならびに米中間の通商上の緊張を理由に、ペソは2018年末までに下落した。NAICMに関連した政策変更に関する情報については、「(2) 経済 - 経済の主要部門 - (e) 運輸および通信 - 航空」を参照のこと。ペメックスに関する追加情報については、「(2) 経済 - 経済の主要部門 - (b) 石油および石油化学 - ( ) ペメックス」を参照のこと。

2018年12月31日現在、ペソ/米ドル間為替レートの終値は、1.00米ドルにつき19.6512ペソであり、2017年12月31日現在のレートと比較して0.1%のペソ高であった。2018年に米ドルに対してペソ高となったのは、主として米国連邦準備制度理事会の金融正常化政策によるものであり、この政策により米ドル安となり、国内の金融市場のボラティリティは弱まった。

2019年上半年期、メキシコ中央銀行の理事会が実施した金融政策措置、国内市場の変動性の低下、米国における中長期金利の低下、米中間の貿易紛争の緩和およびグローバル金融市場の投資家におけるリスク選好度の高まりにより、ペソの価値は上昇した。米国のイールドカーブに沿った国債金利の大幅な引下げとともに、先進諸国におけるより緩和的な金融政策もまた、ペソ高に貢献した。

しかし、米国との貿易緊張の高まりならびにメキシコおよびペメックスの信用格付の引下げを含む自国および世界的なリスクから、2019年を通じてペソの変動期につながった。6月末から9月初めにかけて、主として米中間の貿易摩擦の復活と米国の金利の下方修正により、世界的なリスクに対する選好度が低下したため、ペソ安となった。

2019年第4四半期には、前3四半期と比較してペソ高となった。第4四半期におけるペソ高に貢献した要因としては、10月に米国がより緩和的な金融政策のスタンスをとり、その後の米ドル安につながったこと、米中間での通商協定の「フェーズ」の締結を含め両国間の商業貿易の緊張が弱まったこと、ならびに米国がUSMCAを批准したことなどの結果、投資家の間にリスク選好度が高まったことがあげられる。

2019年12月31日現在、ペソ/米ドル間為替レートの終値は、1.00米ドルにつき18.8642ペソであり、2018年12月31日現在のレートと比較して4.0%のペソ高であった。

2020年4月20日現在、ペソ/米ドル間為替レートの終値は、1.00米ドルにつき24.0077ペソであり、2019年12月31日現在のレートと比較して27.3%のペソ安であった。2020年4月20日にメキシコ中央銀行が公表したペソ/米ドル間為替レート(2営業日後より有効)は、1.00米ドルにつき23.9250ペソであった。

以下の表は、各表示期間について、メキシコ国内においてペソで支払われる米ドル建債務の支払のための、メキシコ中央銀行が公表した日々のペソ/米ドル為替レートを示したものである。

為替レート

	代表的な市場レート	
	期末現在	平均
	( 1米ドル当たりペソ )	
2015年	17.2487	15.8680
2016年	20.6194	18.6908
2017年	19.6629	18.9197
2018年	19.6512	19.2421
2019年	18.8642	19.2573
2020年		
1月	18.9082	18.8040
2月	19.7760	18.8443
3月	23.4847	22.3784

出典： メキシコ中央銀行

#### (4)【通貨・金融制度】

メキシコの金融制度は、商業銀行、開発銀行、証券売買仲介業者、ならびに保税倉庫、保証会社、債権買取会社、金融リース会社、外国為替取扱業者、保険会社、多目的金融機関、クラウドファンディング機関および電子決済機関といったノンバンク機関、ならびに限定的ではあるが公益信託で構成されている。

2020年3月11日、金融包摂のための全国評議会（*Consejo Nacional de Inclusión Financiera*、CONAIF）および金融教育委員会（*Comité de Educación Financiera*、CEF）は、金融包摂のための国家政策（*Política Nacional de Inclusión Financiera*、PNIF）を提示した。この政策は、社会的流動性、経済成長および国民の福祉に寄与することを目的として、金融システムへのアクセスの増加および効率的利用、市民の経済的金融能力の開発ならびにユーザーのエンパワーメントを通じて、メキシコ国民の経済的健全性を強化することを目指している。

#### 金融政策、インフレおよび金利

##### 金融政策

メキシコ中央銀行はメキシコの中央銀行であり、その機能および管理は憲法第28条に準拠し、さらにメキシコ中央銀行法（*Ley del Banco de México*）の規定によって規制されている。メキシコ中央銀行の主たる目的は、国家経済に自国通貨であるペソを供給することである。この目的を追求するために、ペソの購買力の安定を目指すことを主な目標としている。

メキシコ中央銀行は、通貨および外国為替管理、金融派生商品の規制を含む金融制度の健全な発展、決済制度の適切な機能ならびに金融上の公益の保護を目的とした規則を発令する権限を有している。メキシコ中央銀行は、とりわけ(1)通貨の発行および流通、外国為替、金融の仲介およびサービスならびに決済制度を規制すること、(2)準備銀行および信用機関の最後の貸し手として機能すること、(3)政府に対して国庫サービスを提供し、（メキシコの外貨準備の管理による場合を含め）政府の財務代理人として行為すること、(4)経済および特に財政問題について政府に助言すること、ならびに(5)IMFおよびその他の国際的金融機関に参加することなどの機能も果たしている。

2019年12月31日現在、メキシコ中央銀行の資産は合計3,807.3十億ペソであった。

メキシコ中央銀行は、大統領が任命し、上院が承認した5人制理事会（*Junta de Gobierno*）によって運営されている。大統領は、理事の中から理事会を主宰する総裁を任命する。現在の総裁は、アレハンドロ・ディアス・デ・レオン氏であり、同氏は2021年12月31日まで在任する予定である。

政府の金融政策の主要目的は、低くかつ安定的なインフレ環境を創り出すことである。これらの目的は、物価動向を政府の金融政策の包括的な目標に一致させる金利およびインフレへの期待に影響を及ぼすためにメキシコ中央銀行が執る措置を通じて達成される。低くかつ安定的なインフレ環境を創り出すことにより、メキシコ中央銀行は、持続的な成長と正規雇用の創出の双方に相応しい状況を奨励している。したがって、過去にメキシコ中央銀行は、(1)ペソの価値が下落し、(2)資本が流出し、または(3)インフレ率が予測よりも高いときには、国内金融を引締めてきた。メキシコ中央銀行は、流動性規制を促進し、メキシコ中央銀行による日々の正味貸出量を減少させるため、預金準備率を使用している。また、メキシコ中央銀行は、純国内貸出額の拡大について四半期毎の上限目標を設定している。

メキシコ中央銀行は、翌日物銀行間貸出金利（*Tasa de Fondeo Bancario*）を主要な金融政策の手段として使用している。この政策の下では、メキシコの翌日物銀行間貸出金利は、中期インフレ予測が目標値である3.0%（+/-1.0%）から外れた場合に変更される。これは、ペソの購買力の安定化を意図したものである。2015年12月から2019年8月まで、メキシコ中央銀行の理事会は翌日物銀行間貸出金利の引上げを定期的に発表してきた。しかし、2019年8月からは、理事会は一貫して翌日物銀行間貸出金利の引下げを発表している。「マネー・サプライおよび金融貯蓄 - 金利」を参照のこと。

2019年12月31日現在、中央政府の純債権と国内経済の他の部門の債権の合計額に等しいメキシコ中央銀行の正味国内信用は、2018年12月31日現在には1,792.5十億ペソのマイナスであったのに対して、1,710.7十億ペソのマイナスであった。

#### マネー・サプライおよび金融貯蓄

メキシコ中央銀行の通貨総量は、国内金融市場および海外金融市場からの通貨供給量を、いずれも居住者による預金と非居住者による預金とに分けて計算する。通貨総量はまた、公的部門と民間部門による預金を区別している。メキシコ中央銀行のM1通貨総量は、一般公衆によって保有されている紙幣および硬貨に、(1)自国通貨および海外通貨建の当座預金、(2)有利子口座におけるペソ建預金でデビットカードの引当とされているもの、および(3)貯蓄・貸付組合の預金を加えたものからなる。M2は、M1に、(1)銀行預金、(2)政府発行証券、(3)企業およびノンバンク金融仲介機関によって発行された有価証券ならびに(4)政府および退職者貯蓄制度に関連したINFONAVITによる負債を合計したものからなる。M3は、M2に、メキシコにおいて発行された金融資産で非居住者によって保有されているものを加えたものからなる。M4は、M3に、メキシコの銀行の外国支店および海外拠点における預金を加えたものからなる。

以下の表は、各表示日現在のメキシコの通貨供給量M1およびM4を示したものである。通貨供給量の計算方法が2018年1月31日から変更となった。新しい通貨供給量は、2016年にIMFが公表した通貨および財政統計マニュアルならびに編集ガイドを反映したものである。新しい計算方法に従って表示するため、2000年12月31日以降の歴史的なデータは修正再表示されている。

## 通貨供給量

	12月31日現在				
	2015年	2016年	2017年	2018年 <sup>(1)</sup>	2019年 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万名目ペソ)				
<b>M1：</b>					
現金通貨	1,087,271	1,261,697	1,372,884	1,494,949	1,548,852
当座預金					
自国通貨	1,299,508	1,472,683	1,630,910	1,710,671	1,734,707
外貨	333,094	469,185	537,826	505,663	468,212
有利子自国通貨建預金	614,312	647,414	702,744	757,136	925,791
貯蓄・貸付組合の預金	14,560	17,332	19,635	23,797	24,473
<b>M1合計</b>	<b>3,348,743</b>	<b>3,868,311</b>	<b>4,264,018</b>	<b>4,492,216</b>	<b>4,702,035</b>
<b>M4</b>	<b>10,119,051</b>	<b>10,818,215</b>	<b>11,712,256</b>	<b>12,262,977</b>	<b>13,200,329</b>

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値

出典：メキシコ中央銀行

2019年のM1マネー・サプライは実質ベースで1.8%増加した。M1マネー・サプライの2019年における増加は、有利子自国通貨建預金の実質ベースで18.9%増加したこと、現金通貨が実質ベースで0.8%増加したことによるものである。

M4通貨総量と一般公衆が保有するM1マネー・サプライの現金通貨部分との差額として定義される金融貯蓄は、2019年には着実に増加した(2018年の金融貯蓄より実質ベースでは5.2%増加)。この増加は、現金通貨が実質ベースで0.8%増加したのに対して、M4通貨総量が実質ベースで4.7%増加したことによるものである。2018年から2019年の間、メキシコ居住者による貯蓄の伸び率は、前年が1.0%であったのに対して、実質ベースで4.4%であった。一方非居住者による貯蓄は実質ベースで8.6%増加した。非居住者の貯蓄が増加したのは、主に銀行定期預金の実質ベースで39.2%増加し、またレポ契約の債権が50.9%増加したことによる。

2019年のマネタリー・ベース(流通通貨+市中銀行のメキシコ中央銀行預け金)は合計1,754.7十億ペソで、これは2018年のマネタリー・ベース合計より名目で4.4%の増加となる。この増加は、流通現金通貨の名目4.3%の増加が銀行預金項目の増加(2018年の838.3百万ペソから2019年には1,623.3百万ペソ)により相殺されたことによるものであった。

## 金利

インフレへの二次的影響を回避し、中長期的なインフレ期待を落ち着かせるための政策に沿って、メキシコ中央銀行は、2018年2月および2018年6月の決定において翌日物銀行間貸出金利の目標値をそれぞれ25ベース・ポイント引上げることと決定し、同金利は2017年12月31日現在の7.25%から2018年6月21日現在では7.75%の水準に達した。これらの措置は、インフレ見通しにおける信認の低下、2018年7月1日の選挙に至るまでの事象および米国の金融政策の継続的な引締めを期待したものである。メキシコ中央銀行は、2018年8月および同年10月の決定においては翌日物銀行間貸出金利を7.75%に据え置いたが、2018年11月および同年12月の各決定において25ベース・ポイントずつ引上げた。要約すると、2015年12月から2019年8月まで、メキシコ中央銀行の理事会は翌日物銀行間貸出金利の引上げを定期的に発表してきた。しかし、2019年8月からは、理事会は一貫して翌日物銀行間貸出金利の引下げを発表している。

8月の会議において、理事会は、総需要のほとんどの構成項目において脆弱性が大きくなったことを反映して、前の四半期に報告された経済活動の停滞が強調されたと指摘した。その後、9月の会議において、第3四半期の初めに見られた景気の緩みはこれまでと同様の水準で推移しており、産出量ギャップの幅は負の領域に留まっていると考えられた。11月の会議においては、数四半期にわたってみられた経済活動の停滞が継続しており、そのことは経済の緩みが予想よりも速い速度で拡大したことを意味すると指摘された。12月の会議においては、経済活動における脆弱性が持続すると予想され、前四半期にみられたものと比較して、負の領域における産出量ギャップの拡大を示唆していると指摘した。

これらすべての会議において、インフレを予想される方向からそらす可能性のあるリスクについては不確実性が残っていたとされた。これに関連して、より低水準の全般的なインフレ、ならびに経済の緩みのより大きな振幅および内外のイールドカーブの挙動を考慮すると、指標金利の引下げが可能になった。

### 財務省証券の金利

メキシコの金利測定に用いられる指標のひとつは、政府が発行したゼロクーポン債である政府短期証券 (*Certificados de la Tesorería de la Federación, Cetes*) に付される金利である。

2015年の28日物政府短期証券の平均金利は、2014年と同じく3.0%であった。2015年の91日物政府短期証券の平均金利は、2014年と同じく3.1%であった。

2016年の28日物政府短期証券の平均金利は、2015年の3.0%に対して、4.2%であった。2016年の91日物政府短期証券の平均金利は、2015年の3.1%に対して、4.4%であった。

2017年の28日物政府短期証券の平均金利は、2016年の4.2%に対して、6.7%であった。91日物政府短期証券の平均金利は、2016年の4.4%に対して、6.9%であった。

2018年の28日物政府短期証券の平均金利は、2017年の6.7%に対して、7.6%であった。91日物政府短期証券の平均金利は、2017年の6.9%に対して、7.8%であった。

2019年の28日物政府短期証券の平均金利は、2018年の7.6%に対して、7.8%であった。91日物政府短期証券の平均金利は、2018年の7.8%に対して、7.9%であった。

2020年4月16日現在の28日物政府短期証券および91日物政府短期証券の金利は、ともに6.0%であった。

2020年6月25日現在の28日物政府短期証券および91日物政府短期証券の金利は、ともに4.9%であった。

2019年2月7日、メキシコ中央銀行は、2019年の第1回金融政策会議を開催し、翌日物銀行間貸出金利 (*Tasa de Fondeo Bancario*) を2018年12月20日に設定された8.25%に据え置くことを決定した。この決定は、最近のインフレ動向とその主な決定要因に基づくもので、これらは中長期的に予想される軌跡、景気の循環的ポジションの低下、および現在の金融政策のスタンスがインフレの収斂とその目標水準に沿ったものであるとのメキシコ中央銀行の判断に一致している。

2019年3月28日、同年5月16日および同年6月27日に、メキシコ中央銀行は金融政策会議を開催し、翌日物銀行間貸出金利を8.25%に据え置いた。

2019年8月15日および同年9月26日、メキシコ中央銀行は2019年の第5回および第6回金融政策会議を開催し、各会議において翌日物銀行間貸出金利を25ベース・ポイントずつ引下げ、7.75%とした。こうしたメキシコ中央銀行による銀行間貸出金利の引下げは2014年6月以来のことで、この決定は全般的なインフレの下降、ならびに未使用財源を意味する経済の低迷状態の拡大、および内外のイールドカーブの最近の動きを考慮したものであった。

2019年11月14日および同年12月19日、メキシコ中央銀行は金融政策会議を開催し、翌日物銀行間貸出金利を各会議において25ベース・ポイントずつ引下げ、7.25%とした。これらの決定は、コア・インフレはわずかに低下しながらも持続性を示した一方で、ヘッドライン項目の年間変動率が低いために全般的なインフレがメキシコ中央銀行の目標値を下回ることの持続性を考慮したものであった。

2020年2月13日、メキシコ中央銀行は2020年の第1回金融政策会議を開催し、翌日物銀行間貸出金利を25ベース・ポイント引下げ、7.00%とした。かかる決定は、メキシコの将来の長期的成長を強化するという目標をもって、メキシコの金融市場およびエネルギー市場の実績に影響を及ぼしうるCOVID-19等の外的要因ならびにここ数四半期にわたるメキシコにおける全般的に停滞した経済活動を考慮したものである。

2020年3月20日、メキシコ中央銀行は、2020年3月26日に予定されていたその金融政策の決定を前倒しし、翌日物銀行間貸出金利を50ベース・ポイント引下げ、6.50%とした。メキシコ中央銀行はまた、民間銀行に義務づける金融規制預金を2.1十億米ドル引下げ、追加的な通常流動性ファシリティにかかる金利も引下げた。これらの決定は、複雑な世界経済の状況、および世界経済の成長見通しに深刻な影響を及ぼしており、世界の金融情勢の大幅な悪化をもたらしているCOVID-19の急速な感染拡大を考慮したものである。メキシコ中央銀行は、原油をはじめとする原材料の価格の顕著な値下がりについても指摘した。

COVID-19パンデミックに関する追加情報については、「(7)その他 - 最近の展開 - COVID-19の危機」を参照のこと。

### TIE金利

メキシコ中央銀行は銀行間均衡金利 (*tasa de interés interbancaria de equilibrio*、以下「TIE」という。) と呼ばれる金利を公表している。TIEは、28日物と91日物について、国内の金融市場における資金の需要と供給が均衡に達する金利として算出される。一方、代替的な金利指標である商業銀行の定期預金の加重平均金利 (*costo porcentual promedio*、以下「CPP」という。) は、最新の市場情勢からはいくぶん遅行する傾向がある。

以下の表は、表示期間についての28日物および91日物の政府短期証券、CPP、ならびに28日物および91日物のTIIIEの年平均金利を示したものである。

政府短期証券、CPPおよびTIIIEの平均金利

	28日物政府短期証券	91日物政府短期証券	CPP	28日物TIIIE	91日物TIIIE
2015年					
1月 - 6月	2.9	3.0	2.2	3.3	3.3
7月 - 12月	3.1	3.2	2.1	3.3	3.4
2016年					
1月 - 6月	3.6	3.8	2.4	3.9	4.0
7月 - 12月	4.7	4.9	2.9	5.0	5.1
2017年					
1月 - 6月	6.4	6.6	4.0	6.7	6.8
7月 - 12月	7.0	7.1	4.5	7.4	7.4
2018年					
1月 - 6月	7.5	7.6	5.0	7.8	7.9
7月 - 12月	7.8	8.0	5.4	8.2	8.2
2019年					
1月 - 6月	8.0	8.2	5.7	8.5	8.5
7月 - 12月	7.7	7.7	6.3	8.1	8.0
2020年					
1月	7.1	7.2	5.8	7.5	7.4
2月	7.0	6.9	5.7	7.4	7.3
3月	6.8	6.8	5.5	7.1	7.0

出典：メキシコ中央銀行

## 銀行制度

メキシコの銀行制度は、信用機関法 (*Ley de Instituciones de Crédito*、以下「LIC」という。)によって規制されており、メキシコ中央銀行、商業銀行、開発銀行および限定的ではあるが政府が創設した公益信託からなる。LICは、メキシコにおける銀行および与信業務、とりわけ、信用機関の組織、所有および経営、ならびに信用機関が実施できる業務および取引ならびにその資本構成および準備金水準を規制している。LICに従って、銀行および信用サービスは、信用機関のみが提供することができる。LICでは、(1) 商業銀行および(2) 開発銀行が信用機関であると規定されている。

メキシコは、2014年に金融改革を実施した。これは、金融機関の枠組み全体を強化し、競争を促進し、金融部門全体における健全性を確保することを目的としたもので、より勢いがありかつ持続可能な与信の提供を可能にするものである。この金融改革により、金融安定理事会 (以下「FSB」という。) が提唱した金融機関の実効的な破綻処理の枠組みの主要な特性に対するメキシコの法的枠組みの遵守度合いが高まった。

メキシコの銀行制度を管轄するその他の法律には、金融グループを形成する持株会社および子会社に適用ある統治基準を強化する金融グループ規制法 (*Ley para Regular las Agrupaciones Financieras*) が含まれる。同法に従って、一定の状況下で複数の金融サービス企業が単一のグループとして営業することができる。

金融テクノロジー機関規制法 (*Ley para Regular las Instituciones de Tecnología Financiera*、フィンテック法) は、クラウドファンディングのような金融および投資の代替的な利用手段、電子決済資金の発行および管理ならびに仮想資産または暗号通貨の交換を提供する会社の組織、運営、役割および権限を規制するものである。フィンテック法は、2つの新しいタイプの金融機関、すなわち、クラウドファンディング機関および電子決済機関を認識しているが、これらの設立および運営にはCNBVからの承認を要する。

国家金融サービス利用者保護委員会 (*Comisión Nacional para la Protección y Defensa de los Usuarios de Servicios Financieros*、以下「CONDUSEF」という。) は、金融機関の透明性を高め、金融機関に対する勧告を発行、公表し、消費者との間で用いられる標準的な契約を規制し、消費者のために集団訴訟を開始する役割を担っている。

メキシコの金融当局は、銀行の業績および過剰な与信供与を定期的に査定し、金融当局間での調整の仕組みを強化している。

2020年3月27日、信用機関法が改正され、15歳以上の国民による銀行預金口座の開設が認められることとなった。かかる口座は、政府のプログラムならびに各自の雇用主から預託される賃金および給与の場合の電子的手段のみによる資金の受取りに限定される予定である。

## 商業銀行

LICに従って、商業銀行は、商業銀行として組織され運営するために政府から認可を受けなければならない。認可は、CNBVの理事会の事前承認およびメキシコ中央銀行の賛成意見をもって、CNBVにより付与される。かかる認可は、その特殊性により譲渡不能である。

外国の金融業者は、支店ではなく子会社を通じてメキシコにおいて業務を行う。よって、メキシコにおいて業務を行う銀行はすべて、現地で設立され、現地の規則および監督の対象となる独立した法主体である。破綻処理制度は、外国銀行の子会社を含めメキシコにおいて設立されたすべての商業銀行に適用される。

以下の表は、商業銀行制度の業績測定の尺度の抜粋を示したものである。

### 商業銀行制度

	12月31日現在				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	(単位：十億ペソ) <sup>(1)</sup>				
ローン・ポートフォリオ合計	3,631.5	4,122.1	4,506.8	4,928.4	5,161.4
商業銀行の延滞ローン <sup>(2)</sup>	44.4	35.1	36.9	40.5	44.1
商業銀行の貸倒引当金 <sup>(2)</sup>	52.7	46.6	48.0	53.4	55.4

(1) 2008年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソ。

(2) 政府介入の対象となっている銀行および特殊な状況にある銀行を除く。

出典： CNBV

2019年12月31日現在、CNBVには商業銀行51行が登録されていた。

## 開発銀行

開発銀行は、政府からの法的および予算上の自治権を有する連邦公共管理庁の機関である。開発銀行は、メキシコの銀行制度の一部を構成する全国信用機関として設立されている。議会は、各開発銀行の対象分野を決定する。開発銀行の主な目的は、それぞれの対象分野における個人および法人向けに貯蓄および資金調達へのアクセスを提供すること、ならびに技術支援および訓練を提供することである。開発銀行は、与信提供の取計らいを付託されており、金融機会の利用を拡大する新しいプログラムおよび金融商品の開発を奨励されている。

2019年7月19日、国立貯蓄金融サービス銀行基本法 (*Ley Orgánica del Banco del Ahorro Nacional y Servicios Financieros*) の改正が官報に掲載された。これは、国立貯蓄金融サービス銀行基本法の名称を福祉銀行基本法 (*Ley Orgánica del Banco del Bienestar*) に変更し、国立貯蓄金融サービス銀行 (*Banco del Ahorro Nacional y Servicios Financieros, S.N.C.*) の名称を福祉銀行 (*Banco del Bienestar, S.N.C.*) に変更すること等を目的としている。福祉銀行は、政府の社会プログラムからの資金を透明な手段を使って20万人超の受益者に交付し、送金に際して最善の為替レートを提供することにより移民の特定のニーズに対処することを意図している。

現在、メキシコの開発銀行制度を構成する金融機関は6機関であり、中小企業、公共インフラ、外国貿易支援、住宅、貯蓄の改善および軍隊向け与信を含む幅広い分野を対象としている。これらの機関は以下のとおりである。

- ・メキシコ産業金融公社、S.N.C.（以下「NAFIN」という。）
- ・メキシコ公共事業銀行、S.N.C.（*Banco Nacional de Obras y Servicios Públicos, S.N.C.*、以下「BANOBRAS」という。）
- ・メキシコ外国貿易銀行（*Banco Nacional de Comercio Exterior, S.N.C.*、以下「BANCOMEXT」という。）
- ・連邦住宅公社（*Sociedad Hipotecaria Federal, S.N.C.*、以下「SHF」という。）
- ・福祉銀行（*Banco del Bienestar, S.N.C.*、以下「福祉銀行」という。）
- ・国立陸・空・海軍銀行、S.N.C.（*Banco Nacional del Ejército, Fuerza Aérea y Armada, S.N.C.*、BANJERCITO）

BANOBRAS、NAFINおよびBANCOMEXTは、貸付残高でみるとメキシコの3大開発銀行である。NAFINの主要な業務には、(1)中小企業向けの与信供与、(2)証券市場の発展促進、および(3)一定の国際取引における政府の財務代理人としての業務遂行が含まれる。

BANOBRASの主要な業務には、(1)公営企業ならびに連邦、州および地方政府に対して短期、中期および長期の資金を提供すること、ならびに(2)低所得者向け住宅融資を行うことが含まれる。

BANCOMEXTの主要業務には、(1)輸出入関連の与信供与、および(2)民間・公的部門の法人向けの外国貿易促進のための保証提供が含まれる。BANCOMEXTの国際貿易および国際投資の業務の一部は、以前は経済省の管轄下に置かれていた公益信託であるプロメヒコ（*ProMéxico*）によって2019年5月まで運営されていた。プロメヒコに関する情報については、「(3)貿易及び国際収支 - メキシコに対する外国投資 - 外国投資政策」を参照のこと。

政府は、各開発銀行の株式資本の大部分を保有している。また、NAFIN、BANOBRASおよびBANCOMEXTの設立準拠法に基づき、政府はこれらの開発銀行が外国の民間企業や政府機関、政府間機関等との間で行う取引について常に責任を負う。こうした法律上の責任は、各開発銀行と非メキシコ個人の間取引には及ばない。政府の法律上の責任を実行するための具体的な手続きまたは期間はない。また、政府の法律上の責任は法律および予算上の制約に従う。

以前、貯蓄金融サービス銀行（*Banco del Ahorro Nacional y Servicios Financieros*）と呼ばれていた福祉銀行は、透明性のある方法を利用して政府の社会プログラムから20百万人を超える受益者に資金を提供し、送金に最善の為替レートを提供することにより移民の特定ニーズに対処することを目的としている。

## 銀行の監督および支援

### 国家銀行証券委員会

LICに基づき、CNBVは商業銀行および開発銀行の多角銀行 (*instituciones de banca múltiple*) としての経営を授権し、それらの監督について責任を負う。CNBVは、臨検を行い、LICまたはそれに基づく規則に対する銀行の遵守違反について制裁を課す権限を有している。CNBVはまた、金融持株会社、銀行および証券売買仲介業者を監督し、経営介入 (*intervención*) または清算 (*resolución*) を宣言し、持株会社または事業会社のいずれかのレベルで金融グループを管理する権限を有している。

### 銀行監督政策

政府は銀行制度を監督する様々なプログラムを創設してきた。こうしたプログラムおよび施策には、とりわけ、金融持株会社の活動におけるCNBVの監督および介入権限の強化、ならびに米国において一般に認められた会計原則を初めとする国際的な会計基準との整合性をより高めることを目的としたメキシコの商業銀行および開発銀行に適用される会計慣行のCNBVによる重要な変更の採択が含まれる。

違法資源取引の回避および特定に関する連邦法 (*Ley Federal para la Prevención e Identificación de Operaciones con Recursos de Procedencia Ilícita*) は、より高い違法資源利用のリスクを示す可能性のある、非金融部門での個人間の特定取引を組織間の調整を通じて特定するための措置および手続きを定めている。

バーゼル銀行監督委員会が公表したバーゼル 合意 (以下「バーゼル 」という。) は、適正な銀行の資本と流動性に関する世界的な規制基準を定めるもので、メキシコにおいては2013年1月1日に効力を生じた。2016年6月22日付の金融機関に適用される一般規定の改訂決議 (*Resolución que Modifica las Disposiciones de Carácter General Aplicables a las Instituciones de Crédito*) は、メキシコにバーゼルの要件を完全に遵守させることを主な目的としていた。

バーゼル銀行監督委員会によって承認された未決のバーゼルの金融危機後の規制改革は、2023年1月1日に効力を生じ、今後5年間にわたって段階的に実施される予定である。メキシコ中央銀行およびCNBVは、設定された期限内に公表された改革の実施作業を行う予定であるが、最低流動性カパレッジ比率および正味安定資金調達比率など、改革に含まれる一定の基準の実施については、COVID-19パンデミックにより延期されている。

CNBVは、資本化指数 (*Índice de Capitalización*、以下「ICAP」という。) を定期的に公表している。多角的銀行機関のICAPは、その信用リスク加重資産、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに対するその純資本の比率であり、想定外の損失が発生した場合の多角的銀行機関の回復力を測定することを意図している。CNBVが設定した最低ICAPは10.5%である。2019年12月末現在、多角的銀行機関部門のICAPは16.0%で、CNBVにより地域の体系的重要性があるとして指定されたすべての機関は義務づけられている最低ICAPを遵守しており、よってバーゼルの最高の資本基準を遵守していた。

2019年9月19日、CNBVは、金融部門における環境および気候リスク管理に貢献し、持続可能な経済を支援するためのメインストリーム・ファイナンスを動員するための最善の慣行を共有する66の中央銀行と監督者のグループである気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク (NGFS) に参加した。

### 銀行預金保険機構 (IPAB)

IPABは、メキシコの銀行預金保護制度の管理にあたる政府の分権的機関である。議会は毎年IPABの純負債を管理・返済するためにIPABに資金配分を行う。IPABの負債は公的部門の債務とはみなされない。緊急時にIPABは議会承認を得ないで、メキシコの銀行の負債総額の6%を超過しない額を3年ごとに追加調達することができる。国内市場における負債性証券のメキシコによる入札に加えて、IPABもメキシコ中央銀行がメキシコにおいて実施する入札を通じて預金保険債 (*Bonos de Protección al Ahorro*、以下「BPA」という。) として知られるペソ建債券を売却する。

IPABはまた、個人または事業体あるいは銀行ごとに査定が行われる預金保険プログラムを管理している。現在、預金保険額の上限は400,000UDI (*Unidades de Inversión*、以下「UDI」という。)である。UDIとは、通貨市場において取引可能な資金の指数単位であって、インフレに日々連動するペソ建て計算単位であり、NCPIの変動として測定される。過去10年間に、IPABは大量の商業用ローン資産売却を含むローン・ポートフォリオの売却も行っている。2019年12月31日現在、IPABの収支は、前年より21.8%多い55,851百万ペソであった。

### 銀行支援政策

政府は、経営難の銀行を支援する様々なプログラムおよび銀行制度を全般的に支援する多くの追加対策を講じている。これらのプログラムおよび対策には、メキシコ中央銀行が導入した新しい資本準備要件を含む、メキシコの銀行に対する資本要件の拡大、メキシコの金融機関に対する国内外からの投資許可の拡大、延滞融資を再編するための数多くの債務者向け支援プログラムの創設、存続可能だが過小資本の銀行を支援するための自主的なプログラムである暫定資本化プログラム (*Programa de Capitalización Temporal de la Banca*) の創設、および銀行が米ドルの流動性ニーズを満たすことができるようにするための、銀行預金保護基金 (*Fondo Bancario de Protección de Ahorro*、以下「FOBAPROA」という。)を通じた外貨信用手段の提供などが含まれる。

メキシコの破産手続きは、同じ企業グループ内の組織にかかる破産手続き機関 (*procedimientos de concurso mercantil*) およびIPABの監督下にある信用機関のための清算手続きを合わせたものである。

メキシコの銀行の破綻処理制度には、(1)貸付保証の付与および実行に対する規制(これにより与信者に法的確実性がもたらされ、それによって与信拡大にプラスの影響があった。)、(2)審理における所要時間を短縮することを目的とした商業的枠組み、(3)企業が同一企業グループに属する場合に商人が集団訴訟に参加をすることを認めることによる破産手続きの合理化、ならびに(4)機関と個人との金融問題に関わる訴訟について裁定制度、などがある。

### 金融安定審議会の検討

2017年3月30日、FSBIは国内外の環境の最近の変化の分析を公表し、メキシコの経済政策およびメキシコの金融制度におけるリスクを検討した。FSBIは、引続き財政規律および金融の安定性を優先課題とすることを表明し、メキシコの公的債務ポートフォリオを期間、通貨および財源の面で分散化することの利点を指摘した。FSBIはまた、2016年11月の米国大統領選挙後の米国政府との対話を維持することの重要性を強調した。

2018年3月15日、FSBIは、国内外の経済環境の最近の変化の分析を公表し、メキシコの経済政策およびメキシコの金融制度におけるリスクについて検討を行った。インフレ、新興経済諸国におけるより厳しい金融状況、NAFTAの再交渉および2018年7月のメキシコの選挙の観点から、FSBIは、メキシコの経済および金融システムは国内外の複雑な環境に直面し続ける可能性が高いと予測した。FSBIは、メキシコ経済がマクロ経済基盤および構造改革の強さ、ならびに構造改革、財政再建および物価安定の確保に重点を置いた金融政策を含む最近の政策措置を受けて、こうした複雑な環境の中で回復力を示し続けてきたことを強調した。

信用の産業部門別内訳

以下の表は、各表示日現在の商業銀行および開発銀行が供与した信用の産業部門別内訳を示したものである。

信用の産業部門別内訳<sup>(1)</sup>

12月31日現在

	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年 <sup>(2)</sup>	
	(単位：十億ペソおよび全体に占める割合(%) )									
農業、林業および漁業	73.0	2%	78.7	2%	89.8	2%	100.1	2%	114.7	2%
工業	933.8	21	1,030.3	20	1,126.3	20	1,333.1	22	1,328.8	21
サービスおよびその他の活動	941.4	21	1,146.6	22	1,399.3	24	1,337.9	22	1,527.0	24
住宅信用	612.9	14	685.0	13	745.7	13	804.0	13	878.7	14
消費信用	615.3	14	724.7	14	745.7	13	803.9	13	878.7	14
統計上の調整	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
金融部門	463.9	10	493.7	10	546.6	10	637.8	11	611.6	10
公的部門	778.7	17	858.1	17	841.9	15	859.0	14	890.3	14
その他	28.0	1	27.3	1	25.9	0	28.3	0	7.8	0
対外部門	58.8	1	87.5	2	98.0	2	99.1	2	87.9	1
合計	4,505.8	100%	5,131.9	100%	5,559.1	100%	6,003.4	100%	6,325.5	100%
銀行間部門	2.3		4.7		6.6		1.0		1.5	

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 商業銀行および開発銀行の双方を含む。

(2) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

## 保険会社、投資信託および補助的信用機関

連邦保険保証委員会 (*Comisión Nacional de Seguros y Fianzas*、以下「CNSF」という。)は、保険保証部門の監督を担当する分権的政府機関である。CNSFは、メキシコ保険・保証機関法 (*Ley de Instituciones de Seguros y de Fianzas*) またはその他の適用規則の遵守を怠った場合に、同部門の機関を検査し、制裁を課す権限を有している。

メキシコ以外の金融グループおよび金融仲介業者は、メキシコ子会社を通じて、メキシコで保険業務など様々な活動に従事することが認められている。

メキシコ保険・保証機関法に従って、外国人投資家はメキシコの保険会社の資本を49%まで取得することを認められている。また、メキシコと貿易協定を締結している国に本籍を置く外国金融機関は、財務省の承認があれば、メキシコの保険会社の資本の過半数を取得することができる。メキシコの保険会社は、再保険取引に関してメキシコ国内外に拠点を置く仲介会社のサービスを利用することができ、また劣後債だけでなく無議決権株式または制限付議決権株式を発行することができる。また、財務省の事前承認があれば、外国保険会社はメキシコに駐在事務所を設置することができる。

金融仲介業者は、補助的信用機関および活動一般法 (*Ley General de Organizaciones y Actividades Auxiliares del Crédito*) (改正済) によって統治されている。同法は、(1)財務省による事前承認なしに、個人または事業体は金融仲介会社の払込資本の10%超を直接的・間接的に保有することはできない旨、(2)補助的信用機関および外国為替仲介業者は、資本準備金が払込資本と同額になるまで利益の10%を準備金に積立てなければならない旨、(3)金融リース会社は借り手が債務不履行に陥った場合、リース財の占有回復を行うための司法救済措置を受ける権利を有する旨、(4)CNBVは、補助的信用機関が誤解を招く文書を使用することを防止する権限を有する旨、ならびに(5)CNBVは、規制対象および規制対象外の多目的金融機関 (*sociedades financieras de objeto multiple*) の双方を検査および調査する権限を有する旨を規定している。

海外投資家は補助的信用機関の資本を49%まで取得できる。メキシコと貿易協定を締結している国に本籍を置く海外金融機関は、財務省が承認すれば、メキシコの補助的信用機関の資本の過半数を取得することができる。

2018年3月9日、補助的信用機関および活動一般法が改正され、フィンテック法による規制を条件に電子決済が認められることとなった。

投資ファンドを規制する法律である投資ファンド法 (*Ley de Fondos de Inversión*) は、企業統治ならびに内部手続きおよび内部統制の改善によって投資ファンドの規制をより効率的に行う措置をとっている。同法は、独立の外部監査人と投資ファンドとの相互の影響に適用される規則を制定し、公平性と利益相反の適切な取扱いの双方の必要性を強調することにより、独立の外部監査人の役割および責任を認識している。

## 金融テクノロジー

フィンテック法は、クラウドファンディングのような金融および投資の代替的な利用手段、電子決済資金の発行および管理ならびに仮想資産または暗号通貨の交換を提供する会社の組織、運営、役割および権限を規制するものである。フィンテック法は、新しいタイプの金融機関、すなわち、クラウドファンディング機関および電子決済機関を設立している。CNBVからの承認を要するこれらの組織は、電子アプリケーション、インターネットまたは電子もしくはデジタル通信のその他手段などのインターフェースを通じて、資金調達、投資、貯蓄、支払または送金の業務を行っている。

CoDiは、モバイルデバイスによる電子送金を通じてユーザーの支払および集金の取引を容易にするデジタル・プラットフォームである。このプラットフォームは、銀行による利用を増やし、金融取引への幅広い参加を奨励し、より効率的な取引を促進し、現金の利用を減らすため、2019年9月にメキシコ中央銀行

によって開始された。CoDiは、モバイル・アプリケーションの支払要求スキームの下で作動し、取引手数料なしでリアルタイムでの支払の決済を可能にする。

2019年10月、CNBVは、企業と規制当局の間の相互作用と金融イノベーションおよび国境を超えたベスト・プラクティスの共有を促進する金融規制当局および関連組織の同盟であるグローバル・フィナンシャル・イノベーション・ネットワーク（GFIN）のメンバーとなった。

## 証券市場

### メキシコ証券取引所

メキシコ証券取引所（*Bolsa Mexicana de Valores*、またはBMV）は、メキシコにおける持分証券および負債性証券の上場および取引に携わる最大の公認証券取引所である。メキシコ証券取引所において上場または取引されている有価証券には、(1)民間部門企業の株式および債券、(2)銀行が発行した持分証券または株式、(3)コマーシャル・ペーパー、(4)銀行引受手形、(5)譲渡性預金証書、(6)国債、ならびに(7)特別ヘッジ商品が含まれる。メキシコ証券取引所は、公開企業（*sociedad anónima bursátil de capital variable*）である。

2017年8月29日、財務省は、メキシコの証券市場を発展させるプログラムの一環として、新しい証券取引所にかかる免許について公表した。新しい証券取引所機構（*Bolsa Institucional de Valores*、またはBIVA）は、2018年7月25日に運営を開始した。証券取引所機構は、公開有限会社（*sociedad anónima de capital variable*）である。2019年12月現在、証券取引所機構は、9.1%の市場参加率と、57,949.3百万ペソの上場有価証券を報告した。

証券市場法（*Ley del Mercado de Valores*）は、メキシコにおける有価証券の売買を管轄している。同法には、有価証券の発行者が特定の種類の投資家のみを対象に公募を行うことを認める制限的募集（*Oferta Restringida*）制度が規定されている。同法はまた、募集プログラムをすべての発行者が利用できる旨が規定され、これにより有価証券の登録手続きおよびエクイティ証券の公募を含む一定の公募が促進されている。

証券取引所に適用される一般規定（*Disposiciones de Carácter General Aplicables a las Bolsas de Valores*）には、証券取引所に適用される規制上の枠組みを強化する複数の措置が定められており、これには、証券取引所の内部統制の強化、重要な市場情報の開示にかかる規則、および運用上の困難を抱えた証券取引所の緊急時対応計画の設定などが含まれる。

## メキシコ証券取引所の業績

メキシコ証券取引所は、最も活発に取引されている35の株式グループに基づく株式市場指数（*Índice de Precios y Cotizaciones*、以下「IPC」という。）を公表している。以下の表は、メキシコ証券取引所の業績について別の2つの尺度に沿った指数を示すものである。

### メキシコ証券取引所の業績

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	（単位：指数を除き、十億米ドル）				
指数（ポイント）	42,977.5	45,642.9	49,354.4	41,640.3	43,541.0
時価総額	403.2	351.7	415.8	384.9	101.2
取引高	148.3	138.2	123.2	119.5	96.8

出典：メキシコ中央銀行/メキシコ証券取引所

2019年に、株式および遺産寄付証券を含む持分証券は、メキシコ証券取引所における取引の95.19%を占めた。資本開発証券は取引高の0.01%を占め、コマーシャル・ペーパー、手形、債券および通常の参加証券を含む固定収入証券は取引の0.03%を占めた。

2020年8月20日現在、IPCは、2019年12月31日現在の水準を15.4%下回る36,841ポイントであった。

## メキシコ中央銀行の貸借対照表

以下の表は、2019年12月31日現在のメキシコ中央銀行の貸借対照表を要約したものである。

連結貸借対照表  
(監査済み)  
(2019年12月31日現在)  
(単位：百万ペソ)

資産の部		負債および資本の部	
外貨準備高	3,412,103	マネタリー・ベース	1,742,475
対外資産	3,452,671	流通紙幣および硬貨	1,740,934
控除されるべき負債	(40,568)	当座勘定銀行預金	1,541
連邦政府に対する与信	0	連邦政府当座勘定預金	403,137
		その他の連邦政府預金	144,961
		金融規制債務	1,464,673
		金融規制預金	1,283,106
		政府証券	1,067,853
		銀行	215,253
		金融規制債券	105,127
		その他の銀行預金およびレ ポ取引による債務	76,440
		石油安定化基金預金	164
金融仲介機関に対する与信 およびレポ取引による債権	347,651	IMF	0
		特別引出権	74,376
国際的金融機関への参加	13,862	その他の負債	90,091
		<b>負債合計</b>	<b>3,919,877</b>
固定資産、什器および備品	6,434	資本金	8,885
その他の資産	27,291	資本準備金	45,079
		当期利益剰余金	(166,444)
		当期収支	(56)
		<b>資本合計</b>	<b>(112,536)</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>3,807,341</b>	<b>負債および資本の部合計</b>	<b>3,807,341</b>

上記の貸借対照表は、メキシコ中央銀行法およびメキシコ中央銀行の定款に定める諸規則および要件ならびに国内の財務情報基準に準拠して、適切な中央銀行の慣行に従って作成されている。定款第38条に従って、外貨準備は、メキシコ中央銀行法第19条における定義によっている。政府証券は、正味保有かつ金融規制預金控除後で表示されており、レポ取引を介して購入または移転された有価証券を含まず、売り手としてのポジションがある場合には、金融規制預金の項目に掲げる。IPAB証券は、メキシコ中央銀行がIPABから取得した金融商品に相当する。レポ取引を通じて金融仲介機関および債務者に付与される債権には、商業銀行、開発銀行およびレポ取引が含まれる。資本準備金は、資産再評価準備金に相当する。

## (5)【財政】

### 概要

メキシコの年度予算（以下「予算」という。）には、政府、その省庁および予算管理対象機関の歳入および歳出が含まれる。予算は、歳入法（*Ley de Ingresos*）および連邦歳出予算（*Presupuesto de Egresos de la Federación para el Ejercicio Fiscal*、以下「歳出予算」という。）からなる。

### 予算編成

メキシコの予算編成にあたっては、すべての省庁および政府機関が参加し、調整を行うことが求められる。財務省は、会計年度毎に、(1)政府ならびに(2)予算に特定の法律上の承認を必要とする一定の政府機関および生産的国有企業（以下「予算管理対象機関」という。）が翌会計年度に受領する見込みの歳入を定める歳入法案を作成する。さらに各省庁は、財務省が設定する政策方針およびプログラム指針に基づいて、各々の事業およびその管轄下にある全予算管理対象機関のための歳出見積りを作成する。その後財務省は、かかる歳出請求案を審査し、政府および予算管理対象機関両者のために歳出法案を作成する。

歳入法案は議会両院に提出され可決されなければならない。議会両院により可決されると、歳入法案は歳入法となる。これに基づき、税金およびその他の歳入を徴収するためならびに資金調達取決めを締結するために必要な権限が、省庁および予算管理対象機関に与えられる。

一方、歳出法案は、歳入法案とは異なり、憲法上下院の承認のみが求められている。下院により可決されると、歳出法案は歳出予算になる。これに基づき、当該年度に支出する権限が省庁および予算管理対象機関に与えられる。これらに加えて下院には、省庁および予算管理対象機関が前年度に行った歳出が記載されている公会計（*Cuenta Pública*）を、連邦上級会計監査院（*Auditoría Superior de la Federación*）を通じて、毎年審査しなければならない。憲法に基づき、歳出予算に盛り込まれている場合、または後日議会により可決された法律の下で認められる場合に限り、省庁または予算管理対象機関は支出することができる。

### 公的部門の機関および公社の取扱い

公的部門全体の歳入および歳出に関する予算中の情報は、連結ベースで作成されたもので、政府、省庁および予算管理対象機関の歳入および歳出だけでなく、その予算について法定の承認を必要としない他の公的部門の機関および生産的国有企業（以下「運営管理対象機関」という。）の歳入および歳出も算入されている。運営管理対象機関の予算は政府の審査を受ける必要があり、予算管理対象機関と同様に、すべての対外資金調達について財務省の承認を得なければならない。

## 財政収支報告の方式

財政収支は、政府の歳入合計から政府支出を差し引いて測定する。メキシコは、(1)公的部門の借入需要および(2)公的部門収支を計算するにあたり、別個の方式を用いて財政収支を報告している。

メキシコは、金融資産および金融債務の正味取得とは区別される費用から収益を差引くことにより、公的部門の借入需要を算出している。この方式は、会計年度中の変化を査定するのに用いられ、主要項目（すなわち、公的部門の金融費用を除く。）において表示される。この公式は、連邦公的部門を対象としているが、メキシコ中央銀行は除外されている。インフレ期間中には、この公式は経済に対するインフレの影響を評価するためにインフレ負債の構成要素を用いて修正されうる。

公的部門収支は、金融費用ではない公的部門の連結歳出から連結歳入を差引くことにより算出される。公的部門の借入需要の方式と同様、この方式も、会計年度中の変化を査定する指標であり、主要項目において表示される。ただし、この公式は、非金融公的部門のみを対象としている。公的部門の借入需要の方式と同様、インフレ期間中には、この公式も経済に対するインフレの影響を評価するためにインフレ負債の構成要素を用いて修正されうる。

以下の表は、上述の主な報告方式に従い、表示年におけるメキシコの公的部門の借入需要およびメキシコの公的部門の財政収支の実績をGDPに対する比率で示したものである。以下の表および本項を通じて示される数値は、表示年の実質GDP数値を用いて計算されたものである。

### 公的部門の財政収支

	(比率)
2015年	-3.4%
2016年	-2.5%
2017年	-1.1%
2018年	-2.1%
2019年	-1.6%

出典：財務省

### 公的部門の借入需要

	(比率)
2015年	-4.0%
2016年	-2.8%
2017年	-1.1%
2018年	-2.2%
2019年	-2.3%

出典：財務省

## 財政政策

政府の経済安定化戦略は、貧困率の低下ならびに雇用および経済成長率の上昇のために、歳出の効率的な割当および歳入の拡大に重点が置かれている。経済成長および雇用機会をさらに推進するために、政府はメキシコへの投資に纏わる障壁およびリスクを軽減し、世界市場におけるメキシコ企業の競争力を高め、消費者のために製品およびサービスのコストを引下げることが財政政策上の主な目標としている。

これらの目標を達成するため、政府は、メキシコの税制運営の簡素化および各種税法の一貫した適用の促進を含む多面的な計画を進めている。政府は、政府機関間の調整の拡充および公的支出の透明性向上を通じて公的部門の効率性を高め、それによって社会の発展およびインフラの両面における支出の増加を可能としている。政府は、引き続きメキシコの株式市場および債券市場を発展させ、財政規律、石油資源の有効利用および透明性が高く効率的な予算編成の利用を通じてマクロ経済の安定性を高めていく計画である。最後に、政府は、公共政策および法の支配を推進する一方で、必要に応じた経済の各種分野の規制の改善（または規制緩和の追求）および貿易自由化政策の策定に取り組んでいる。

2020-2024年国家開発資金計画（*Programa Nacional de Financiamiento del Desarrollo 2020-2024*、以下「PRONAFIDE」という。）では、財政部門における政府の目的および優先戦略が設定されており、これにより、投資を増加し、国の発展を促進するために必要な財源の入手可能性が確保される。そのため、PRONAFIDEは6つの具体的な目標を概説しており、これには、公平な経済成長と国民の福祉を促進するマクロ経済の安定性の強化、ならびに支出の効率性および財政サービスの利用促進を通じて、追加の財源を生み出し、より持続可能、より包括的、より漸進的かつより透明な財政制度に変換するための財政制度の改善が含まれる。

連邦予算・財政報告責任法（*Ley Federal de Presupuesto y Responsabilidad Hacendaria*）第19条の2は、メキシコ中央銀行の営業余剰金を(1)70%以上を以前に負担した公債の期限前償還もしくは当該年度の資金調達所要額の減額に充当し、また(2)残りを予算歳入安定化基金の強化もしくは政府の財政状態を改善するための資産の取得に充当する政府の義務を定めている。

政府の現在の財政政策は、増税または新税の導入および脱税の抑制ではなく、財政と金融の規律、厳格な支出に重点を置いている。公的債務管理に関しては、政府は、固定金利の長期国内債務を優先し、堅固で多様化した負債ポートフォリオを維持する計画である。

2020年3月6日、独占および保護主義的慣行を禁止する憲法第28条が改正され、税金恩赦も禁止されることとなった。

## 予算

### 2019年予算

2018年12月15日、財務省は、( )2019年連邦歳入法（*Ley de Ingresos de la Federación para el Ejercicio Fiscal de 2019*、以下「2019年歳入法」という。）案および( )2019年連邦歳出予算（*Presupuesto de Egresos de la Federación para el Ejercicio Fiscal de 2019*、以下「2019年歳出予算」といい、2019年歳入法と併せて以下「2019年予算」という。）案を議会に提出した。2019年歳入法は、2018年12月18日に下院の承認を受け、2018年12月20日に上院の承認を受け、2018年12月28日に連邦官報に掲載された。2019年歳出予算は、2018年12月23日に下院の承認を受け、2018年12月28日に連邦官報に掲載された。

2019年予算は、経済的・社会的影響の大きいプロジェクトへの投資を除き、公的部門の予算収支をGDPの0.0%、経済的・社会的影響の大きいプロジェクトへの投資を含めた場合、公的部門の予算赤字をGDPの2.0%と定めている。2019年歳入法は、公的部門の予算歳入を、2018年歳入法予算について見積もられた公的部門予算歳入と比較して実質ベースで10.6%増の合計5,838.1十億ペソとしている。2019年歳入法の見積りは、1日当たりの石油輸出量を1.0百万バレルとする見積りに基づくものである。石油収入は、2018年歳入法における見積額と比べて実質ベースで14.8%の増加となる1,045.0十億名目ペソと見積もられる。また承認された非石油収入は4,253.2十億ペソであり、これは2018年歳入法における見積額と比べて5.5%の増

加となる。最後に、見積非石油税収入も2018年歳入法における承認額と比べて実質ベースで8.3%の増加となった。

2019年歳出予算は、2018年歳出予算において承認された金額と比較して実質ベースで6.9%増となる合計5,373.5十億ペソ（合計464.6十億ペソのペメックスによる物理的投資見積額を除く。）の歳出を定めている。見積予算歳出の要約情報は以下の表のとおりである。

予算歳出要約；2019年歳出予算

	2014年 実績	2015年 実績	2016年 実績	2017年 実績	2018年 実績 <sup>(1)</sup>	2019年 予算 <sup>(2)</sup>
	(単位：十億ペソ)					
医療	114.3	121.2	121.8	130.6	122.2	124.3
教育	308.7	323.1	301.5	297.9	310.4	308.0
住宅および地域開発	25.8	29.2	26.0	18.3	21.3	18.8
政府債の返済	291.8	322.2	370.1	409.9	467.1	543.0
CFEおよびペメックス の債務返済	54.1	86.1	102.9	123.2	147.9	154.8

注：

- (1) 暫定値。
- (2) 2019年予算の数値は、2019年にかかる総合経済政策ガイドラインおよび経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当年の実績または更新されたメキシコの2019年経済業績予測を反映したものではない。

出典： 財務省

連邦予算・財政報告責任法は、一定の条件が満たされた場合、財務省を通じて行為する行政府に対して、2019年歳出予算により採択された歳出を上回る追加歳出を承認する権限を与えている。こうした歳出は、予算収支にマイナスの影響がなく、予算赤字を増やすことがない場合に、承認される。

2019年予算は、政府がGDPの2.6%に相当する490.0十億名目ペソの正味対内債務を負担することを認めている。2019年予算はまた、政府が5.4十億米ドルの追加の対外債務を負担することを認めているが、これには国際金融機関からの融資が含まれている。

以下の表は、2014年 - 2018年の予算実績を示している。また、メキシコの2019年予算の前提と目標も示している。

予算実績；2019年予算の前提および目標

	実績					2019年 予算 <sup>(2)</sup>
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 <sup>(1)</sup>	
実質GDP成長率(%)	2.8%	3.3%	2.6%	2.1%	2.2%	1.5-2.5%
全国消費者物価指数上昇率(%)	4.1%	2.1%	3.4%	6.8%	4.8%	3.4%
メキシコ産原油ミックスの平均輸出価格 (1バレル当たり米ドル)	85.48	43.12	35.65	46.79	61.59	55.00 <sup>(3)</sup>
平均為替レート (ペソ/1.00米ドル)	13.3	15.9	18.7	18.9	19.2	20.0
28日物政府短期証券 平均利率(%)	3.0%	3.0%	4.2%	6.7%	7.6%	8.3%
公的部門収支 (GDPに対する百分比) <sup>(4)</sup>	(3.1)%	(3.4)%	(2.5)%	(1.1)%	(2.1)%	0.0%
プライマリー・バランス (GDPに対する百分比) <sup>(4)</sup>	(1.1)%	(1.2)%	(0.1)%	1.4%	0.6%	1.0%
経常収支赤字 (GDPに対する百分比)	(1.9)%	(2.6)%	(2.3)%	(1.8)%	(2.1)%	(2.2)%

(1) 暫定値。

(2) 2019年予算の数値は、2019年にかかる総合経済政策ガイドラインに盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当年の実績または更新されたメキシコの2019年経済業績予測を反映したものではない。

(3) 政府は、石油価格が2019年歳入法において前提とされた水準に関して潜在的な変動の影響を受けないようにするため、ヘッジ契約を締結した。したがって、承認された歳出水準は、当年中にペメックスが輸出する原油の加重平均価格が2019年予算で前提とされる価格を下回ったとしても影響を受けない。

(4) ISSSTE法の改革に基づいた債券の発行に関する歳出の効果および特定のPIDIREGAS(長期インフラ整備プロジェクト)の債務を公的部門債務として認識することを含む。

出典：財務省

インフレにかかる情報については、「(2)経済 - 物価および賃金 - インフレ」を参照のこと。

## 2020年予算

2020年歳入法は、2019年10月18日に下院の承認を受け、2019年10月25日に上院の承認を受け、2019年11月25日に官報に掲載された。2020年歳出予算は、2019年11月21日に下院の承認を受け、2019年12月11日に連邦官報に掲載された。

2020年予算は、経済的・社会的影響の大きいプロジェクトへの投資を除き、公的部門の予算収支をGDPの(0.1)%、経済的・社会的影響の大きいプロジェクトへの投資を含めた場合、公的部門の予算赤字をGDPの2.1%と定めている。2020年歳入法は、公的部門の予算歳入を、2019年歳入法予算について見積もられた公的部門予算歳入と比較して実質ベースで1.4%増の合計5,523.3十億ペソとしている。2020年歳入法の見積りは、1日当たりの石油輸出量を1.744百万バレルとする見積りに基づくものである。石油収入は、2019年歳入法における見積額と比べて実質ベースで8.1%の減少となる987.3十億名目ペソと見積もられる。また承認された非石油収入は4,535.9十億ペソであり、これは2019年歳入法における見積額と比べて3.7%の増加となる。最後に、見積非石油税収入も2019年歳入法における承認額と比べて実質ベースで3.0%の増加となった。

2020年歳出予算は、2019年歳出予算において承認された金額と比較して実質ベースで1.6%増となる合計6,096.3十億ペソ（合計523.4十億ペソのペメックスによる物理的投資見積額を除く。）の歳出を定めている。

見積予算歳出および暫定結果の要約情報は以下の表のとおりである。

予算歳出要約；2019年および2020年歳出予算

	実績		2019年	2020年
	2018年 <sup>(1)</sup>	2019年 <sup>(1)</sup>	予算 <sup>(2)</sup>	予算 <sup>(2)</sup>
	(十億ペソ)			
医療	122.2	122.6	124.3	128.8
教育	310.4	331.6	308.0	326.3
住宅および地域開発	21.3	18.0	18.8	10.9
政府債の返済	467.1	525.6	543.0	538.3
CFEおよびペメックスの債務返済	147.9	140.9	154.8	145.7
ペメックス	122.1	115.8	125.1	113.7
CFE	25.9	25.0	29.6	32.0

注：

(1) 暫定値。

(2) 2019年および2020年予算の数値は、2019年、2020年および2021年にかかる総合経済政策ガイドラインならびに2019年、2020年および2021年にかかる経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当該年の実績または更新されたメキシコの2020年経済業績予測を反映するものではない。

出典：財務省

2015年から2019年にかけて、名目ペソ建の政府債務の返済に向けられたメキシコの歳出は63.2%増加し、年平均では13.1%の増加であった。この増加は、主に金利の上昇によるものである。特に、2018年から2019年にかけては、政府債務の返済に向けられたメキシコの歳出は、主として金利が上昇した結果、8.4%増加して666.5十億ペソとなった。

連邦予算・財政報告責任法は、一定の条件が満たされた場合、財務省を通じて行為する行政府に対して、2020年歳出予算により採択された歳出を上回る追加歳出を承認する権限を与えている。こうした歳出は、予算収支にマイナスの影響がなく、予算赤字を増やすことがない場合に、承認される。

2020年予算は、政府がGDPの2.9%に相当する532.0十億名目ペソの正味対内債務を負担することを認めている。2020年予算はまた、政府が5.3十億米ドルの追加の対外債務を負担することを認めているが、これには国際金融機関からの融資が含まれている。

以下の表は、表示期間の予算実績を示している。また、メキシコの2019年予算および2020年予算における前提と目標も示している。

予算実績；2019年および2020年予算の前提および目標

	実績		2019年 予算 <sup>(2)</sup>	2020年 予算 <sup>(2)</sup>
	2018年 <sup>(1)</sup>	2019年 <sup>(1)</sup>		
実質GDP成長率(%) <sup>(3)</sup>	2.2%	(0.3)%	1.5-2.5%	(10.0)-(7.0)%
全国消費者物価指数上昇率(%)	4.8%	2.8%	3.4%	3.5%
メキシコ産原油ミックスの平均輸出 価格(1バレル当たり米ドル)	\$61.59	\$55.55	\$55.00 <sup>(3)</sup>	\$35.00
平均為替レート (ペソ/1.00米ドル)	19.2	19.3	20.0	22.0
28日物政府短期証券 平均利率(%)	7.6%	7.8%	8.3%	5.3%
公的部門収支 (GDPに対する百分比)	(2.1)%	(1.6)%	0.0%	(0.1)%
プライマリー・バランス (GDPに対する百分比) <sup>(4)</sup>	0.6%	1.1%	1.0%	0.8%
経常収支赤字 (GDPに対する百分比)	(2.1)%	(0.4)%	(2.2)%	(0.6)%

(1) 暫定値。

(2) 2019年および2020年予算の数値は、2019年、2020年および2021年にかかる総合経済政策ガイドラインならびに2019年、2020年および2021年にかかる経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当該年の実績または更新されたメキシコの2020年経済業績予測を反映するものではない。

(3) 政府は、石油価格が2019年歳入法において前提とされた水準に関して潜在的な変動の影響を受けないようにするため、ヘッジ契約を締結した。したがって、承認された歳出水準は、2019年中にペメックスが輸出する原油の加重平均価格が2019年予算で前提とされる価格を下回ったとしても影響を受けない。

(4) ISSSTE法の改革に基づいた債券の発行に関する歳出の効果および特定のPIDIREGASの債務を公的部門債務として認識することを含む。

出典：財務省

インフレにかかる情報については、「(2)経済 - 物価および賃金 - インフレ」を参照のこと。

[次へ](#)

歳入および歳出

概要

以下の表は、2013年恒常ペソによる2015年 - 2019年の会計年度の歳入および歳出ならびに連結公的部門の借入所要額を示したものである。また、メキシコの2020年予算の基礎をなす前提および目標も示している。

財政指標要約

	2015年実績 <sup>(1)</sup>		2016年実績 <sup>(1)</sup>		2017年実績 <sup>(1)</sup>		2018年実績 <sup>(1)</sup>		2019年実績 <sup>(1)</sup>		2020年 予算 <sup>(2)</sup>
	ペソ	対GDP比 <sup>(1)</sup>	ペソ								
(単位：十億恒常ペソ <sup>(3)</sup> またはGDPに対する百分比)											
1. 予算歳入	4,267.0	23.0	4,845.5	24.1	4,947.6	22.6	5,115.1	21.8	5,385.0	22.2	5,523.3
連邦政府	3,180.1	17.1	3,571.3	17.8	3,838.1	17.5	3,871.6	17.7	4,006.1	18.3	4,084.1
公社および政府機関	1,086.9	5.9	1,274.2	6.3	1,109.5	5.1	1,243.5	5.7	1,378.9	6.3	1,439.2
2. 予算歳出	4,892.9	26.4	5,347.8	26.6	5,182.6	23.7	5,589.4	25.5	5,792.6	26.4	6,070.4
(a) 予算基本支出 (支払利息を除く。)	4,484.6	24.2	4,874.7	24.2	4,649.5	21.2	4,974.3	22.7	5,126.1	23.4	5,343.0
計画による	3,826.6	20.6	4,159.3	20.7	3,857.1	17.6	4,064.7	18.6	4,232.6	19.3	4,370.1
計画外	658.0	3.5	715.4	3.6	792.4	3.6	909.6	4.2	893.5	4.1	973.0
(b) 支払利息(予算部門)	408.3	2.2	473.0	2.4	533.1	2.4	615.0	2.8	666.5	3.0	727.4
3. 予算プライマリー・ バランス(1-2(a))	(217.6)	(1.2)	(29.2)	(0.1)	298.1	1.4	140.8	0.6	258.8	1.2	180.2
4. 予算外プライマリー・バラ ンス	(0.9)	0.0	4.2	0.0	6.7	0.0	0.6	0.0	9.2	0.0	0.5
5. 支払利息合計	408.4	2.2	473.2	2.4	533.3	2.4	615.3	2.8	666.6	3.0	727.9
6. 統計上の誤差脱漏	(10.7)	(0.1)	(5.6)	(0.0)	(9.9)	0.0	(21.1)	(0.1)	(5.0)	0.0	0.0
7. 公的部門収支(現金ペー ス)	(637.7)	(3.4)	(503.8)	(2.5)	(238.5)	(1.1)	(495.0)	(2.3)	(393.6)	(1.8)	(547.1)

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2020年予算の数値は、2020年および2021年にかかる総合経済政策ガイドラインおよび2020年および2021年にかかる経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当年の実績または更新されたメキシコの2020年経済業績予測を反映したものではない。予算見積りは、2019年12月現在見積もられた2020年についてのGDPデフレーターを用いて恒常ペソに転換されている。

(3) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソ。

出典： 財務省

[次へ](#)

## 歳入

## (i) 予算歳入

公的部門の予算歳入は、GDPに占める割合は過去5年間で低下してきており、2015年におけるGDPの23.0%から2019年にはGDPの22.2%となった。

暫定値によると、公的部門の予算歳入は、2018年と比較して名目ベースで2019年には5.3%増加した。原油収入は2.3%減少し、メキシコ産原油ミックスの平均輸出価格は9.8%値下がりした。非石油税収は4.6%増加し、石油以外の税外収入は38.9%増加した。ペメックスからの税外収入が公的部門の予算歳入全体に占める割合は、2018年と比較して1.2%上昇して、9.7%となった。

以下の表は、2015年から2019年にかかる公的部門予算歳入の内訳を名目ペソにより示したものである。

## 公的部門予算歳入

	実績					2019年 予算 <sup>(2)</sup>	2020年 予算 <sup>(2)</sup>
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 <sup>(1)</sup>		
	(単位：十億ペソ <sup>(3)</sup> )						
予算歳入	4,267.0	4,845.5	4,947.6	5,115.1	5,385.0	5,298.2	5,523.3
連邦政府	3,180.1	3,571.3	3,838.1	3,871.6	4,006.1	3,952.4	4,084.1
税収	2,366.5	2,716.2	2,849.5	3,062.3	3,202.7	3,311.4	3,505.8
所得税	1,222.5	1,420.7	1,565.8	1,664.2	1,686.6	1,751.8	1,852.6
付加価値税	707.2	791.7	816.0	922.2	933.3	995.2	1,007.5
消費税	354.3	411.4	367.8	347.4	460.5	437.9	515.7
輸入関税	44.1	50.6	52.3	65.5	64.7	70.3	71.0
炭化水素の探査 および採掘にか かる税金	3.7	4.0	4.3	5.5	5.8	4.5	6.9
輸出関税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
贅沢品および サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	34.6	37.9	43.1	57.4	51.6	51.7	52.1
税外収入	813.6	855.1	988.5	809.3	803.4	641.0	578.3
手数料および料 金	58.6	55.6	61.3	64.3	83.0	46.3	51.7
安定化と開発の ためのメキシコ 石油基金からの 振替 <sup>(4)</sup>	398.8	307.9	442.9	541.7	431.9	520.7	412.8
過料および課徴 金	350.7	483.8	476.5	193.4	278.1	67.2	103.7
その他	5.4	7.7	7.8	9.8	10.4	6.8	10.1
公社および政府機 関	1,086.9	1,274.2	1,109.5	1,243.5	1,378.9	1,345.8	1,439.2
ペメックス	429.0	481.0	389.8	436.6	523.8	524.3	574.5
その他	657.9	793.2	719.7	806.9	855.1	821.5	864.6

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2019年および2020年予算の数値は、2019年、2020年および2021年にかかる総合経済政策ガイドラインならびに2019年、2020年および2021年にかかる経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当該年の実績または更新されたメキシコの2020年経済業績予測を反映するものではない。2020年の予算見積りは、2019年12月現在見積もられた2020年についてのGDPデフレーターを用いて恒常ペソに転換されている。

(3) 名目ペソによる表示。

出典： 財務省

メキシコ産原油ミックスの平均輸出価格が低下するなかで石油収入を確保するための政府政策に従って、財務省は、2020年1月3日、2020年にかかる石油価格ヘッジ・プログラムを発表した。特定の価格でのプット・オプションの購入および予算歳入安定化基金（*Fondo de Estabilización de los Ingresos Presupuestarios*、FEIP）からの追加補償を含むこのプログラムは、1バレル当たり49.0米ドルの価格を対象としている。これらの措置は、メキシコのマクロ経済の安定性の確保および国際的な経済環境の悪化に対する財政の保護を目的としたものであった。

## (ii) 税制および税収

メキシコの連邦税体系には、主として所得税の形態による直接税ならびに主として付加価値税（*Impuesto al Valor Agregado*、以下「VAT」という。）および消費税（生産・サービス特別税（*Impuesto Especial Sobre Producción y Servicios*、以下「IEPS」という。）など）の形態による間接税の双方がある。メキシコのVATは2つの固定税率で課されており、北部国境自由貿易地域では8%、その他の地域では16%の定率で課税される。VATは、製造・流通チェーンを通じて消費者の購入価格の一部に転嫁される。

所得税は個人と法人の双方に対して課税される。個人所得税は累進課税であり、年収に対して査定される。所得税法に従って、11の税区分に分けられている。個人所得税について4つの高率区分は、(1)年収が約393,000ペソないし750,000ペソの個人に対する適用税率は30%、(2)年収が750,000ペソを超え、1.0百万ペソ以内の個人に対する適用税率は32%、(3)年収が1.0百万ペソを超え、3.0百万ペソ以内の個人に対する適用税率は34%、(4)年収が3.0百万ペソを超える個人に対する適用税率は35%である。所得税法第9条に従って、2019年の法人所得税率は30%であった。

メキシコでは、特定の限定された支払利息にもまた源泉徴収税が課される。メキシコ企業がメキシコ非居住者に支払う利息の源泉徴収税は、一般的に30%の税率で課税される。外国金融機関に対する支払利息にかかる源泉徴収税は4.9%の税率で課税される。ただし、金融機関は、二重課税を回避するためのメキシコとの二国間租税条約締結国の居住者であること等を条件とする。金融機関がかかる要件を満たさない場合には、適用源泉徴収税率は10%となる。ファイナンス・リースにかかる支払の利息部分には15%の源泉徴収税が課される。

メキシコの各州は、1%から3%の範囲で給与にも課税する。また、雇用主は給与の5%相当額を住宅基金に、2%相当額を従業員退職基金に拠出しなければならない。不動産の譲渡には不動産価格の2%から5%の範囲の税率で譲渡税が適用される。

二重課税を回避し、納税者により大きな法的確実性をもたらすために多国籍企業の課税を調整するため、メキシコの税務当局（*Servicio de Administración Tributaria*、以下「SAT」という。）および米国の内国歳入庁には、マキラドーラ産業における所得税移転価格にかかる合意された標準的な査定方法がある。この標準的な移転価格の査定方法の利用を希望する企業は、これを選択しなければならない。

2017年1月18日付の命令により、海外で6カ月間保有されている資本の本国送金を奨励するための税制上の優遇措置が付与されている。6カ月間の保有期間中、約58十億ペソがメキシコに送金された。2017年7月17日、このプログラムを3カ月間延長する命令が官報に掲載された。

30年近くにわたり、メキシコは、二重課税を回避するため、92を超える諸国との間で二国間租税条約を交渉してきた。メキシコは、2016年税源浸食と利益移転防止のための租税条約関連措置の実施に係る多国間協定の署名国である。この協定の締結国は、税源浸食と利益移転（BEPS）プロジェクトの一環として展開される租税条約措置の速やかな実施を可能にするため、現行の二重課税回避条約を修正することに合意した。同プロジェクトは、税制の差異を利用した税務計画戦略を防止することを目指す100を超える国と地域を対象とする枠組みである。2018年11月23日、締結された協定は、分析および承認のため上院に提出されたが、未決である。

2017年10月14日、太平洋同盟の当事者は、二重課税防止協定に定める租税措置承認の協定（二重課税防止協定）に調印した。二重課税防止協定の目的は、投資家が地域の資本市場に参加し、より多くの投資の

選択肢を利用することを奨励することである。年金基金は二重課税防止協定により居住者として認められているため、二重課税回避のための現行の二国間協定の対象となる。二重課税防止協定はまた、太平洋同盟を形成するいずれかの法域におけるかかる年金基金の投資により生じるキャピタル・ゲインに適用ある所得税に10%の上限を設定している。2018年4月26日、上院はこの協定を承認し、2018年6月22日、官報に掲載された。

2018年、メキシコはまた、ジャマイカ、サウジアラビア王国およびフィリピン共和国との間の二重課税の回避および脱税の防止のための条約を公表した。2019年5月、政府はコスタリカとの間で同様の条約を締結した。

2017年11月30日、ガソリンおよびディーゼルにかかる価格統制が自由化され、市場の力に従って価格を設定することが認められた。また、財務省は、2017年2月18日以降公表してきた日々の燃料価格の最高値の公表を停止した。2017年の残りの期間および2018年については、週単位の刺激策を通じて、IEPSによって参照燃料価格および為替レートの変動は引続き抑えられた。これを実現するため、2017年11月29日、2018年12月28日、2019年3月11日および2019年12月31日に、財務省は公表価格との整合性を図るため、IEPSを通じて提供される刺激の算出方法の調整を官報において公表した。これらの調整は、IEPSに対する週ごとの刺激の計算方法を変更させるものではない。

2019年12月31日に大統領令が公表され、これにより、一般的な刺激とガソリン、ディーゼルおよび非化石燃料を輸入販売する納税者のための北部国境付近での刺激の双方の効力が2020年から2021年まで延長された。この大統領令により、一般的な刺激と、エネルギー規制委員会によってメキシコと米国の国境付近に所在のガソリン・スタンドで一般市民に石油を販売することを認められた許可証保有者のための刺激の双方の効力も2020年から2021年まで延長された。北部国境への刺激策によって、この地域の価格と米国の近隣都市の石油価格との部分的な調和が可能になっている。

2019年12月9日、税制改革令によりメキシコの税法の一部が改正、補足された。所得税法が改正され、とりわけ、(1)一定の支払利息の損金算入が制限され、(2)電子取引活動により得られた所得に課税がなされ、(3)メキシコ国内において活動する外国人にかかる課税永住権の定義が拡大され、(4)メキシコ居住者によるメキシコ非居住者関連当事者への支払が優遇税制の対象となっている場合に、かかる支払の控除が制限され、(5)外国のフロースルー事業体が課税対象となり、(6)リース用不動産の建設または取得に対する税制上の優遇措置が上場FIBRAS(メキシコの不動産投資信託)のみに適用され、(7)障害者を雇用する雇用主に対して所得税の25%追加軽減が認められた。

付加価値税法(*Ley del Impuesto al Valor Agregado*)も改正され、とりわけ、(1)メキシコ国内に恒久的施設を持たない外国人居住者によりメキシコ国内において提供されるすべてのデジタル・サービスに対してVATが課され、(2)非営利団体による販売、サービスおよびリースに対するVATが免除され、(3)デジタル輸送サービス・プラットフォームを通じた私的利用車両のプロバイダーにVATが課され、(4)外注サービス事業にかかる適用VATが6%に制限された。

また、生産・サービス特別税法(*Ley del Impuesto Especial Sobre Producción y Servicios*)も改正され、とりわけ、タバコ製品および清涼飲料水にかかるIEPS税率が更新された。

最後に、税制改革令により、連邦財政法が改正され、とりわけ、(1)税務当局はビジネス上の根拠のない取引の監査中に税務上の特典をもたらす特定の活動を課税対象として再分類することができ、(2)納税者と税務当局との間のコミュニケーションを改善するための一定の手続きが整備され、(3)税務顧問または納税者に報告義務が課され、(4)税務上の特典を得る目的での請求書の販売を回避する取組みの一環として一定の限られた状況においてある会社のパートナーまたは株主に共同税負担が課された。

SATは、2019年の税収が2019年歳入法において予定されていた金額を108.7十億ペソ(3.3%)下回る3,202.7十億ペソとなったことを報告した。

以下の表は、2015年および2019年における税収構成を示したものである。

	税収の構成 (2015年および2019年)	
	2015年	2019年
所得税	52%	53%
付加価値税	30	29
消費税	15	14
輸入関税	2	2
輸出関税	0	0
その他	2	2
	100%	100%

出典：財務省

地方政府は、宿泊サービスおよび自動車所有に対して（1台目に対する連邦税に加えて）課税することを認められている。さらに地方政府は、アルコール飲料を販売する小売業者に現地の営業免許の取得を義務づけることができる。その他、消費税収の一定の割合が直接州に分配されている。

## 歳出

暫定値によると、2019年の予算歳出は、2018年と比較してそれぞれ名目ベースで次のように増加した：(1) 公的部門予算上の正味歳出は3.6%の増加、(2) 予算上の計画による正味公的部門歳出（ペメックスによる物理的投資を除く。）は4.3%の増加、(3) 予算上の計画による支払済み正味歳出は4.1%の増加、(4) 予算上の計画によらない支払済み正味歳出は2.3%の増加、(5) 公的部門債務の資金調達コストは8.4%の増加、ならびに(6) 経済および社会開発にかかる公的部門歳出はそれぞれ1.5%の減少および9.7%の増加。

以下の表は、2015年 - 2019年の会計年度にかかる公的部門予算歳出の内訳ならびに2020年予算に盛り込まれた歳出予定を示したものである。この表には、ペメックス、CFE、IMSSおよびISSSTEといった各種公的機関の予算歳出も含まれている。

## 公的部門予算歳出

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 <sup>(1)</sup>	2020年 予算 <sup>(1)(2)</sup>
	(単位：十億恒常ペソ)					
<b>予算歳出</b>	4,892.9	5,347.8	5,182.6	5,589.4	5,792.6	6,070.4
経常歳出	3,956.9	4,165.8	4,391.1	4,886.1	5,061.5	5,346.1
給与	679.7	723.5	745.0	801.1	799.0	890.5
連邦政府	267.4	294.4	302.2	327.2	314.2	372.4
政府機関	412.3	429.1	442.8	473.9	484.8	518.1
ペメックス	132.3	135.3	136.6	148.6	144.2	157.6
CFE	84.2	87.8	90.3	95.9	99.8	104.1
IMSS	160.6	168.3	177.1	186.4	196.9	211.6
ISSSTE	35.2	37.6	38.8	43.0	44.0	44.7
利息	408.3	473.0	533.4	615.0	666.5	727.9
連邦政府	322.2	370.1	409.9	467.1	525.6	581.7
政府機関	86.1	102.9	123.2	147.9	140.9	145.7
ペメックス	72.6	86.9	101.1	122.1	115.8	113.7
CFE	13.5	16.0	22.1	25.9	25.0	32.0
IMSS	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ISSSTE	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常移転、純額	1,190.0	1,202.0	1,163.2	1,199.5	1,278.0	1,335.4
合計	1,636.1	1,722.7	1,765.7	1,886.9	2,031.0	2,131.4
公的部門	446.1	520.7	602.4	687.5	753.0	796.0
州への歳入分配	629.1	693.8	772.4	844.0	879.0	951.5
取得	230.3	240.8	302.0	365.5	364.7	362.2
連邦政府	23.6	23.9	23.7	27.2	25.0	28.8
政府機関	206.8	216.9	278.3	338.3	339.7	333.4
ペメックス	8.1	7.4	6.2	5.8	4.1	3.0
CFE	131.1	142.9	201.4	258.1	257.7	240.0
IMSS	52.1	52.2	55.1	59.7	60.2	70.6
ISSSTE	15.5	14.3	15.5	14.7	17.7	19.9
その他の経常歳出	819.5	832.7	875.4	1,040.9	1,074.3	1,079.1
連邦政府	230.7	203.1	199.0	272.8	203.8	174.6
政府機関	588.8	629.6	676.4	768.1	870.5	904.6
ペメックス	59.6	56.2	46.5	40.7	36.2	30.2
CFE	49.6	50.7	45.8	70.5	71.2	61.2
IMSS	305.7	330.7	374.4	426.4	484.8	530.1
ISSSTE	173.8	192.0	209.7	230.5	278.2	283.0
資本的支出	936.0	1,182.0	791.6	723.2	731.1	761.6
連邦政府	591.3	844.3	562.6	509.3	485.3	363.3
政府機関	344.7	337.7	229.0	213.9	245.8	398.3
ペメックス	303.4	296.8	193.2	181.3	196.2	332.6
CFE	36.9	38.9	31.9	21.8	44.0	51.1
IMSS	3.1	5.1	5.5	9.7	4.5	12.7
ISSSTE	1.3	0.0	(1.6)	1.3	1.1	1.8
過年度支払債務	-	-	-	-	-	(37.3)

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2020年予算の数値は、2020年にかかる総合経済政策ガイドラインおよび2020年にかかる経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当年の実績または更新されたメキシコの2020年経済業績予測を反映したものではない。予算見積りは、2019年12月現在見積もられた2020年についてのGDPデフレーターを用いて恒常ペソに転換されている。

出典： 財務省

2019年、教育、医療および社会保障といった社会開発プログラムにかかる支出は合計2,666.0十億ペソ（計画による歳出全体の63.0%）に達し、経済発展にかかる支出は合計1,184.2十億ペソ（計画による歳出全体の28.0%）であった。暫定値によると、農業、林業、漁業および狩猟業にかかる支出合計は、2018年の78.5十億ペソに対して、名目ベースで合計59.7十億ペソであった。住宅および地域開発にかかる支出は、名目ベースで2018年の226.8十億ペソに対して合計247.7十億ペソであった。

政府は、歳入のボラティリティを小さくすることを目的としたいくつかの安定化基金を創設している。2019年12月31日現在、予算歳入安定化基金は合計で11.5十億ペソ、連邦法人歳入安定化基金（*Fondo de Estabilización de los Ingresos de las Entidades Federativas*）は合計で3.3十億ペソであったが、メキシコ石油公社のインフラ投資安定化基金（*Fondo de Estabilización para la Inversión en Infraestructura de Petróleos Mexicanos*）および年金再編支援基金（*Fondo de Apoyo para la Reestructura de Pensiones*）には残存資金がなかった。

2015年から2019年までの間に、政府債の返済に向けられたメキシコの歳出は、名目ペソ建てで63.2%、年平均13.1%増加してきた。この増加は、主として金利の上昇によるものである。特に、2018年から2019年にかけては、主として金利が上昇した結果、政府債の返済に向けられたメキシコの歳出は8.4%増加して、666.5十億ペソとなった。

#### 医療および労働、教育、ならびにその他社会福祉に関する歳出

政府は、国内の社会サービスおよび福祉プログラムの大部分について運営にあっている。政府は、主に経常歳入を財源にして社会サービス・プログラムに直接資金を提供しているほか、別の収入源を有する社会福祉機関にも資金を割当てている。暫定値によると、2019年の政府の主な社会福祉支出は、医療費、社会保障費および教育費について利用された。

##### (i) 医療および労働

政府は、2019年に医療および労働部門に575.6十億名目ペソ（計画による歳出全体の13.6%）を支出した。主要な社会保障機関としては、IMSS、ISSSTEおよび生活保護支援国営宝くじ制度（*Lotería Nacional para la Asistencia Pública*）が挙げられる。これらの事業体が提供するプログラムには、医療・病院関連サービス、健康・出産保険および予防衛生サービスなどがある。政府は、より多くの国民に医療サービスを提供するため、各種公的機関の活動を調整し、全国医療サービス制度を組織している。

##### (ii) 教育

政府は、財源の多くを教育と職業訓練に割いている。2019年、政府は教育費に740.2十億名目ペソ（計画による歳出全体の17.5%）を支出した。18歳未満の国民、特に極貧層の国民に学習の継続を奨励するため、政府は、ベニート・ファレス国民福祉奨学金プログラム（*El Programa Nacional de Becas para el Bienestar Benito Juárez*）を創設し、これまで大学で学ぶ機会がなかった人口密度の高い地域において学位を授与する高等教育センターであるベニート・ファレス・ガルシア福祉大学（*Universidades para el Bienestar Benito Juárez García*）を設立した。

世界銀行が公表したところのコネスコ統計研究所によると、2018年におけるメキシコの15歳以上の国民の識字率は約95.4%であった。

メキシコの教育制度の構成は「教育連邦主義」の概念に基づいており、教育については連邦政府と州政府がともに責任を負うというのが前提になっている。

2013年2月27日付で、教育に関する憲法改革が施行された。同改革は、メキシコの公教育制度を改善することを意図するもので、学習時間の延長および学校関連のインフラの改善のための連邦予算を定めている。

2019年5月15日付で効力を生じた教育制度に関するさらなる憲法改正により、連邦、州および地方自治体レベルを含む政府は、6歳までの初等教育および大学レベルの高等教育を提供し、保証することが定められている。またこの改革により、包括的な研修および診断評価システムを利用する教師の権利も確立さ

れた。この改革は、国家教育評価制度 (*Instituto Nacional para la Evaluación de la Educación*) を国家継続的教育改善システム (*Sistema Nacional de Mejora Continua de la Educación*) に代えるもので、運営および予算上の自治権を有する分権的公的機関により調整される予定である。

2019年5月の教育改革を受けて、2019年9月30日、教育基本法 (*Ley General de Educación*)、教育の継続的改善に関するメキシコ合衆国政治憲法第3条の規制法 (*Ley Reglamentaria del Artículo 3o de la Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos, en materia de Mejora Continua de la Educación*) および教師・教員のキャリアに関する一般制度法 (*Ley General del Sistema para la Carrera de las Maestras y los Maestros*) を含む複数の新法が効力を生じた。これらの法律は、教育の受け易さ、教育制度の改善ならびに教師の支援および研修などを目的としている。

2020年5月8日、憲法第4条が改正され、社会保障を利用できない国民のために、弱者層および公教育制度のあらゆる学校レベルの学生のための奨学金制度を支援し、幸福のための国民健康保険制度を確立するためのいくつかの社会プログラムが盛り込まれた。

(iii)その他

政府は、メキシコの低所得者の生活状況を改善し、かつ不動産・住宅ローンの利用提供を行うため、1972年にINFONAVITを設立した。INFONAVITは、メキシコの全雇用主による拠出金で支えられており、その額は給与支払額合計の約5%に相当する。2019年、INFONAVITは住宅の購入、建設、補修向けに約521,961件の融資を提供した。これに対し、2018年には約538,517件の融資を提供した。INFONAVITに関する詳細については「(2) 経済 - 社会保障制度 - 年金および住宅基金 - (ii) INFONAVIT」を参照のこと。

政府関係機関および公社

以下の表は、金融部門以外の主要な各政府機関および公社について、その主たる業務、政府保有比率、規模（直近会計年度末現在の総資産に基づく）、公的部門プライマリー・バランスに対する純拠出額または支出額および政府の責任となる借入残高を示したものである。

2019年12月31日現在の主な政府機関、生産的国有企業および公社<sup>(1)</sup>

政府機関/公社	主たる業務	政府保有 比率	総資産	プライマリー・バ ランスに対する 純拠出額または 支出額 <sup>(2)</sup>
（単位：百万米ドル）				
ペメックス	原油および派 生品の生産、 精製および流 通	100.0%	101,697.4	8,805.6
CFE	電力の生産お よび販売	100.0%	115,856.7	1,643.9
連邦道路橋梁 <sup>(3)</sup>	有料高速道路 の運営	100.0%	389.9	31.1 <sup>(1)</sup>
空港および空港関連サービス <sup>(3)</sup>	空港サービス	100.0%	942.2	(7.7)

(1) 公的部門事業体に適用あるメキシコの財務報告基準に従って計算された財務データ。かかる基準は、米国において一般に認められた会計基準および国際財務報告基準とは重要な点で異なる。したがって、データは、本書において別途示されたメキシコの財務報告基準に従って計算された財務データとは比較できないことがある。

(2) 政府移転後、利息支払控除後の剰余金。

(3) 国庫局（*Tesorería de la Federación*）への振替前の一次剰余金。

出典：財務省

[前へ](#)

## (6)【公債】

### 概要

メキシコのすべての公的債務借入は、連邦公債法 (*Ley Federal de Deuda Pública*) またはその他特定の法律 (生産的国有企業の場合) に従って授權されまたは契約される。

連邦公債法に基づき、歳入法に盛り込まれる公的借入計画は、毎年議会に提出してその承認を得なければならない。これが承認されると、行政府は財務省を通じて上記議会承認のパラメーターの範囲内で資金調達プログラムを策定する。

連邦公債法により、大統領は、(1) 議会に対して年次決算を提出し歳入法を提案する際に政府および予算管理対象機関の債務状況を毎年報告すること、ならびに(2) かかる債務状況を四半期ごとに議会に報告することも要求されている。「(5) 財政 - 概要 - 予算編成」を参照のこと。

連邦公債法は、政府省庁が財務省を通じてのみ債務を負担することができる旨を規定している。なお、予算管理対象機関および運営管理対象機関は、財務省の承認を取得した後、対外債務を負担することができる。2014年8月のエネルギー改革の二次法令に従って、ペメックスおよびCFEはもはや対外債務を負担するために財務省の承認を得る必要はないが、適用ある歳入法において設定された上限を超えて債務を負担することはできない。エネルギー改革の詳細については、「(2) 経済 - 経済の主要部門 - (b) 石油および石油化学」および「(2) 経済 - 経済の主要部門 - (h) 電力産業」を参照のこと。

### 公債の分類

メキシコは、公債の分類にあたって、(1) 公的部門の借入需要の残高履歴、(2) 公的部門債務および(3) 政府債務という3つの尺度を用いている。

公的部門の借入需要の残高履歴は、最も広い範囲を対象とする尺度であり、公的機関および政府に代わって行為する民間事業体の双方が公共政策の目的実現のために負担した対内債務および対外債務の純額を把握するものである。これには、予算上の公的部門負債ならびにPIDIREGASおよび債務者の支援プログラムに関連したIPABおよびFONADINの債務、ならびに公的部門の借入需要の年次推移を反映するものとして、提供された貸出および減債基金を含む利用可能な金融資産を減額した開発銀行および開発基金の予想損益が含まれる。

次に広い範囲を対象とする尺度は「公的部門債務」であり、(1) 政府、(2) 生産的国有企業、(3) 予算管理対象機関および(4) 運営管理対象機関が負担した短期および長期の債務をいう。政府が保証する民間部門の債務は、政府がかかる保証に基づく支払の履行を請求されるまでは、公的部門債務に含まれない。公的部門債務は、対内債務または対外債務のいずれかに分類することができる。「公的部門対内債務」には、政府、開発銀行およびその他の公企業が直接負担した債務の対内部分が含まれる。「公的部門対外債務」は、政府が直接負担した長期債務の対外部分、予算管理対象機関および生産的国有企業が負担した対外長期債務、運営管理対象機関 (国立の開発銀行を含むがこれらに限定されない。) が直接負担したかもしくは保証した対外長期債務ならびに公的部門の短期対外債務からなる。公的部門対外債務には、とりわけメキシコ中央銀行のIMFに対する買戻し債務 (2019年12月31日現在残高はない。) は含まれない。「(4) 通貨・金融制度 - 銀行の監督および支援」および下表の注(1)および(2)を参照のこと。

「政府債務」は、メキシコの公債の最も狭い尺度であり、連邦の立法府および司法府、連邦行政府の省庁および憲法上の自治機関が負担した債務ならびにかつて連邦公行政の一部であったが、後に憲法上の自治機関に転換された組織が契約した債務からなる。公的部門債務と同様、政府債務は対内債務または対外債務のいずれかに分類することができる。「対内政府債務」には政府債務の対内部分が含まれ、政府短期証券および新規発行入札 (一次入札) により一般に売却されたその他の有価証券からなる。対内政府債務には、マネー・サプライ規制 (*Regulación Monetaria*) に利用するためにメキシコ中央銀行に割当てられる債務は含まれない。また、予算管理対象機関または運営管理対象機関の債務も含まれない。2019年12月

31日現在、対内政府債務はすべてペソ建かつペソ払いであった。「対外政府債務」には、政府債務の対外部分が含まれている。

本「(6) 公債」において、「長期債務」とは、その満期が発行日から1年以上である債務を指し、「短期債務」とは、その満期が発行日より1年未満である債務を指す。対内債務および対外債務の双方を対象としている公的部門の借入需要の残高履歴を除き、公的部門債務および政府債務は本項において対内債務および対外債務のカテゴリーで表示される。

#### 公的部門の借入需要の残高履歴

以下の表は、表示日現在における公的部門の借入需要の残高履歴の対GDP比を示したものである。

#### 公的部門の借入需要の残高履歴

	12月31日現在				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	(対GDP比) <sup>(1)</sup>				
公的部門の借入需要の残高履歴 <sup>(2)</sup>	46.5%	48.7%	45.7%	44.9%	44.8%

(1) 対GDP比は、2019年3月に財務省が公表した2019年にかかる年間GDPの推計値を用いて計算されている。

(2) 公的部門の借入需要の残高履歴は、公的機関および政府に代わって行為する民間事業者の双方が公共政策の目的実現のために負担した債務の純額を表すものである。公的部門の借入需要の残高履歴には、予算上の公的部門負債純額ならびにPIDIREGASおよび債務者の支援プログラムに関連したIPABおよびFONADINの債務純額、ならびに公的部門の借入需要の年次推移を反映するものとして、提供された貸出および減債基金を含む利用可能な金融資産を減額した開発銀行および開発基金の予想損益が含まれる。

2019年12月31日現在、公的部門の借入需要の残高履歴はGDPの44.8%で、2018年末現在から0.1パーセント・ポイント低下した。

## 対内公債

## 公的部門対内債務

2019年予算では、それぞれ4.4十億ペソおよび9.8十億ペソを上限とする正味対内債務の負担を認められているペメックスおよびCFEといった公的部門の事業体による対内債務の発行が予定されていた。

以下の表は、各表示日現在における公的部門の対内債務総額および正味対内債務を要約したものである。

## 公的部門の対内債務総額および正味対内債務

	12月31日現在				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	(単位：百分比を除き、十億ペソ)				
債務総額	5,639.5	6,182.3	6,448.5	7,036.3	7,570.6
期間別					
長期	5,123.6	5,552.5	5,903.2	6,463.9	6,885.3
短期	515.9	629.7	545.3	572.3	685.4
債務者別					
連邦政府	5,074.0	5,620.3	5,920.2	6,429.3	6,955.4
生産的国有企業 (ペメックスおよび CFE)	447.3	431.2	381.6	378.1	369.7
開発銀行	118.2	130.7	146.8	228.9	245.5
金融資産	259.6	172.8	163.8	168.7	382.1
正味債務合計	5,379.9	6,009.4	6,284.7	6,867.6	7,188.5
対内債務総額/GDP	30.4%	30.7%	29.4%	29.9%	31.2%
正味対内債務/GDP <sup>(1)</sup>	29.0%	29.9%	28.7%	29.2%	29.7%

- (1) 「正味対内債務」は、表示日現在政府が直接負担していた対内債務であり、これには、メキシコ中央銀行の一般勘定残高および退職貯蓄制度基金の資産が含まれる。正味対内債務には、予算管理対象機関および運営管理対象機関の債務または政府が保証する債務は含まれない。また、「正味対内債務」は、新規発行入札（一次入札）により一般に売却された政府短期証券およびその他の有価証券からなるが、マネー・サプライ規制（*Regulación Monetaria*）に利用するためにメキシコ中央銀行に割当てられる債務は含まれない。これは、マネー・サプライ規制に基づくメキシコ中央銀行による債務の売却が政府の対内債務の全体的な水準を押し上げるものではないためである。メキシコ中央銀行が流通市場において売却した割当債務で、政府に支払のため提示されたものについては、メキシコ中央銀行はこれをメキシコ政府に弁済しなければならない。ただし、メキシコ中央銀行が割当債務の大量売却を流通市場で実施する場合、その結果政府の対内債務残高が、その正味対内債務残高を上回る可能性がある。

2019年12月31日現在、公的部門の正味対内債務は合計7,188.5十億ペソで、これは名目ベースで2018年12月31日現在の公的部門の正味対内債務残高より4.7%の増加であった。公的部門の対内債務総額は合計7,570.6十億ペソで、これは名目ベースで2018年12月31日現在の公的部門の対内債務総額残高より7.6%の増加であった。

## 対内政府債務

政府は、債務の平均満期を積極的に延ばそうとしている。よって、政府は過去20年間にわたって、より期間の長い新しい債務商品を発行してきた。それにより、政府は対内政府債務の借換え関連リスクを緩和することを望んでいる。こうした実務慣行により、長期のベンチマーク・イールドカーブを形成することができた。また、これらの発行により、(1) 固定利付契約、(2) メキシコ企業のペソ建証券、(3) メキシコの金融ヘッジ商品および(4) 長期貯蓄により資金手当てされる長期投資プロジェクト、などの分野で長期的な投資が奨励された。

この債務政策の結果、政府の対内債務の平均満期は、2013年12月31日現在の平均7.9年から2019年12月31日現在にも7.9年を維持した。

政府はまた、国内金融市場の安定化を図るため、債務の平均満期を管理する上での柔軟性を保っている。

対内政府債務について、政府は現在、(1)28日物、91日物、182日物および364日物の政府短期証券、(2) 3年、10年および30年満期のUDI建証券、(3) 3年、5年、10年、20年および30年満期の固定利付ペソ建債券ならびに(4) 5年物変動利付債券の証券の募集を行っている。

2016年10月28日、メキシコの独占禁止法規制当局であるCOFECEは、価格を操作し、需給について制限を課し、市場を操作し、またはメキシコ政府が発行した債務証券の金融仲介機関において情報交換を行うことについて談合が行われた可能性があるとして調査を開始した。2017年4月、COFECEは、この市場における反競争的行為の証拠が明らかにされたと発表した。かかる調査は現在も継続しており、2019年10月にCOFECEは、操作的かつ独占的な慣行に責任を負っていた可能性のあるさまざまな経済主体を召喚し、それらに対する告発に関連する証拠を提示した。

2019年予算では、GDP（社会的および経済的影響の大きい投資プロジェクトを除く。）の約0.0%の予算黒字が予定されていた。また、2019年予算では、政府は490十億ペソを上限とする正味対内債務の新規発行を認められていた。

[次へ](#)

以下の表は、各表示日現在における政府の正味対内債務を要約したものである。

政府の対内債務総額および正味対内債務<sup>(1)</sup>

12月31日現在

	2015年		2016年		2017年		2018年 <sup>(2)</sup>		2019年 <sup>(2)</sup>	
	(単位：百分比を除き、十億ペソ)									
<b>債務総額</b>										
政府債券	4,701.2	92.7%	4,915.3	87.5%	5,326.0	90.0%	5,837.0	90.8%	6,399.6	92.0%
政府短期証券	655.8	12.9	634.7	11.3	701.6	11.9	734.5	11.4	802.6	11.5
変動利付債券	296.5	5.8	397.9	7.1	471.3	8.0	548.2	8.5	642.1	9.2
インフレ連動債券	1,196.6	23.6	1,223.5	21.8	1,397.7	23.6	1,656.0	25.8	1,737.8	25.0
固定利付債券	2,546.2	50.2	2,652.1	47.2	2,747.9	46.4	2,890.3	45.0	3,209.1	46.1
UDI債の元本分離債	6.1	0.1	7.2	0.1	7.6	0.1	7.9	0.1	8.0	0.1
その他 <sup>(3)</sup>	372.8	7.3	705.0	12.5	594.1	10.0	592.4	9.2	555.8	8.0
債務総額合計	5,074.0	100.0%	5,620.3	100.0%	5,920.2	100.0%	6,429.3	100.0%	6,955.4	100.0%
<b>正味債務</b>										
金融資産 <sup>(4)</sup>	(259.9)		224.0		205.9		(225.7)		(292.6)	
正味債務合計	4,814.1		5,396.3		5,714.3		6,203.6		6,662.8	
対内債務総額の対GDP比	27.3%		27.9%		27.0%		27.3%		28.7%	
正味対内債務の対GDP比	25.9%		26.8%		26.1%		26.4%		27.5%	

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 対内債務の数値には、メキシコ中央銀行がマネー・サプライ規制に従って流動性水準を管理するために公開市場操作によって売却した証券は含まれない。これは、この証券が政府の対内債務の全体的な水準を押し上げるものではないためである。メキシコ中央銀行が流通市場に売却した割当債務で、政府に支払のため提示されたものについては、メキシコ中央銀行がメキシコ政府に弁済しなければならない。ただし、メキシコ中央銀行が割当債務の大量売却を流通市場で実施する場合、この規制の結果、対内債務残高の水準が正味対内債務についての政府の数値に比べて高くなる可能性がある。

(2) 暫定値。

(3) 2015年、2016年、2017年、2018年および2019年の12月31日現在の債務額には、それぞれ153.8十億ペソ、147.5十億ペソ、145.1十億ペソ、141.8十億ペソおよび134.3十億ペソのISSSTE法に基づく社会保障関連の負債が含まれている。

(4) 連邦国庫の一般会計のメキシコ中央銀行におけるペソ建正味残高を含む。

出典： 財務省

[次へ](#)

2019年12月31日現在、政府の正味対内債務は、2018年12月31日現在の政府の正味対内債務と比較して名目ベースで7.4%の増加であった。この金額には、ISSSTE法に基づく社会保障関連の負債134.3十億ペソが含まれている。

2019年12月31日現在、政府の対内債務総額は、2018年12月31日現在と比較して名目ベースで8.2%の増加であった。2019年12月31日現在の政府の対内債務総額のうち、短期債務は615.8十億ペソ（2018年末は518.3十億ペソ）であり、長期債務は6,339.6十億ペソ（2018年末は5,911.0十億ペソ）であった。

2019年における政府の対内債務の資金調達コストは、2018年の資金調達コストと比較して名目ベースで13.7%増加した。

## 対外公債

### 公的部門対外債務

1990年以降、公的部門の新規対外借入の大半は、証券市場で発行された負債証券である。ただし、1995年のメキシコ金融危機の際、公的債権者および多国間機関の債権者がメキシコに多額の資金を供給した。

過去数年の政府債務方針と輸出実績が相まって、公的部門対外債務の利払いが輸出総額に占める割合は2015年の1.8%から2019年には2.2%に上昇した。2019年の公的部門対外債務調達費用は、2018年の9.2十億米ドルに対して名目ベースで8.2%増となる10.0十億米であった。公的部門対外債務にかかる元本および利息支払債務のGDPに占める割合は、2018年の3.6%に対して、2019年には4.6%であった。

公的部門の正味対外債務の変動は、主として、( )正味対外債務が2.4十億米ドル増加したこと、( )対外債務に関連した連邦公的部門の対外資産が71.9百万米ドル減少したこと、ならびに( )一方で負債管理取引にかかる調整および他方で債務が契約された他通貨に対する米ドルの変動を反映して70.8百万米ドルのマイナスの調整が行われたことによる。暫定値によると、2019年12月31日現在、公的部門対外債務総額の残高は204.7十億米ドルであり、2018年12月31日現在の残高202.4十億米ドルから約2.3十億米ドル増加した。このうち、201.0十億米ドルは長期債務であり、3.7十億米ドルは短期債務であった。正味対外債務も、2019年に2.4十億米ドル増加した。

2019年について、議会はペメックスに対して5.4十億米ドルを上限として、有価証券の発行およびソブリン債務の交換または借換えによるものも含む正味対外債務を負担することを承認したが、これに対して2018年にペメックスが負担を承認された正味対外債務の上限は6.2十億米ドルであった。2019年について、議会はCFEに対して497.5百万米ドルを上限として正味対外債務を負担することを承認したが、これに対して2018年にCFEが負担を承認された正味対外債務の上限は347.5百万米ドルであった。

以下の表は、政府および公的部門の債権者を含むメキシコの公的部門対外債務の債権者の内訳を示したものである。

公的部門の債権者（2019年12月31日現在）

債券の所有者	79.1%
多国間および二国間の債権者	15.8
商業銀行および供給業者	5.0
その他の債権者	0.1
	100.0%

出典：財務省

以下の表は、表示日現在におけるメキシコの公的部門対外債務の要約（その種類別内訳、通貨別内訳および公的部門正味対外債務を含む。）を示したものである。

公的部門対外債務の種類別要約<sup>(1)</sup>

	12月31日現在				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	（単位：百万米ドル）				
政府の長期直接債務	82,588.3	88,157.0	91,072.2	95,845.6	99,573.7
予算管理対象機関の長期債務	69,621.3	82,687.8	91,780.0	94,391.2	93,035.7
その他の長期公債 <sup>(2)</sup>	6,847.6	7,048.0	7,876.5	7,967.8	8,360.5
長期債務合計	159,057.2	177,892.8	190,728.7	198,204.6	200,969.9
短期債務合計	3,152.3	3,093.2	3,252.5	4,150.7	3,714.4
長期債務および短期債務の合計	162,209.5	180,986.0	193,981.2	202,355.3	204,684.3

公的部門対外債務の通貨別要約<sup>(1)</sup>

	12月31日現在									
	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
	（単位：比率を除き、百万米ドル）									
米ドル	131,701.6	81.2%	144,184.8	79.7%	148,693.6	76.7%	152,597.3	75.4%	147,115.4	71.9%
日本円	4,856.7	3.0	6,410.4	3.5	6,809.9	3.5	8,064.0	4.0	9,737.0	4.8
スイス・フラン	1,010.6	0.6	1,331.3	0.7	1,354.2	0.7	1,453.3	0.7	3,100.5	1.5
英ポンド	2,693.5	1.7	2,257.2	1.3	3,080.2	1.6	2,901.7	1.4	3,015.0	1.5
ユーロ	18,833.5	11.6	24,409.2	13.5	31,541.9	16.3	34,840.5	17.2	39,249.1	19.2
その他	3,113.0	1.9	2,393.1	1.3	2,501.2	1.3	2,498.5	1.2	2,467.0	1.2
合計	162,208.9	100.0%	180,986.0	100.0%	193,981.0	100.0%	202,355.3	100.0%	204,684.0	100.0%

公的部門の正味対外債務<sup>(1)</sup>

	12月31日現在				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	(単位：比率を除き、百万米ドル)				
正味債務合計	161,609.5	177,692.5	192,344.0	201,307.3	203,708.2
GDPに対する対外債務総額の比率	15.0%	18.6%	17.5%	16.9%	15.9%
GDPに対する正味対外債務の比率	15.0%	18.3%	17.4%	16.8%	15.8%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 米ドル以外の外貨建の対外債務は、各表示日現在の為替レートで米ドルに換算されている。公的部門対外債務には、(a)IMFに対するメキシコ中央銀行の買戻し債務(2019年12月31日現在残高はない。)、または(b)メキシコの公的部門の銀行に対するコモディティ・クレジット・コーポレーションからの貸付は含まれない。対外債務は、本表においては「総額」ベースで表示され、券面残高または額面総額による公的部門の対外債務を含んでいる。一定の情報提供および統計上の目的から、メキシコは時に公的部門対外債務を、海外において保有する一定の金融資産を控除した債務総額として算出される「純額」ベースで報告することがある。かかる金融資産には、公的部門の事業体が保有しているが未消却のメキシコの公的部門対外債務が含まれる。

(2) 開発銀行の債務および財政が政府財政の連結対象となっているその他の運営管理対象機関の債務を含む。

出典： 財務省

### 対外政府債務

メキシコの対外公債の目標は、市場のボラティリティと予期せぬ展開に対処しつつ、政府が規定の需要の資金調達において柔軟であることを目指している。かかる政策はまた、コストを維持し、リスクを安定的な水準に維持することも目指している。メキシコは、主として自国市場を通じた資金調達を目指しており、これを米国、ヨーロッパおよび日本からの対外資金調達で補完することとしている。対外資金調達に関するメキシコの主たる目的としては、メキシコの対外債務の条件を改善するとともに、最も影響力のある国際市場におけるメキシコの継続的なプレゼンスを特に考慮して、メキシコの投資家基盤を強化し、分散させることが挙げられる。また、メキシコのベンチマーク債を強化すること、ならびに透明性を確保し、メキシコへの投資を促進するため、国際的な投資家との恒常的な関係を維持することも目的に含まれる。

2019年予算では、政府は5.4十億米ドルを上限として追加正味対外債務(国際金融機関からの対外借入および国際市場における対外債務の発行を含む。)を負担することを認められた。

政府の正味対外債務は、2019年に3.7十億米ドル増加した。これは、引当金が11.7十億米ドル増加し、償却費が8.5十億米ドル増加し、対外債務関連の対外資産が56.7百万米ドル増加したこと、ならびに他通貨に対する米ドルの変動に関連して66.0百万米ドルのプラスの調整が行われたことによる。

以下の表は、表示日現在における対外政府債務総額、正味対外政府債務および正味政府債務を含む、メキシコの対外政府債務を要約したものである。

政府の対外債務総額										
12月31日現在										
	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
	(単位：比率を除き、百万米ドル)									
米ドル	66.3	80.3%	67.5	76.6%	68.0	74.7%	70.8	73.9%	65.1	65.4%
日本円	3.7	4.4	4.5	5.1	4.7	5.1	5.9	6.1	7.6	7.6
スイス・フラン	-	-	-	-	-	-	-	-	1.9	2.0
英ポンド	2.2	2.6	1.8	2.1	2.0	2.2	1.9	2.0	2.0	2.0
ユーロ	10.4	12.6	14.3	16.2	16.3	17.9	17.2	18.0	23.0	23.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.02	0.02	0.02	0.0	0.02	0.0
合計	82.6	100.0%	88.2	100.0%	91.1	100.0%	95.8	100.0%	99.6	100.0%

政府正味対外債務					
12月31日現在					
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	(単位：比率を除き、十億米ドル)				
正味債務合計	82.3	86.7	90.6	95.7	99.4
GDPに対する対外債務総額の比率	7.7%	9.1%	8.2%	8.0%	7.7%
GDPに対する正味対外債務の比率	7.6%	8.9%	8.2%	8.0%	7.7%

政府正味債務					
12月31日現在					
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
対外債務	22.7%	25.0%	23.9%	23.3%	21.9%
対内債務	77.3%	75.0%	76.1%	76.7%	78.1%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 米ドル以外の外貨建の対外債務は、各表示日現在の為替レートで米ドルに換算されている。公的部門対外債務には、(a) IMFに対するメキシコ中央銀行の買戻し債務(2019年12月31日現在残高はない。)、または(b)メキシコの公的部門の銀行に対するコモディティ・クレジット・コーポレーションからの貸付は含まれない。対外債務は、本表においては「総額」ベースで表示され、券面残高または額面総額による公的部門の対外債務を含んでいる。一定の情報提供および統計上の目的から、メキシコは時に公的部門対外債務を、海外において保有する一定の金融資産を控除した債務総額として算出される「純額」ベースで報告することがある。かかる金融資産には、公的部門の事業体が保有しているが未消却のメキシコの公的部門対外債務が含まれる。

出典： 財務省

## 負債管理および債務削減取引

メキシコは、経済成長を持続させるために商業銀行や多国間債権者と密接に協力することに積極的に取り組んでいるほか、債務削減をメキシコの主要目標の一つに掲げ、現在も掲げている。メキシコは、債務証券の追加募集を随時行っており、またその債務残高の構成を管理するために公開買付、公開市場における買入れおよび期限前償還を含む様々な取引に随時関与している。

過去20年間に、メキシコは、その債務残高総額を減らすため定期的な通常の負債管理取引を行ってきた。メキシコは、未払い債務合計を削減するために、負債同士の交換を行った。かかる負債同士の交換に基づいて、メキシコは新しい債務と交換することで既存債務の借換えを行うことができた。

2019年7月31日、メキシコは2029年満期4.500%グローバル・ノート1.5十億米ドルおよび2050年満期4.500%グローバル・ノート2.1十億米ドルを発行した。それと同時に、政府は公開買付を実施し、これに従ってメキシコは2019年7月23日付の買入れ申込に掲げたシリーズの未償還額について、現金での買入れを申入れ、これに従ってメキシコは下表に掲げるノートを買入れた。公開買付の結果の概要は以下のとおりである。

旧債券のシリーズ	公開買付において 買戻された未償還額	公開買付後の未償還額
2019年満期8.125% グローバル・ボンド	1,673,000.00米ドル	1,341,998,000.00米ドル
2021年満期3.500% グローバル・ボンド	99,660,000.00米ドル	832,924,000.00米ドル
2022年満期3.625% グローバル・ボンド	311,890,000.00米ドル	1,903,536,000.00米ドル
2022年満期8.000% グローバル・ボンド	350,000.00米ドル	610,843,000.00米ドル
2023年満期4.000% グローバル・ボンド	167,198,000.00米ドル	3,117,678,000.00米ドル
2025年満期3.600% グローバル・ボンド	299,874,000.00米ドル	2,153,690,000.00米ドル
2026年満期4.125% グローバル・ボンド	499,662,000.00米ドル	2,230,059,000.00米ドル
2026年満期11.500% グローバル・ボンド	500,000.00米ドル	320,445,000.00米ドル
2031年満期8.300% グローバル・ボンド	1,150,000.00米ドル	1,156,895,000.00米ドル
2033年満期7.500% グローバル・ボンド	17,465,000.00米ドル	769,896,000.00米ドル
2034年満期6.750% グローバル・ボンド	0.00米ドル	1,806,712,000.00米ドル
2040年満期6.050% グローバル・ボンド	247,920,000.00米ドル	3,069,439,000.00米ドル
2044年満期4.750% グローバル・ボンド	392,258,000.00米ドル	4,071,066,000.00米ドル
2045年満期5.550% グローバル・ボンド	203,869,000.00米ドル	2,796,131,000.00米ドル
2046年満期4.600% グローバル・ボンド	143,242,000.00米ドル	2,856,758,000.00米ドル
2047年満期4.350% グローバル・ボンド	169,169,000.00米ドル	1,830,831,000.00米ドル

公開買付の後、メキシコは2029年満期ノートおよび2050年満期ノートの募集による手取金の一部を2021年満期3.500%グローバル・ノートの未償還額0.9十億米ドル全額の償還に充当した。

## 歳入予算に占める債務の割合

	12月31日現在				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	(単位：百万ペソ)				
(A)連邦政府正味債務	6,230,564.4	7,193,008.9	7,507,461.6	8,087,259.4	8,535,443.8
国内(正味)	4,814,120.1	5,396,301.4	5,714,288.0	6,203,635.4	6,662,798.2
国外(正味)	1,416,444.3	1,796,707.5	1,793,173.6	1,883,624.0	1,872,645.6
(B)公的部門年次歳入合計	4,266,989.5	4,845,530.3	4,947,608.3	5,115,111.1	5,384,984.3
(A)/(B)(%)	146.02%	148.45%	151.74%	158.11%	158.50%

出典：財務省

## 格付動向

2016年3月31日、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」という。)はメキシコのソブリン格付を「A3」に据え置いたが、アウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。

2016年8月23日、スタンダード・アンド・プアーズ(以下「S&P」という。)は、メキシコのソブリン格付を「BBB+」に据え置いたが、アウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。

2016年12月9日、フィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」という。)は、メキシコのソブリン格付を「BBB+」に据え置いたが、アウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。同社は、この格付はメキシコの多角的な経済基盤ならびにマクロ経済上の安定および不均衡の抑制を定着させた秩序ある経済政策の実績によるものであると述べた。

2018年3月2日、S&Pは、外貨建債の格付を「BBB+/A-2」に、また自国通貨建債の格付を「A-/A-2」に据え置き、アウトルックを「安定的」に維持した。

2018年3月16日、フィッチは、メキシコの長期ソブリン格付を「BBB+」に、また短期格付を「F2」に据え置き、アウトルックを「安定的」に維持した。

2018年4月11日、ムーディーズは、メキシコのソブリン格付を「A3」に据え置いたが、長期ソブリン格付のアウトルックを「ネガティブ」から「安定的」に変更した。

2018年11月1日、フィッチは、メキシコのソブリン格付を「BBB+」に据え置いたが、長期ソブリン格付にかかるアウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。2019年3月1日、S&Pは、メキシコの外貨建債の格付を「BBB+/A-2」に、また自国通貨建債の格付を「A-/A-2」に据え置いたが、アウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。

2019年6月5日、ムーディーズはメキシコのソブリン格付を「A3」に据え置いたが、長期ソブリン格付にかかるアウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。

2019年6月5日、フィッチは、メキシコのソブリン格付を「BBB+」から「BBB」に格下げし、長期ソブリン格付にかかるアウトルックを「ネガティブ」から「安定的」に変更した。

2020年3月26日、S&Pは、メキシコのソブリン格付を「BBB+」から「BBB」に格下げし、自国通貨建債の格付を「A-」から「BBB+」に格下げし、アウトルックを「ネガティブ」に維持した。

2020年4月15日、フィッチは、メキシコのソブリン格付を「BBB」から「BBB-」に格下げし、アウトルックを「安定的」に維持した。

2020年4月17日、ムーディーズは、メキシコのソブリン格付を「A3」から「Baa1」に格下げし、自国通貨建債の格付を「A3」から「Baa1」に格下げしたが、長期ソブリン格付にかかるアウトルックを「ネガティブ」に維持した。

[前へ次へ](#)

公的部門対外債務合計の償還スケジュール<sup>(1)</sup>

	2019年 12月31日 現在残高 <sup>(2)</sup>	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	それ以降	合計
(単位：百万米ドル)																	
A. 民間の債権者 <sup>(3)</sup>	165,596	10,000	7,497	9,389	12,224	9,604	8,184	11,821	13,877	8,642	8,419	4,696	3,158	308	1,149	58,719	167,596
資本市場（債券）	157,582	6,192	6,610	9,641	10,734	6,444	8,702	11,702	13,571	8,507	8,275	4,542	3,074	278	1,119	58,642	157,582
商業銀行	10,014	3,808	888	198	1,490	2,620	112	119	127	135	144	154	84	30	30	77	10,014
直接	4,763	3,724	129	104	791	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,763
シンジケート	5,251	84	759	94	699	2,605	112	119	127	135	144	154	84	30	30	77	5,251
B. 多国間債権者	31,454	865	2,830	1,145	2,389	2,170	4,522	2,467	3,627	3,090	2,946	2,368	515	1,350	432	739	31,454
IADB	16,352	617	885	695	1,298	1,370	2,492	792	1,232	1,257	2,070	1,809	406	512	332	585	10,352
世界銀行	15,102	248	1,945	450	1,090	800	2,030	1,676	2,395	1,883	876	559	109	839	100	154	15,102
C. 対外貿易	5,366	927	976	824	410	419	356	204	523	171	115	85	65	128	60	103	5,366
輸出入銀行	3,226	304	543	506	186	199	183	155	473	134	103	85	65	128	60	103	3,226
商業銀行 <sup>(4)</sup>	2,028	564	401	298	223	221	173	50	50	37	12	0	0	0	0	0	2,028
サプライヤー	112	59	32	20	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112
D. その他 <sup>(5)</sup>	269	269	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	269
公的部門合計	204,684	12,061	11,303	11,807	15,022	11,653	13,062	14,493	18,027	11,902	11,479	7,148	3,738	1,786	1,641	59,561	204,684

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 米ドル以外の外国通貨で表示された対外債務は、各表示日現在の為替レートで米ドルに換算されている。対外公債には、(a) IMFに対するメキシコ中央銀行の買戻し債務（2019年12月31日現在残高なし。）、または(b)メキシコの民間部門の銀行に対するコモディティ・クレジット・コーポレーションからの貸付は含まれない。メキシコの対外債務は、本表においては「総額」ベースで表示され、券面残高または額面総額による公的部門の対外債務を含んでいる。一定の情報提供および統計上の目的から、メキシコは時に公的部門対外債務を、海外において保有する一定の金融資産を控除した総債務として算出する「純額」ベースで報告することがある。かかる金融資産には、公的部門の事業体が保有しているが未消却のメキシコの公的部門対外債務が含まれる。

(2) 暫定値。

(3) 対外貿易および再編された債務を除く。

(4) 対外貿易与信枠、リボルビング・クレジットおよびその他の短期与信を含む。

(5) 特定のPIDIREGAS関連の直接債務の増減を示す。

出典： 財務省

[前へ次へ](#)

## 債務不履行の有無

1910年の革命より前に負担した債務について1946年にリスケジュールが行われた後、メキシコはその対外債務のいずれについても元金または利金の支払に不履行はなかった。

## IMFクレジット・ライン

中南米における1980年代の債務危機以降、IMFはメキシコ経済を守るためにメキシコと連携してきた。2009年、メキシコは他国に先駆けてIMFの予防的クレジット・ライン・プログラムである、フレキシブル・クレジット・ライン（以下「FCL」という。）を利用した。FCLにより、強力な政策的枠組みと経済の実績をもつ国々は潜在的なあるいは現実の国際収支圧力に直面した時にIMFからの支援および借入を求めることが認められている。メキシコは、2009年以降IMFとの間でFCLの取決めを結んでいる。

2017年以降、FCL財源利用額は、メキシコが直面するリスクのいくつかに関して見通しが改善したことおよびその他の要因を受け、メキシコの要請に基づき、徐々に減額されてきた。2019年11月22日、IMFは、メキシコのFCL適格性の審査を終了し、メキシコが2018年に付与された約74十億ペソおよび2017年に付与された約86十億ペソから61十億ペソに減額されたFCL財源利用に引続き適格であることを再確認した。メキシコが直面するリスクのいくつかに関して見通しが改善し、メキシコの貿易関係における安定性が改善し、メキシコ経済に対する外的ショックに対するバッファが強力であることから、2018年におけるFCL財源利用の減額に沿って、この減額された金額がメキシコの要請に従ってIMFにより付与された。将来、メキシコ経済に影響を及ぼす外的リスクが引続き低下した場合、メキシコは中間レビューを含め、いっそうの減額要請を続け、かかる財源の利用を徐々に減少させる意向である。

## 2019年における対外有価証券募集および負債管理取引

以下は、メキシコによる2019年における対外債務の募集一覧である。

2019年1月22日、メキシコは2029年満期4.500%グローバル・ノート2,000,000,000米ドルを発行した。

2019年4月8日、メキシコは2026年満期1.625%グローバル・ノート1,500,000,000ユーロおよび2039年満期2.875%グローバル・ノート1,000,000,000ユーロを発行した。

「負債管理および債務削減取引」において上述した公開買付に関連して、2019年7月31日、メキシコは、2029年満期4.500%グローバル・ノート1,455,664,000米ドルおよび2050年満期4.500%グローバル・ノート2,103,527,000米ドルを発行した。

政府公債に関する表および補足情報

A. 政府の直接債務

表 2019年12月31日現在の短期対内債務  
(ペソ払い)

銘柄	利率	満期日	未償還元本額	償却または 減債基金条項
(単位：十億ペソ)				
政府短期証券 (Cetes)	各種	各種	802.6	なし
その他	各種	各種	292.6	なし
短期対内債務合計			510.0	

表 2019年12月31日現在の長期対内債務  
(ペソ払い)

銘柄	利率	満期日	未償還元本額	償却または 減債基金条項
(単位：十億ペソ)				
固定利付債券	固定	各種	3,209.1	なし
開発債券 (D債券)	各種	各種	642.1	なし
UDI建開発債券 (UDI債)	各種	各種	1,737.8	なし
UDI債の元本分離債	各種	各種	8.0	なし
退職貯蓄制度基金 (SAR)	各種	各種	142.2	なし
その他 <sup>(1)</sup>	各種	各種	413.6	なし
長期対内債務合計			6,152.8	

(1) ISSSTE法に基づく社会保障関連の負債134.3十億ペソを含む。「(2) 経済 - 社会保障制度」を参照のこと。

表 2019年12月31日現在の正味対内債務  
(ペソ払い)

銘柄	利率	満期日	未償還元本額	償却または 減債基金条項
(単位：十億ペソ)				
短期対内債務合計			510.0	
長期対内債務合計			6,152.8	
正味対内債務合計			6,662.8	

表 2019年12月31日現在の長期対外債務  
2019年12月31日現在の発行済債券

銘柄	利率 (%)	発行年月	満期	通貨 <sup>(1)</sup>	当初元本額	未償還 元本額	摘要
(単位：千通貨単位)							
2026年満期11.50% グローバル・ボンド	11.5	1996年5月	2026年5月	米ドル	1,750,000	320,445	
2019年満期ノート	8.125	2001年3月	2019年12月	米ドル	3,300,000	0	
2031年満期ノート	8.3	2001年8月	2031年8月	米ドル	1,500,000	533,952	
2031年満期ノート	8.3	2001年12月	2031年8月	米ドル	1,000,000	355,968	
2022年満期ノート	8.0	2002年9月	2022年9月	米ドル	1,750,000	610,843	
2031年満期ノート	8.3	2002年12月	2031年8月	米ドル	750,000	266,976	
2033年満期ノート	7.5	2003年4月	2033年4月	米ドル	1,000,000	251,862	
2024年満期ノート	6.75	2004年1月	2024年2月	英ポンド	500,000	476,526	
2033年満期ノート	7.5	2004年4月	2033年4月	米ドル	2,056,822	518,034	
2034年満期ノート	6.75	2004年9月	2034年9月	米ドル	1,500,000	635,187	
2020年満期ノート	5.5	2004年11月	2020年2月	ユーロ	750,000	398,988	
2034年満期ノート	6.75	2007年1月	2034年9月	米ドル	2,266,566	959,796	
2034年満期ノート	6.75	2007年9月	2034年9月	米ドル	500,000	211,729	
2040年満期ノート	6.055	2008年1月	2040年1月	米ドル	1,500,000	1,083,331	
2040年満期ノート	6.055	2009年9月	2040年1月	米ドル	750,000	541,666	
2019年満期ノート	2.22	2009年12月	2019年12月	日本円	150,000,000	0	
2040年満期ノート	6.055	2010年4月	2040年1月	米ドル	1,000,000	722,221	
2110年満期ノート	5.75	2010年10月	2110年10月	米ドル	1,000,000	1,000,000	
2020年満期ノート	1.51	2010年10月	2020年10月	日本円	150,000,000	150,000,000	
2040年満期ノート	6.055	2011年4月	2040年1月	米ドル	1,000,000	722,221	
2110年満期ノート	5.75	2011年8月	2110年10月	米ドル	1,000,000	1,000,000	
2022年満期ノート	3.625	2012年1月	2022年3月	米ドル	2,000,000	1,487,571	
2044年満期ノート	4.75	2012年3月	2044年3月	米ドル	2,000,000	1,766,426	
2110年満期ノート	5.75	2012年8月	2110年10月	米ドル	677,994	677,994	
2022年満期ノート	3.625	2012年8月	2022年3月	米ドル	559,254	415,965	
2044年満期ノート	4.75	2012年8月	2044年3月	米ドル	963,324	850,820	
2044年満期ノート	4.75	2013年1月	2044年3月	米ドル	1,500,000	1,324,820	
2023年満期ノート	2.75	2013年4月	2023年4月	ユーロ	1,600,000	1,600,000	
2023年満期ノート	4.0	2013年10月	2023年10月	米ドル	3,900,000	3,117,678	
2045年満期ノート	5.55	2014年1月	2045年1月	米ドル	3,000,000	2,781,131	
2114年満期ノート	5.625	2014年3月	2114年3月	英ポンド	1,000,000	1,000,000	
2021年満期ノート	2.375	2014年4月	2021年4月	ユーロ	1,000,000	1,000,000	
2029年満期ノート	3.625	2014年4月	2029年4月	ユーロ	1,000,000	1,000,000	
2024年満期ノート	1.44	2014年7月	2024年7月	日本円	13,900,000	13,900,000	
2034年満期ノート	2.57	2014年7月	2034年7月	日本円	12,300,000	12,300,000	
2025年満期ノート	3.6	2014年11月	2025年1月	米ドル	3,000,000	2,153,690	
2046年満期ノート	4.6	2015年1月	2046年1月	米ドル	3,000,000	2,816,759	
2024年満期ノート	1.625	2015年3月	2024年3月	ユーロ	1,250,000	1,250,000	
2045年満期ノート	3.0	2015年3月	2045年3月	ユーロ	1,250,000	1,250,000	
2115年満期ノート	4.0	2015年4月	2115年3月	ユーロ	1,500,000	1,500,000	
2026年満期ノート	4.125	2016年1月	2026年1月	米ドル	2,250,000	1,666,988	
2022年満期ノート	1.875	2016年2月	2022年2月	ユーロ	1,500,000	1,500,000	
2031年満期ノート	3.375	2016年2月	2031年2月	ユーロ	1,000,000	1,700,000	
2021年満期ノート	0.7	2016年6月	2021年6月	日本円	50,900,000	50,900,000	
2026年満期ノート	1.09	2016年6月	2026年6月	日本円	16,300,000	16,300,000	
2036年満期ノート	2.4	2016年6月	2036年6月	日本円	21,900,000	21,900,000	
2026年満期ノート	4.125	2016年8月	2026年1月	米ドル	760,000	563,071	
2047年満期ノート	4.35	2016年8月	2047年1月	米ドル	2,000,000	1,830,831	
2025年満期ノート	1.375	2016年10月	2025年1月	ユーロ	1,200,000	1,200,000	
2027年満期ノート	4.15	2017年3月	2027年3月	米ドル	3,150,415	3,150,415	
2048年満期ノート	4.6	2017年10月	2048年2月	米ドル	1,880,000	1,880,000	

2028年満期ノート	3.75	2018年1月	2028年1月	米ドル	2,555,196	2,555,196
2048年満期ノート	4.6	2018年1月	2048年2月	米ドル	645,274	645,274
2028年満期ノート	1.75	2018年1月	2028年4月	ユーロ	1,500,000	1,500,000
2023年満期ノート	0.6	2018年4月	2023年4月	日本円	57,200,000	57,200,000
2025年満期ノート	0.85	2018年4月	2025年4月	日本円	24,100,000	24,100,000
2028年満期ノート	1.05	2018年4月	2028年4月	日本円	38,700,000	38,700,000
2038年満期ノート	2.0	2018年4月	2038年4月	日本円	15,000,000	15,000,000
2029年満期ノート	4.5	2019年1月	2029年4月	米ドル	2,000,000	2,000,000
2026年満期ノート	1.625	2019年4月	2026年4月	ユーロ	1,500,000	1,500,000
2039年満期ノート	2.875	2019年4月	2039年4月	ユーロ	1,000,000	1,000,000
2029年満期ノート	4.5	2019年7月	2029年4月	米ドル	1,455,664	1,455,664
2050年満期ノート	4.5	2019年7月	2050年1月	米ドル	2,103,527	2,103,527
2022年満期ノート	0.62	2019年7月	2022年7月	日本円	65,500,000	65,500,000
2024年満期ノート	0.83	2019年7月	2024年7月	日本円	41,200,000	41,200,000
2026年満期ノート	1.05	2019年7月	2026年7月	日本円	27,300,000	27,300,000
2029年満期ノート	1.3	2019年7月	2029年7月	日本円	31,000,000	31,000,000

2019年12月31日現在の多国間機関からの借入

銘柄	利率(%)	発行年月	満期	通貨 <sup>(1)</sup>	未償還元本額 <sup>(2)</sup>	摘要
(単位：千米ドル)						
世界銀行およびIADBからの借入	5.425%から0.25%の範囲の固定および一部変動	各種	各種	C\$, SDR, USD, ユーロ	27,310,295	(3)(4)

2019年12月31日現在の二国間機関からの借入

銘柄	利率(%)	発行年月	満期	通貨 <sup>(1)</sup>	当初元本額	未償還元本額	摘要
(単位：千米ドル)							
各種	各種	1995年12月	各種	米ドル、ユーロ	2,823,863	1,693,107	
長期対外債務合計						99,524,592	(5)

- (1) 通貨の定義は以下のとおりである：C\$（カナダ・ドル）、英ポンド（英ポンド）、SDR（特別引出権）、USD（米ドル）、円（日本円）およびユーロ（ユーロ）。
- (2) 外国通貨の平価の変動による再評価を含む。
- (3) ローンまたは有価証券を満期までに消却するために算出される、半年、四半期または月々の償却。
- (4) これらの借入のうち20,995,000米ドルについては、連邦政府の財務代理機関としての資格において行為するBANOBAS（0米ドル）、BANCOMEXT（0米ドル）、NAFIN（486,000米ドル）および連邦住宅公社（*Sociedad Hipotecaria Federal*）（20,509,000米ドル）が直接の債務者となっており、連邦政府は、残り（27,289,300,000米ドル）について直接の債務者となっている。これらの借入のうち連邦政府が直接の債務者となっていない部分の未償還残高は、本表の合計には含まれておらず、表に含まれている。
- (5) この合計は米ドルで表示されている。上記表中の金額は表示通貨で表示されているため、全項目の合計とは異なる。

B. 予算管理対象機関の債務およびその他の公的部門の対外債務

表 2019年12月31日現在の予算管理対象機関の対外債務  
(外貨払い)

借入人	未償還元本額の米ドル相当額	当初満期が1年未満の金額の米ドル相当額
(単位：百万米ドル)		
CFE	6,293.5	-
ペメックス	87,412.2	-
予算管理対象機関の対外債務合計	93,705.7	670.0

表 2019年12月31日現在のその他の公的部門対外債務<sup>(1)</sup>  
(外貨払い)

借入人	未償還元本額の米ドル相当額	当初満期が1年未満の金額の米ドル相当額
	(単位：百万米ドル)	
金融部門	11,454.0	3,044.4
NAFIN	3,801.0	2,114.4
BANOBAS	1,403.0	-
BANCOMEXT	3,603.1	930.0
SHF	1,566.4	-
農村金融 (Financiera Rural)	1,035.5	-
福祉銀行	45.0	-

(1) この表には、国立の開発銀行および一部の商業銀行の債務で、メキシコが保証しているもの、ならびに公債管理局 (*Dirección de Deuda Pública*) に登録されているその他の公的部門債務が含まれるが、その財政が政府の予算に含まれない事業体の債務は含んでいない。また、民間部門の債務で政府またはその他公的部門の事業体が保証するものは、政府がかかる保証に基づく支払の請求を受けるまでは公的部門対外債務とはみなさない。

[前へ](#)

## (7)【その他】

## 最近の事象

## COVID-19の危機

2019年12月以降、新型コロナウイルス（SARS-CoV2、一般にCOVID-19と呼ばれる。）による感染症が世界中で報告された。2020年3月11日、世界保健機関（以下「WHO」という。）はCOVID-19の発生をパンデミックとして特徴づけた。世界中の政府によって発生の拡大と強度を緩和するための措置がとられたが、これには強制的な検疫、旅行制限、社会的距離の確保ならびに経済的およびその他の形態の活動の縮小または停止が含まれる。

2020年9月8日現在、メキシコではCOVID-19感染例の公式の推計値が676,212件であり、このうち重症者は推計70,299件であった。政府ならびにメキシコの州および地方自治体政府は、ビジネスおよび経済活動に対する厳しい制限を含め、発生拡大を抑えるための広範な措置を講じてきた。

2020年3月24日、政府は公的部門、民間部門および社会部門における不要不急の活動に制限を課した。これには、100人超の集会の禁止、すべての学校の閉鎖、ならびに民間部門に対する従業員のリモートワーク容認の奨励が含まれる。必要不可欠な活動には、医療サービスおよび供給、公共の安全、基本的な経済的機能、政府の社会プログラムならびに重要なインフラストラクチャーが含まれる。2020年3月30日、政府は国家衛生非常事態を宣言した。

不要不急の活動に対するこうした制限が2カ月間続いた後、2020年5月29日、政府は、2020年6月1日からの経済の安全かつ段階的な再開を可能にするための措置を定めた、経済活動の再開に向けた具体的な技術ガイドライン（*Lineamientos Técnicos Específicos para la Reapertura de las Actividades Económicas*）を発表した。それ以降、2020年5月14日の決議の下で、政府は、各州の活動再開に関連したリスクについて毎週評価をしている。こうした評価により、どのような社会的、教育的および経済的活動が再開を認められ、どの程度の活動が可能かを各州が判断するためのガイドラインが定められている。

メキシコはまた、COVID-19の危機に対応して、いくつかの経済刺激策を採用している。かかる措置には、とりわけ、（ ）脆弱な層および労働者に財政支援およびサポートを付与すること、（ ）市民の治療のための資源の割当ておよび防護装置への投資、（ ）メキシコの企業および小規模事業者のキャッシュフローをサポートするための措置の採用、ならびに（ ）地方政府へのサポートの付与などが含まれる。

脆弱な層および労働者を支援するための具体的な措置には、とりわけ以下が含まれる。

- ・ 幸福と雇用のための緊急プログラム（*Programa Emergente para el Bienestar y el Empleo*）を通じて、2019-2024年国家開発5カ年計画（*Plan Nacional de Desarrollo 2019-2024*）に定められた主な目標および目的をさらに強化すること。
- ・ 再開のためのガイドラインに基づく措置が正確に実施されることを確保するため、IMSSからのチェックリスト、研修および助言リソースをすべての職場において提供すること。
- ・ 970,000の新規雇用を生み出すという追加的な目的で労働者に個人ローンおよび住宅ローンを付与するために、ISSSTE、公務員社会保険庁住宅基金（*Fondo de la Vivienda del Instituto de Seguridad y Servicios Sociales de los Trabajadores del Estado*、FOVISSSTE）およびINFONAVITからの財源を活用すること。
- ・ 政府の年金制度に適格な65歳以上の成人8百万人への年金支払のために42十億ペソを早期に利用可能とすること。
- ・ 刑務所におけるCOVID-19の感染拡大を和らげるため、非暴力的な窃盗、少量の薬物所持および扇動などの軽微な罪を犯したとして連邦裁判所によって起訴または懲役刑を宣告された人々に恩赦法（*Ley de Amnistía*）に基づいて恩赦を認めること。
- ・ 連邦労働法（*Ley Federal del Trabajo*）第427条に従って、労働を停止された日数につき1カ月を上限として適用ある最低賃金を従業員に支払うことを雇用主に義務づけること。

- ・ 当初3カ月を返済猶予期間として3年で返済される、家事労働者または自営業者一人当たり25,000ペソを上限とする融資を行うこと。
- ・ CNBVが設定した特別な会計基準を通じて、個人向け住宅ローン、住宅ローン、個人ローン、給与ローン、クレジット・カードおよび小口融資の元本および利息の支払を繰延べること。
- ・ 2020年に45,000人の医師および看護師を雇用するための財源を提供すること。

上記の措置の一部は、( ) FEIPにおける貯蓄、( ) 国庫局に移管される予定の一定の公益信託において保有される財源、および( ) 国立の開発銀行による資金の配備などによって賄われる予定である。

メキシコの企業および小規模事業者のキャッシュフロー・ポジションのサポートに関連した具体的な措置には、とりわけ以下が含まれる。

- ・ 事業者向けローンの利用を促進すること、ならびに再開のためのガイドラインおよびその他のCOVID-19救済策に基づいてガイダンスを定め、事業者によるコンプライアンスの自己評価を支援するためのウェブサイトを立てること。
- ・ 貧困または暴力の多い地域の小規模事業者に、6,000ペソを上限とする無利子融資（最初の支払についての3カ月の猶予期間を含む。）、最初の融資が返済された場合の10,000ペソの追加無利子融資、および2回目の融資が返済された場合の15,000ペソの追加無利子融資を提供すること。
- ・ 幸福の国勢調査（*Censo del Bienestar*）に登録された事業者ごとに、当初3カ月間の猶予期間付きで3年間で返済される25,000ペソを上限とする融資を行うこと。
- ・ 零細および中小企業のために、国内市場を発見し、その製品およびサービスを潜在的な消費者と結びつけるための仮想空間を提供する連帯市場（*Mercado Solidario*）プラットフォームを創設すること。

地方政府へのサポートの付与に関連した具体的な措置には、とりわけ以下が含まれる。

- ・ 州により大きな流動性をもたらす、経済の再活性化を促進するため、連邦法人歳入安定化基金（*Fondo de Estabilización de los Ingresos de las Entidades Federativas*、FEIEF）からの財源の分配を四半期ごとから毎月に変更すること。
- ・ 2020年7月に分配された20十億ペソに加えて、2020年8月にFEIEFから州に対して約13十億ペソを分配すること。

2020年4月23日、大統領は、雇用の凍結、現職員の解雇禁止、上級職の減給および行政府のオフィスの半分の閉鎖など、連邦行政府に対する厳格な措置を講じる大統領令を発した。奨学金、進行中の建設プロジェクトおよび人権問題を含む一定の優先プログラムは大統領令の適用が免除されている。

メキシコ経済は、2020年上半期に10.1%収縮し、2020年9月8日に、2020年にかかる公式のGDP予測は8.0%の減少に修正された。これは主として、( ) 世界的な経済成長の縮小、( ) 国際貿易および関連するサプライ・チェーンに対する悪影響、( ) 国内サプライ・チェーンに対する影響、( ) 金融市場の状況への悪影響、( ) 社会的距離政策の影響ならびに( ) ペメックスの財政状態および経営状況の継続的な弱体化によるものである。COVID-19の危機が継続すると、GDP予測はさらに修正されることがある。

現在のCOVID-19の危機およびGDPの縮小の成り行きは極めて不透明である。これらは2020年およびそれ以降のメキシコの経済および金融制度のその他の側面（貿易、雇用、金融政策、インフレ率および金利、銀行制度、国際収支、財政ならびに公債を含む。）に影響を及ぼす可能性がある。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

該当事項なし。